

は じ め に

近年、県の行財政を巡る諸情勢は、大変大きな変化を見せています。

まず、県の財政状況は、景気が回復傾向を示しつつあり、税金についても法人二税を中心にこのところ安定的に推移するなど、やや明るさが見えつつあるものの、大幅な回復までには至っておらず、これまでの長期にわたる県税収入の低迷の中で、国の地方財政対策等により県債を大量に発行してきたことに伴う多額の借入金残高を抱えて、借入金の返済額が急増してきているのははじめ、歳入不足を補う上で大きな役割を果たしてきた基金の残高もごく僅かになるなど、財政の硬直化が一段と進んでいます。

また、「市町村合併」の進展により、本県においても、平成 17 年度末までに 50 の市町村がほぼ半数となる 26 の市町村に再編されるなど、地方自治の姿そのものが変わりつつあります。

こうした中で、さらに、平成 16 年度からは、分権型社会の実現に向け、国と地方の新しい行財政システムを構築するため、地方への税源移譲、国庫補助負担金改革、地方交付税改革を一体的に行う、いわゆる三位一体の改革が、3 年間の改革期間で取り組まれているところです。

この三位一体の改革は、本来であれば、地方の自主性が高まり、地方分権の一層の推進につながるべきものですが、特に、初年度である平成 16 年度の改革では、国の財政再建が優先され、大幅な地方の歳出抑制が先行する結果となり、一方で、国庫補助負担金の削減や税源移譲については十分になされていないと言わざるを得ず、県財政にも大きな影響を及ぼすところとなっています。

県では、これまでから、いち早く財政構造改革に取り組み、歳入に見合った歳出の原則を踏まえ、歳入・歳出の両面から様々な見直しを行い、歳出規模の抑制に努めるなど一定の成果を挙げてきましたが、こうした地方交付税等の予想をはるかに超えるといった規模での削減を踏まえて、昨年度に、平成 19 年度までの今後 3 年間の収支見通しを試算し、「財政危機回避のための改革基本方針」と、これに基づく「財政危機回避のための改革プログラム」を策定したところです。

現在、「県行政のより一層のスリム化と効率化」、「市町村との新たな役割分担と協力関係の構築」、「地域の多様な主体との協働」、「選択と集中の徹底」という行財政改革の 4 つの視点に基づき、県の役割と行政運営のあり方を再検証しながら、財政健全化への道筋をしっかりと見いだしていく改革の取り組みを進めているところであり、平成 18 年度の予算編成に向けても、引き続きこの改革プログラムに沿って、着実に改革を進めるとともに、新たな行政課題に的確に対応し、戦略的・重点的に県政運営を推進していきたいと考えています。

この財政事情は、県民の皆さんに、こうした県財政の状況を広く知っていただくため、毎年 5 月と 11 月に公表しているものです。今回は、平成 16 年度決算の概要、平成 17 年度上半期における補正の状況やその執行状況、そして各公営企業の業務状況などについてお知らせします。

目 次

一般会計および特別会計の財政事情

1	平成 16 年度決算の概要	1
	一般会計決算の概要	
	特別会計決算の概要	
2	平成 17 年度の財政運営の状況	10
	上半期における予算の補正状況	
	予算の執行状況	
	一時借入金および県債の状況	
3	滋賀県財政の課題等と今後の運営	14
	滋賀県財政の課題等	
	財政指標から見た滋賀県財政	
	今後の財政運営	
4	収益事業の経営状況	28
5	県有財産の状況	28

公営企業の業務状況

1	病院事業の業務状況	29
	事業の概要	
	経理の状況	
2	工業用水道事業の業務状況	32
	事業の概要	
	経理の状況	
3	上水道供給事業の業務状況	35
	事業の概要	
	経理の状況	

企業会計的手法で見た滋賀県財政

1	平成 16 年度バランスシート等の概要	39
2	バランスシート	40
3	行政コスト計算書	49

付 表		53
-----	--	----

一般会計および特別会計の財政事情

1 平成16年度決算の概要

一般会計決算の概要

決算規模

平成16年度は、平成15年度から取り組んでいる「財政構造改革プログラム」の2年目であり、引き続き財政健全化に向け、歳出の見直し等を行ったことから、決算規模については、歳入・歳出とも3年連続で前年度を下回りました。

年度別の推移を見ても、決算規模が最も大きかった平成11年度に比べて、平成16年度は、歳入・歳出とも約87%程度の水準となっています。

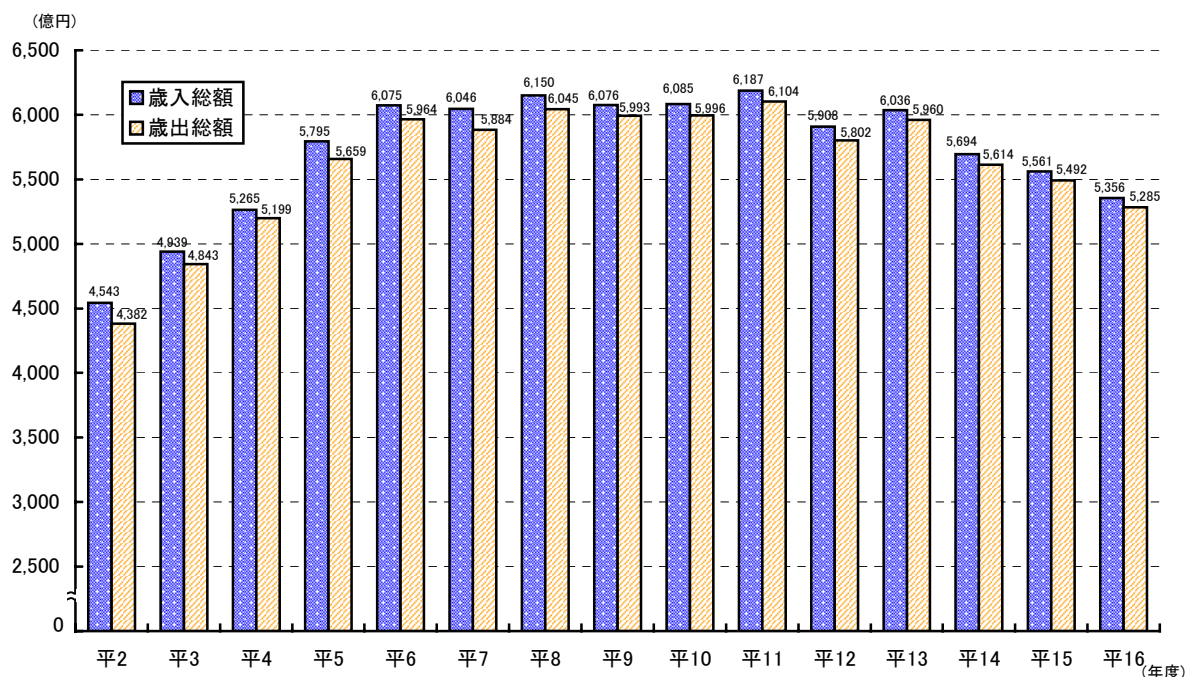
歳入決算額

歳入決算額は、県税が前年度に比べ増加したものの、三位一体の改革の影響で国庫補助負担金が減少するとともに、地方交付税が大幅に減少しており、さらに投資的経費の見直し等により地方債の発行も抑制したことから、前年度に比べ204億9,355万7千円減少し、5,355億8,970万4千円となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、財政構造改革プログラムに基づき、効率的な行政運営の徹底、施策の重点化や投資的経費の重点化等に取り組んだことにより、前年度に比べ207億7,311万1千円減少し、5,284億7,162万5千円となりました。

一般会計歳入・歳出決算額の推移



(注) 歳入および歳出とも借換債分を控除しています。

(1) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、71億1,807万9千円ですが、このうち翌年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）を差し引いた実質収支額は、収支の均衡に努めた結果、12億577万7千円の黒字となっています。

しかし、前年度の実質収支額と比べると約8%の減となり、平成16年度単年度の収支額は、1億515万4千円のマイナスとなっています。

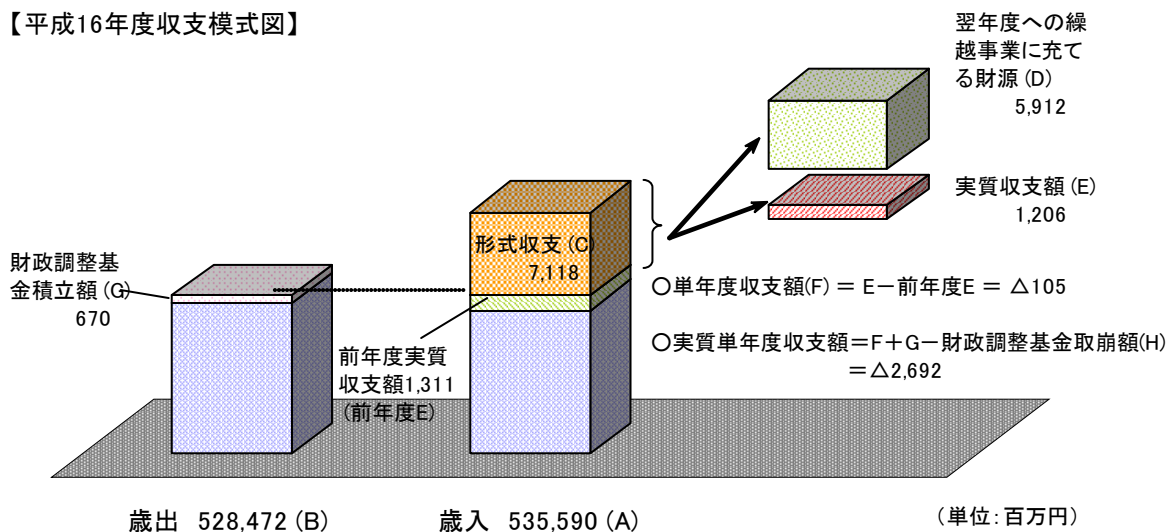
なお、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、26億9,178万6千円のマイナスとなり、取崩しをしなかった平成15年度に比べると大幅なマイナスとなっています。

●平成16年度一般会計決算

(単位：千円・%)

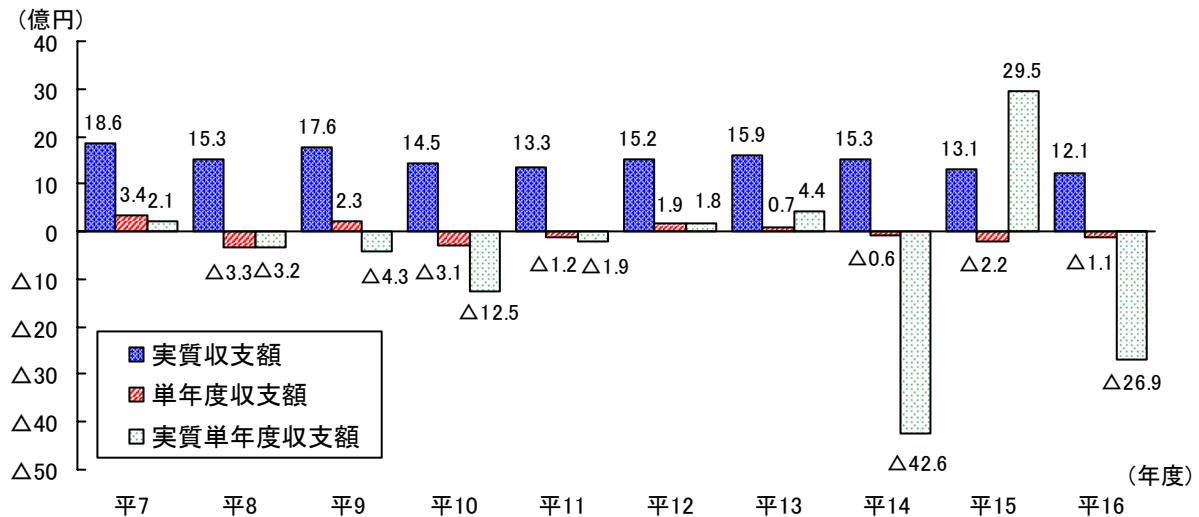
区 分	平成16年度		平成15年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	535,589,704	96.3	556,083,261	97.7
歳出総額 B	528,471,625	96.2	549,244,736	97.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	7,118,079	104.1	6,838,525	85.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	5,912,302	107.0	5,527,594	85.6
(内訳) 繰越明許費	5,892,322	108.4	5,437,691	86.3
事故繰越	19,980	22.2	89,903	58.6
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額 (C - D) E	1,205,777	92.0	1,310,931	85.9
単年度収支額(E - 前年度のE) F	△ 105,154	—	△ 215,364	—
財政調整基金積立額 G	670,368	21.1	3,170,221	393.2
財政調整基金取崩額 H	3,257,000	皆増	—	皆減
実質単年度収支額 (F + G - H)	△ 2,691,786	—	2,954,857	—

【平成16年度収支模式図】



収支状況の推移を見ると、毎年度、実質収支額は黒字となっているものの、平成16年度は三位一体の改革の影響を受けて、地方交付税が大幅な減となったことなどにより、財政調整基金の取崩しで対応した結果、実質単年度収支額が大きくマイナスとなっています。

実質収支額、単年度収支額および実質単年度収支額の推移

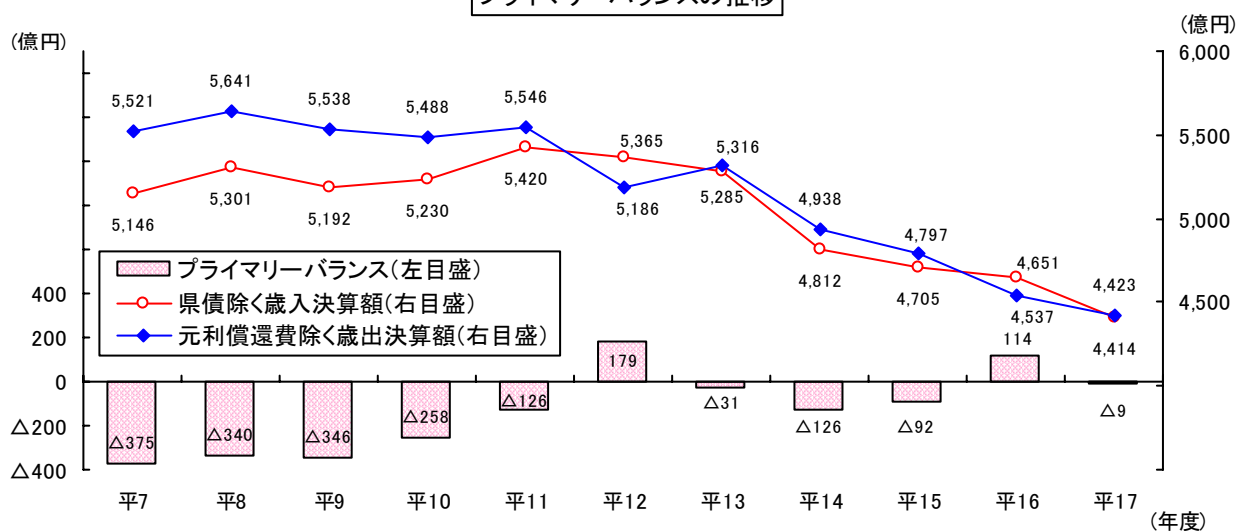


プライマリーバランスの推移を見ると、本県では、平成2年度以降、平成12年度を除き赤字の状態となっていました。平成16年度決算では、投資的経費の抑制や三位一体の改革による臨時財政対策債の減で、県債の発行額が大幅に減少したことなどにより、114億円の黒字となりました。

なお、プライマリーバランスが釣り合っているというのは、県債の元利償還金を除くすべての歳出が、県債の発行に頼らない歳入で賄えていることを意味し、これが赤字であれば、現在の県民が県税などによって負担する以上に行政サービスを受けていることになり、将来世代への負担を増やしている状態にあることとなります。

*プライマリーバランス：県債を除いた歳入決算額と県債にかかる元利償還金を除いた歳出決算額の差

プライマリーバランスの推移



(注) 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額です。

(2) 歳入決算額

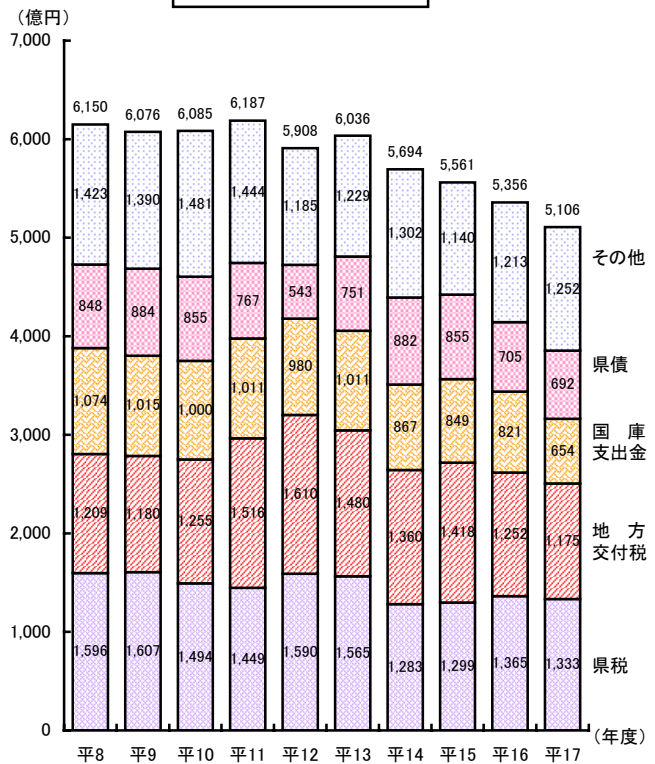
県税

平成16年度のわが国の経済は、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調に推移し、また、国内民間需要の回復や雇用環境の持ち直しなどに支えられて、景気は着実に回復を続けたことから、本県でも製造業を中心として幅広い業種での企業収益の改善に支えられ、主力の法人二税は62億4,939万4千円、13.8%の増加となり、県税総額に占める法人二税の収入割合は37.7%と二年連続の上昇となりました。

一方、その他の税目では、個人消費の回復により地方消費税などが堅調に推移したものの、課税所得の低迷などにより減収となる税目も多く、全体として前年度決算額と比べて3億9,156万3千円、0.5%の微増にとどまりました。

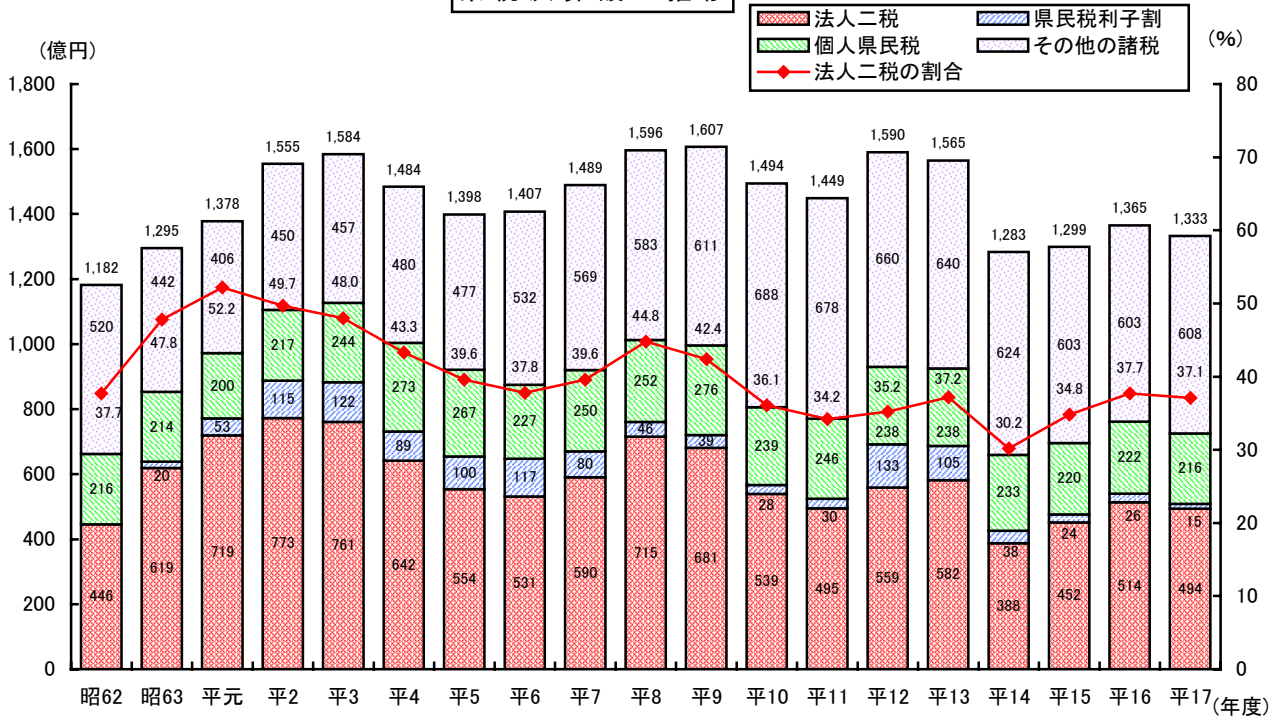
こうしたことから、県税全体では、前年度決算額に比べて、66億4,095万7千円、5.1%増の1,365億4,642万4千円となりました。

歳入決算額の推移



(注) 1 県債については、借換債を除いています。
2 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額です。

県税決算額の推移



(注) 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額です。

地方交付税

三位一体の改革により、地方財政計画の歳出が抑制され、臨時財政対策債を含む地方交付税総額が、2兆8,623億円も大幅に削減されたことに伴い、本県に交付された地方交付税額は、前年度に比べ165億4,426万3千円、11.7%減の1,252億4,627万7千円となりました。

国庫支出金

三位一体の改革における国庫補助負担金の廃止・縮小されたことなどに伴い、国庫支出金は、前年度に比べ27億9,461万9千円、3.3%減の821億4,498万7千円となりました。

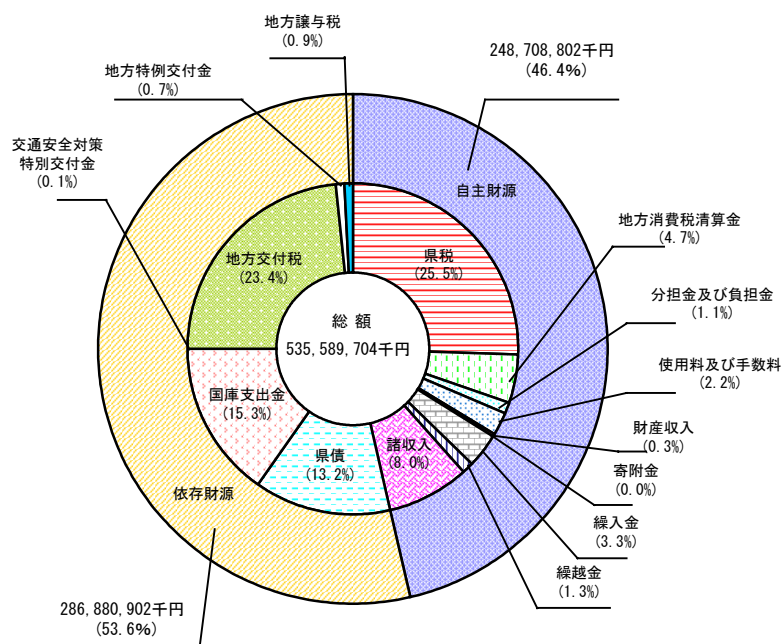
県債

国の地方財政対策により平成13年度から地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債が、前年度に比べ115億5,070万円、28.1%減と大幅に減少したことに加え、財政構造改革プログラムに沿って投資的経費の重点化に努めたことや将来世代の負担を軽減する観点から県債の発行を抑制したことなどから、県債発行額は全体として、150億1,840万円、17.6%減の705億1,790万円となりました。

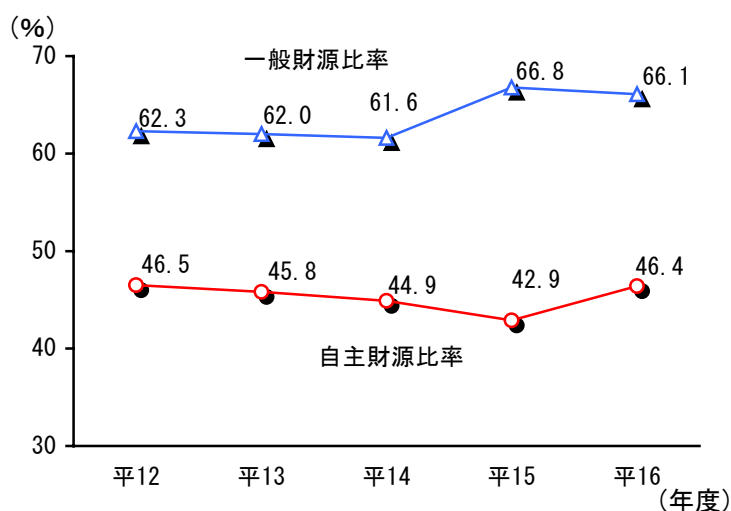
一般財源比率と自主財源比率

県税が増加したものの、地方交付税が大幅に減となったことなどから、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）は、前年度に比べ0.7ポイント低下し、66.1%となりました。また、自主財源である県税が増となった一方、依存財源である地方交付税や県債が大きく減少したことから、歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、3.5ポイント上昇し、46.4%となりました。

歳入決算額の構成図



自主財源比率および一般財源比率の年度別推移

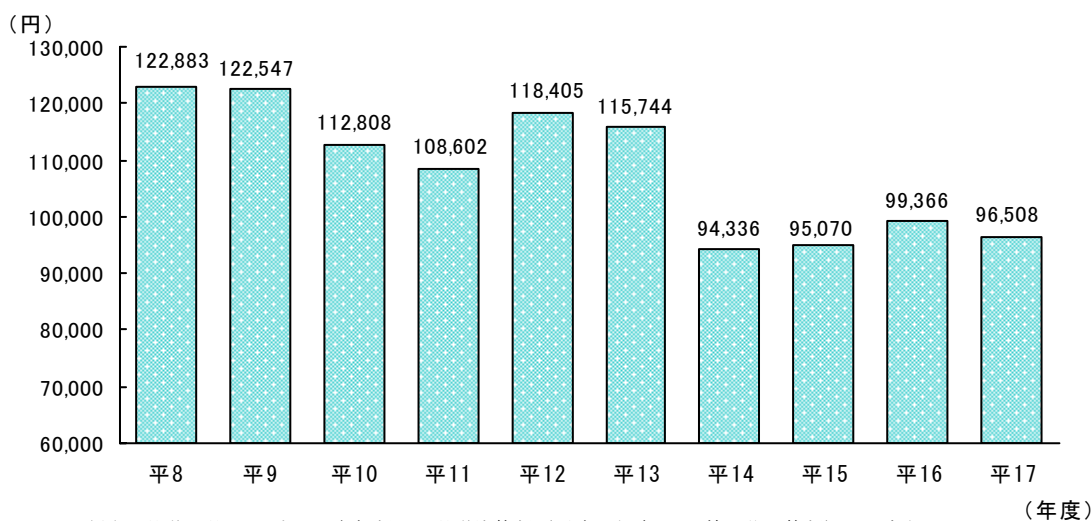


(注) 各比率の算出に用いる歳入総額は、借換債を除いています。

県民負担の状況

県財政に大きな位置を占める県税を県民1人あたりに換算しますと、平成16年度決算額で99,366円となり、前年度と比べると、4,296円増加していますが、平成13年度以前と比べると、なお非常に低い水準にあります。

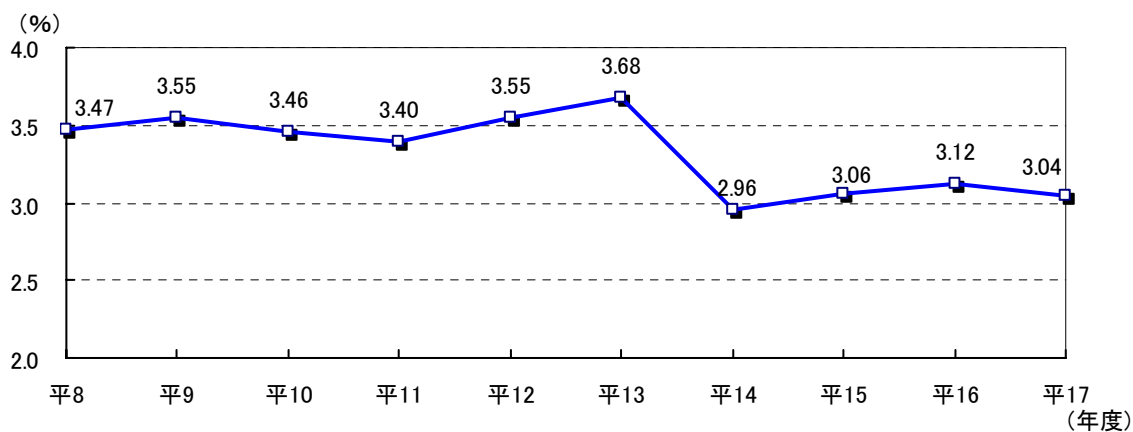
県税の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県税の県民1人当たり負担額は、県税決算額（平成17年度は9月補正後予算額）を、各年10月1日現在の推計人口（平成12年度は国勢調査人口）で除したものです。

また、県民所得に対する県税負担率を見ると、平成13年度までは、3.5%前後でしたが、平成14年度以降は3%程度の水準となっています。

県民所得に対する県税負担率の推移



(注) 県民所得に対する県税負担率は、県税決算額（平成17年度は9月補正後予算額）を、県民所得（平成14年度までは実績推計値、平成15年度および平成16年度は回帰分析による見込値、平成17年度は平成16年度の数値）で除したものです。

付表 第3表 平成15年度～平成17年度県税収入状況 55ページ

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得 56ページ

(3) 歳出決算額

目的別決算額

財政構造改革プログラムによる取り組みなどから歳出決算規模が縮小している中、商工労働費が対前年度18.3%、公債費で7.5%それぞれ増となる一方、総務費で35.6%、土木交通費で12.5%、健康福祉費で11.3%、農政水産業費で9.0%それぞれ減少しています。

決算額の構成比は、教育費が全体の24.8%(前年度24.4%)を占め、以下、土木交通費14.6%(同16.1%)、公債費14.2%(同12.7%)、健康福祉費11.0%(同11.9%)と続いています。

総務費

財政調整基金や県債管理基金の積立金が、前年度に比べ101億7,887万1千円減少したことなどにより、全体として107億651万8千円、35.6%の減となりました。

健康福祉費

医療機関等整備費補助金や児童福祉施設費補助金が減少したことなどにより、全体として73億8,876万9千円、11.3%の減となりました。

商工労働費

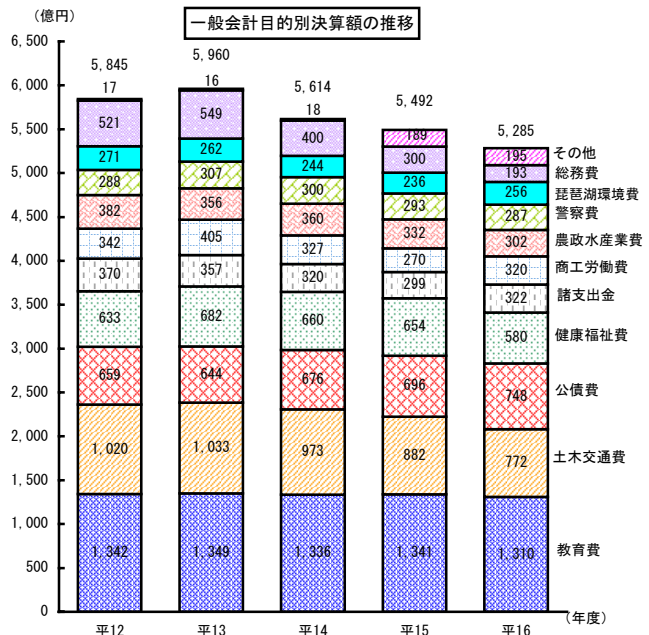
中小企業振興のための貸付金が増加したことなどにより、全体として49億5,236万2千円、18.3%の増となりました。

土木交通費

土地開発基金への積立金が前年度に比べ50億円減少したことや、河川事業費の減少などにより、全体として110億6,420万8千円、12.5%の減となりました。

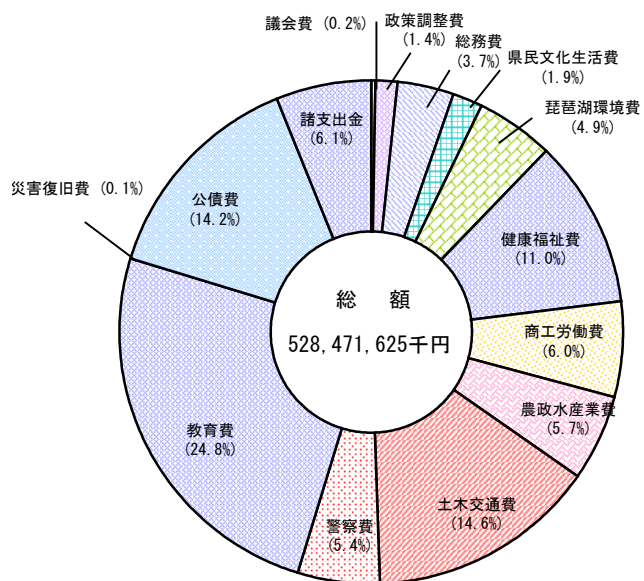
公債費

近年の金融情勢から、低金利で借り入れた県債の残高が増加し、支払子額は前年度に比べ減少しましたが、NTT債の繰上償還等により、県債元金償還が増加し、全体として52億1,464万円、7.5%の増となりました。



(注) 組織改編等により、年度間で目的区分の変動がありますが、本グラフは、各年度の款別決算額により作成しています。ただし、平成13年度以前の商工労働費は、商工費と労働費の合計とし、また平成15年度の目的区分は、平成16年度に合わせて調整しています。

歳出決算額の目的別(款別)構成図



性質別決算額

人件費や扶助費は減少したものの公債費が増加したことから、義務的経費の歳出額は増加しました。一方、歳出決算規模は前年度に比べ縮小したところであり、こうしたことから、義務的経費の構成比は、前年度に比べ2.7ポイント上昇して、49.2%となり、財政の硬直化が進んでいます。

投資的経費については、財政構造改革プログラムに沿った取り組みにより、普通建設事業費が減少したことなどから、全体で前年度に比べ11.1%の減となりました。

その他の経費については、三位一体の改革に伴う地方交付税削減による県債管理基金や土地開発基金など基金への積立が大幅に減少したことから、積立金や繰出金が減少しています。

普通建設事業費

財政構造改革プログラムに沿って、15年度に引き続き投資的経費の重点化に取り組んだ結果、前年度に比べ137億5,385万6千円、11.4%の大幅な減となりました。

補助事業費：河川事業や砂防事業などの公共事業をはじめ、老人福祉施設整備や児童福祉施設整備などが減少したことから、前年度に比べ98億6,961万4千円、17.3%の減となりました。

単独事業費：鉄道整備促進事業や琵琶湖・環境科学研究センター整備による増があったものの、県立大学人間看護学部整備や医療機関等整備などが減少したことから、前年度に比べ35億8,312万5千円、7.1%の減となりました。

受託事業費：道路事業や河川事業などの減により、前年度に比べ3億1,030万3千円、22.7%の減となりました。

人件費

退職手当が前年度に比べて減少したことなどから、全体で2億5,560万3千円、0.1%の減となっています。

扶助費

生活保護費が、市町村合併により市に事務が移管したことなどから減少し、扶助費全体として3億8,871万8千円、4.2%の減となりました。

公債費

NTT債の繰上償還に伴う元金償還額の増により、全体で52億3,380万8千円、7.5%の増となりました。

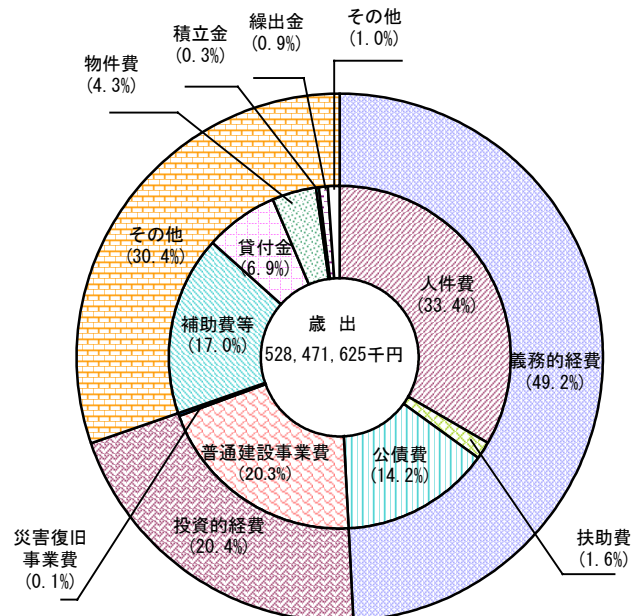
積立金

財政調整基金や県債管理基金の積立額の減などにより、全体で148億7,224万2千円、90.8%の減となりました。

繰出金

土地開発基金への積立額の減などにより、全体で48億7,190万4千円、50.7%の減となりました。

歳出決算額の性質別構成図



特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は 1,774 億 1,366 万 5 千円、歳出決算額は 1,704 億 2,198 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 69 億 9,167 万 9 千円となりました。

なお、主な会計別の決算の概要は、次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
市町村振興資金貸付事業	市町村の振興を図るため、市町村の行う公共施設等の整備事業に対して、11 億 7,850 万円を貸し付けました。
母子および寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭の母または寡婦等の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図るとともに、その扶養している子の福祉を増進するための資金として、219 件、9,917 万 2 千円を貸し付けました。
中小企業支援資金貸付事業	中小企業者の育成強化を図るため、滋賀県産業支援プラザが行う小規模企業者等設備導入資金貸付事業の原資として 764 万円を貸し付けました。
農業改良資金貸付事業	農業経営の改善や農業後継者の育成を図るための資金として、5 件、5,730 万円を貸し付けました。
林業・木材産業改善資金貸付事業	林業・木材産業経営の改善、林業労働災害の防止および林業労働従事者の確保等に必要な資金として、林業・木材産業改善資金 2 件、1,639 万円を、県産材を主とした木材産業の振興を図るための木材産業等高度化推進資金貸付金の原資として 2 億 2,900 万円を貸し付けました。
公債管理	県債発行額および公債費の実質償還額の明確化を図り、公債費を一元管理するための特別会計として、1,006 億 709 万 2 千円の元利償還を行いました。
琵琶湖総合開発資金管理事業	琵琶湖総合開発事業の円滑な推進を図るため下流府県から借り入れた下流融資金について、元利金 3 億 337 万円を償還しました。
流域下水道事業	琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全と快適な居住環境を整備するため進めている琵琶湖流域下水道の建設事業費として 180 億 354 万円を支出するとともに、現在汚水を処理している各処理区において、高度処理を実施するなど維持管理を行いました。
公営競技事業	収益事業として経営している競艇事業の経費に 275 億 1,351 万 9 千円を支出するとともに、県民の福祉の向上につながる諸事業の財源として、2 億円を一般会計に繰り出しました。

2 平成 17 年度の財政運営の状況

上半期における予算の補正状況

平成 17 年度予算は、依然として非常に厳しい財政環境に加えて、平成 16 年度当初予算において、三位一体の改革により地方交付税等が大きく減少し、財源不足額が拡大したことから、これまでと同様の行財政運営を行っていけば、財政再建団体に転落しかねないという危機的な状況を回避するため、新たに「財政危機回避のための改革プログラム」を策定し、これに沿った予算編成に努めることとしました。歳出の徹底した見直しなど、一層の取り組みを進めたことにより何とか収支を均衡させ、対前年度比マイナス 6.2% という実質的に戦後最大の下げ幅となる年間予算として編成したところです。

しかし、当初予算編成後の諸事情の変化に対応する必要が生じてきたことから、平成 17 年度上半期には、予算の執行や事業計画の変更などに伴い不用が見込まれるものについても現時点で見極め、残った財源を新たな事業に振り向けることを基本として、補正予算を編成しました。

一般会計の補正の状況

6 月補正予算

アユ資源維持緊急対策として、アユ親魚の追加放流や天然アユの産卵保護に要する経費として、2,500 万円の増額補正を行いました。

専決による補正予算（8 月 10 日）

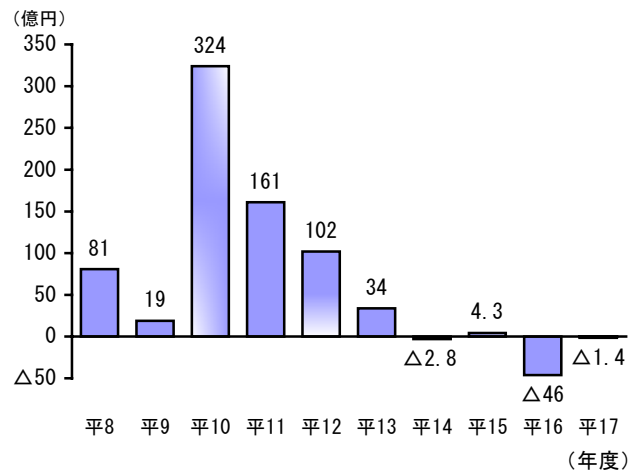
平成 17 年 9 月 11 日に執行された第 44 回衆議院議員総選挙に係る経費について、緊急に対応する必要があったため、知事の専決処分により、9 億 6,929 万 8 千円の増額補正を行いました。

9 月補正予算

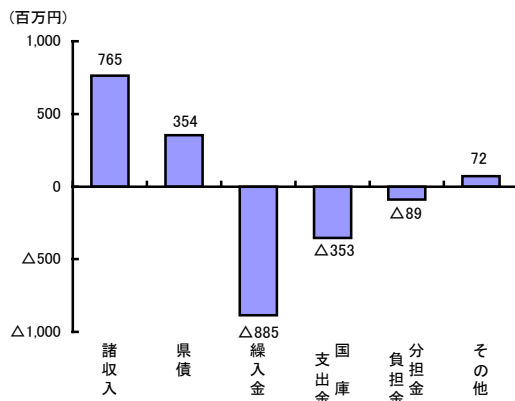
アスベスト対策など緊急に対応を要する事業について所要の予算措置を行うこととしま

したが、国庫補助負担金の内定に伴う調整、不用額の減額補正などにより、総額では 11 億 3,040 万円の減額補正を行いました。この結果、現計予算額は 5,106 億 3,389 万 8 千円となり、前年度の 9 月補正後予算額 5,402 億 650 万 7 千円に比べて 5.5% の減となりました。

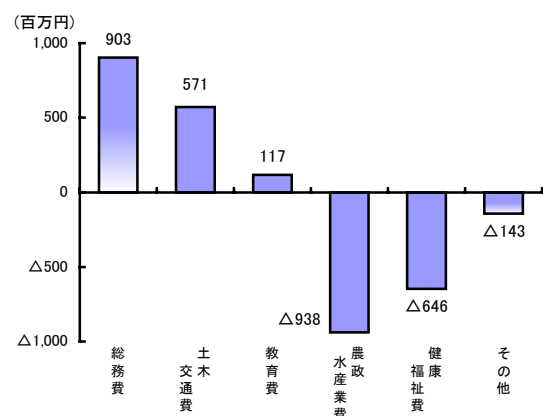
一般会計上半期補正予算額の推移



一般会計上半期補正予算額(歳入)の内訳



一般会計上半期補正予算額(歳出)の内訳



9月補正予算(平成17年10月14日議決)の主な内容

(単位:百万円)

区 分	補正額	補正額の主な内容	
1 増額事業費	2,841	アスベスト対策関係経費	328
		文化芸術会館耐震診断委託料	12
		隣保館整備事業費補助金	66
		マンモグラフィ緊急整備事業費補助金	42
		介護支援専門員支援システム整備事業費	10
		「介護サービス情報の公表」環境整備事業費	14
		老人福祉施設等施設整備費補助金	138
		放課後児童クラブ施設整備費補助金	26
		保育所整備費負担(補助)金	86
		緊急地域雇用創出特別交付金返還金	140
		外来魚駆除促進対策事業費補助金	35
		鉄軌道関連施設整備費補助金	15
		土木補助公共事業費	491
2 減額事業費	3,971	市町合併支援特例交付金	30
		地域・生活情報通信基盤高度化事業費補助金	121
		木造公共施設等整備事業費	47
		民間心身障害児者施設整備費補助金	124
		保育所地域活動事業費補助金	23
		乳幼児健康支援一時預かり事業費補助金	30
		家庭支援推進保育事業費補助金	36
		延長保育促進等事業費補助金	616
		地域医療確保支援事業費補助金	16
		商店街基盤施設等整備事業費補助金	50
		ゼロエミッション型農村整備事業費補助金	862
		関西国際空港整備貸付金・出資金	135
		膳所高校改築事業費	44
		琵琶湖環境補助公共事業費	56
農政水産補助公共事業費	222		

付表 第8表 平成17年度一般会計歳入予算の補正状況(平成17年10月14日現在) 58ページ

第9表 平成17年度一般会計歳出予算の補正状況(平成17年10月14日現在) 59ページ

特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計に係る9月補正予算については、流域下水道事業特別会計において、国庫支出金の内定等に伴う事業費の調整を行うことにより、5億8,179万5千円の減額補正を行いました。この結果、13特別会計全体の現計予算額は、1,783億9,116万5千円となっています。

付表 第10表 平成17年度特別会計予算の補正状況(平成17年10月14日現在) 60ページ

予算の執行状況

平成 17 年 9 月 30 日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、地方交付税が減少となっているものの、県税や地方譲与税、地方特例交付金などが増となったことから、収入割合は前年度に比べ 2.6 ポイント高くなっています。また、支出割合は予算規模の減少とともに支出済額も減っていますが、前年度に比べ 0.9 ポイント増加しています。

また、特別会計では、収入割合および支出割合ともに、前年同期を 6 ポイント程度上回っていますが、これは、公債管理特別会計における県債の借換が上半期に多かったことなどによるものです。

平成 17 年 9 月 30 日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	42.1% (前年同期 39.5%)
	支出割合	40.1% (前年同期 39.2%)
特別会計	予算に対する収入割合	49.3% (前年同期 43.2%)
	支出割合	47.5% (前年同期 41.9%)

付表 第 11 表 平成 17 年度予算執行状況 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

60 ページ

一時借入金および県債の状況

一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、その不足を補うため当座借越等により借入を行うものですが、その状況は次のとおりとなっており、一般会計において借入が発生しています。

なお、一般会計における上半期の最高借入額が大きく増加していますが、これについては、資金収支の不足に対応して基金から一時的に借り入れる繰替運用額が、基金残高の減少に伴い、少なくなったことなどによるものです。

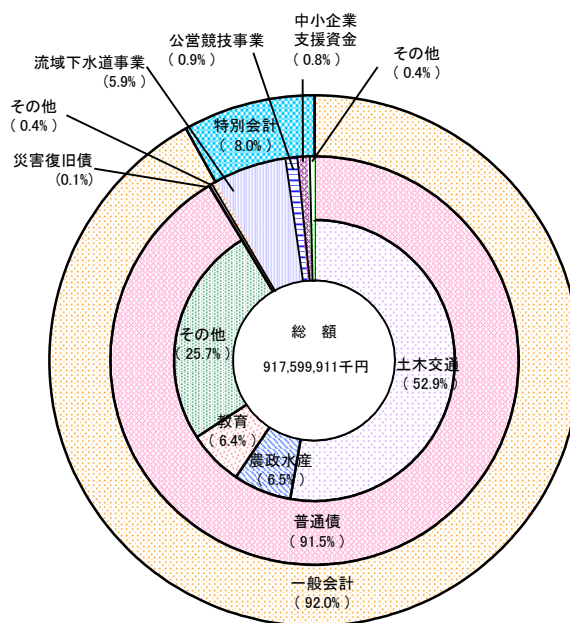
一般会計		
平成 17 年度借入限度額	1,200 億円 (前年同期	1,200 億円)
平成 17 年 9 月 30 日現在の借入額	- (前年同期	-)
上半期の最高借入額	300 億円 (前年同期	189 億円)
特別会計		
平成 17 年度借入限度額	3 億 5,000 万円 (前年同期	3 億 5,000 万円)
平成 17 年 9 月 30 日現在の借入額	- (前年同期	-)
上半期の最高借入額	- (前年同期	-)

県債の状況

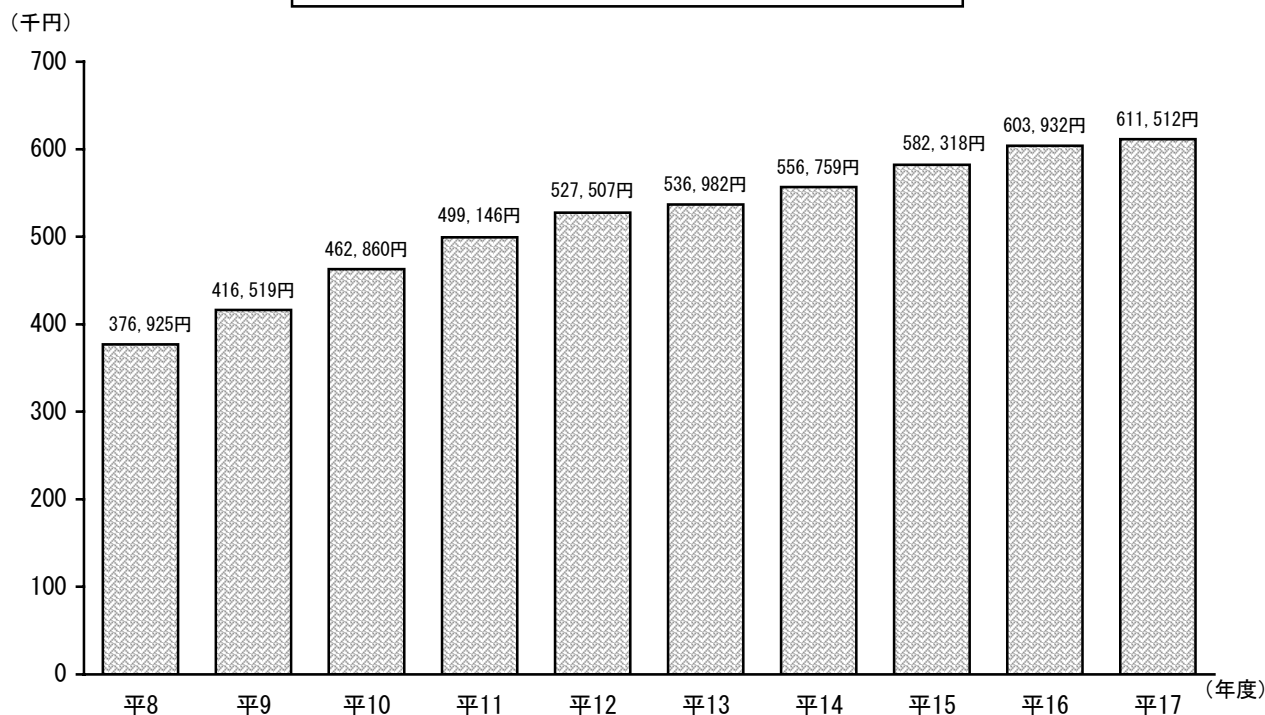
県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ではありますが、道路や河川、学校などのように長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

平成17年9月30日現在の一般会計の県債残高は、8,442億5,346万2千円で、前年同期より147億7,029万5千円増加し、県債現在高の県民1人当たり負担額も611,512円で、前年同期と比較して7,580円、1.3%増加しています。

県債現在高の目的別構成図(平成17年9月30日現在)



県債現在高(一般会計)の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年9月1日現在の推計人口で除したものです。

3 滋賀県財政の課題等と今後の運営

滋賀県財政の課題等

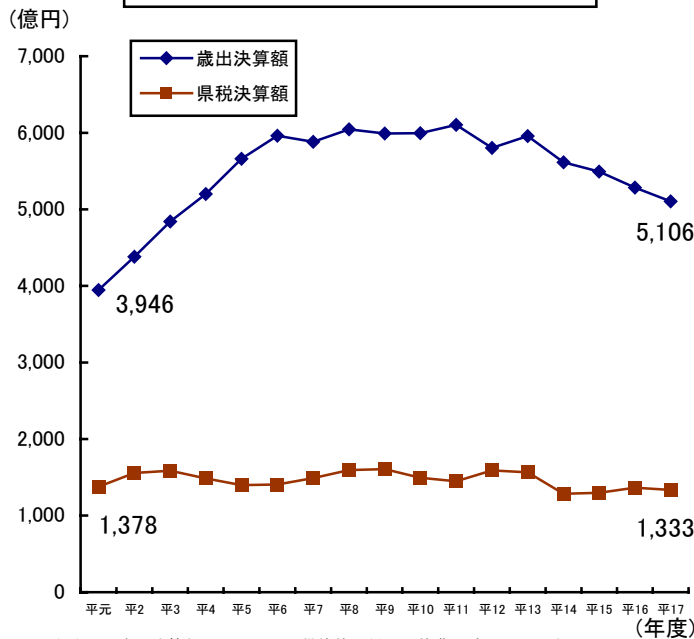
近年の財政状況の推移

バブル経済の崩壊とともに、右肩上がりの成長は終わり、長引く景気の低迷を受けて、国・地方とも非常に厳しい財政環境にあります。本県では、財政の健全化を図るため、平成10年度からいち早く本格的な取り組みを進めてきたところであり、歳入に見合った歳出の原則を踏まえ、歳入・歳出の両面から様々な見直しを行い、歳出規模の抑制に努めてきたところです。

しかしながら、国の経済対策や地方財政対策などを背景として、県の借金である県債残高は年々増加している一方、県の貯金である基金は、残高がごく僅かとなっています。

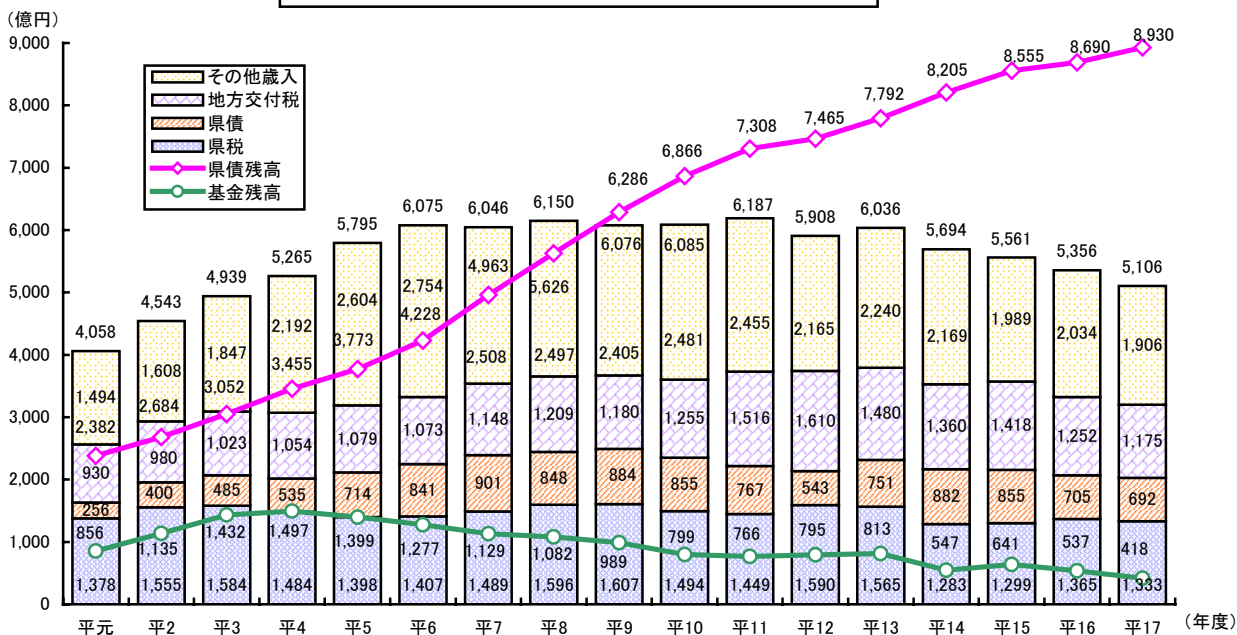
さらに、平成16年度には、三位一体の改革により、地方交付税等が大幅に削減されるなど、財政状況はむしろ厳しさを増してきているところです。

一般会計歳出決算額と県税決算額の推移



(注) 1 歳出決算額については、借換債に係る公債費を除いています。
2 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額です。

歳入決算額、県債残高および基金残高の推移(一般会計)



(注) 1 県債については、借換債を除いています。
2 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額です。
3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成17年度は見込額です。

課題 1

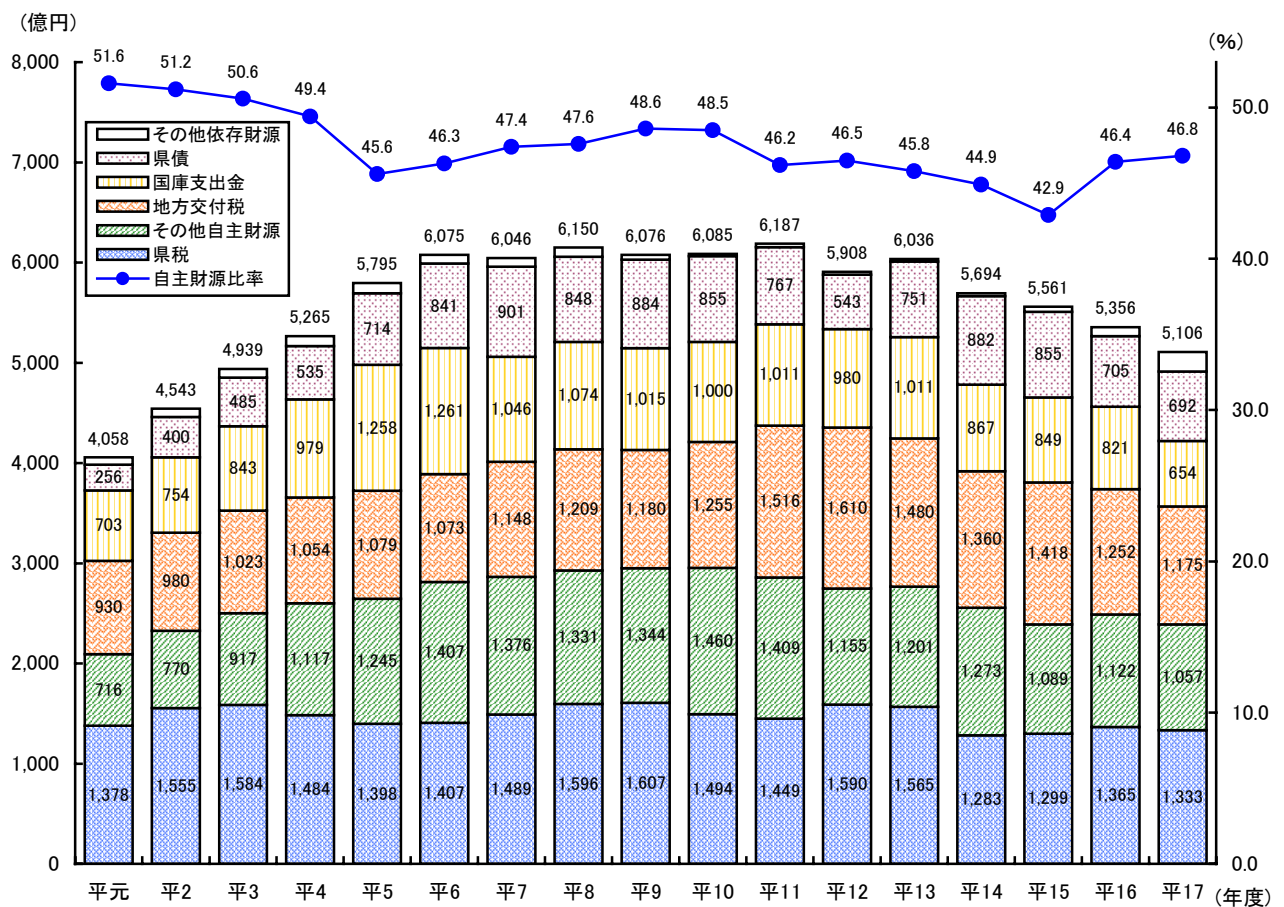
県税収入の低迷と地方交付税収入の減少

県が行政活動を行う上で最も基礎的な財源である県税収入が、平成 3 年度を境に景気低迷により減少傾向になり、地方消費税が創設された平成 9 年度には持ち直したものの、その後再び伸び悩み、平成 14 年度には過去最大となる大幅な減収となりました。それ以降やや回復傾向にはありますが、平成元年度以前の水準であり、厳しい状況が続いております。

また、地方自治体にとって重要な財源である地方交付税については、地方交付税の一部が臨時財政対策債という地方債に振り替えられたことにより、平成 13 年度以降大幅に減少し、平成 13 年度から 15 年度にかけて、県債が増加している要因となっています。さらに平成 16 年度は、三位一体の改革により地方財政計画の歳出が圧縮され、臨時財政対策債分を含む地方交付税総額全体が約 2 兆 9 千億円という大きな規模で削減され、本県においても前年度に比べて 11.7%の減という大きな影響を受けたところです。

こうした中で、歳入の確保とともに、歳入に見合った歳出の原則を徹底していくことが必要となっています。なお、県が自主的に収入できる財源の歳入に占める割合（自主財源比率）が、平成 16 年度以降上昇しているのは、国庫補助負担金の廃止・縮小、地方交付税総額の減に伴い、相対的に上昇したものです。

歳入決算額および自主財源比率の推移（一般会計）



(注) 1 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額です。
 2 県債は、借換債を除いています。

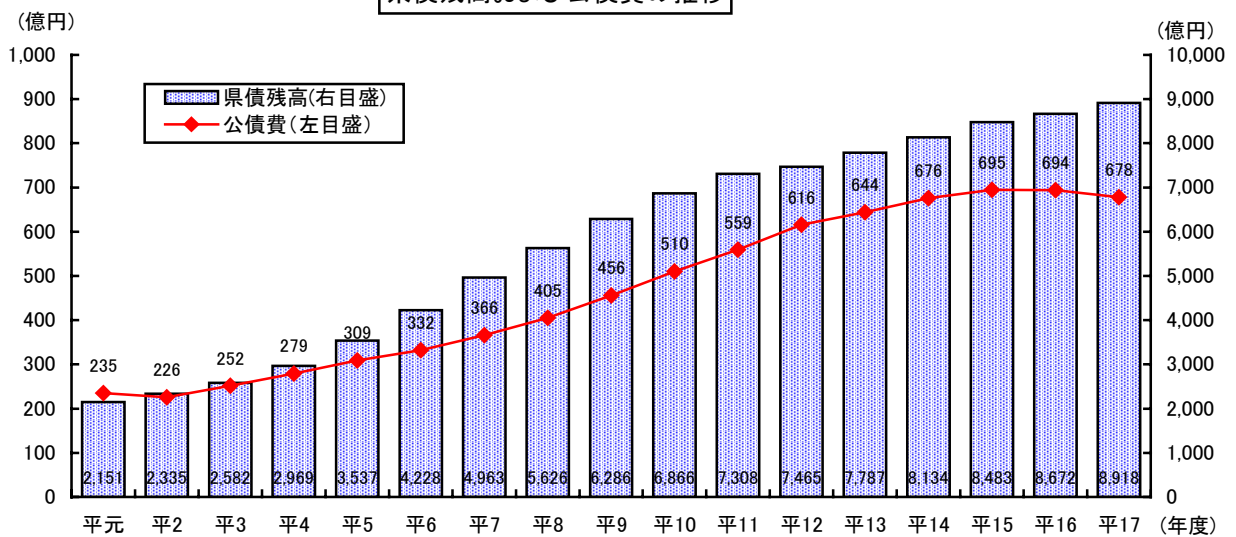
課題 2

増え続ける県債残高と公債費

道路や河川、学校や社会教育施設などの地域に必要な社会基盤を整備するための財源として、財政の平準化や世代間負担の公平化といった意味からも、県債は大きな役割を担っています。しかしながら、平成2年度頃から景気回復を目的とした国の経済対策に呼応し公共投資を拡大したこと、また、近年では国の政策減税に伴う地方の減収に対する補てんや地方交付税の一部が地方債に振り替えられたことなどによる財源対策のための県債の発行等に伴い、県債残高は年々増加しています。

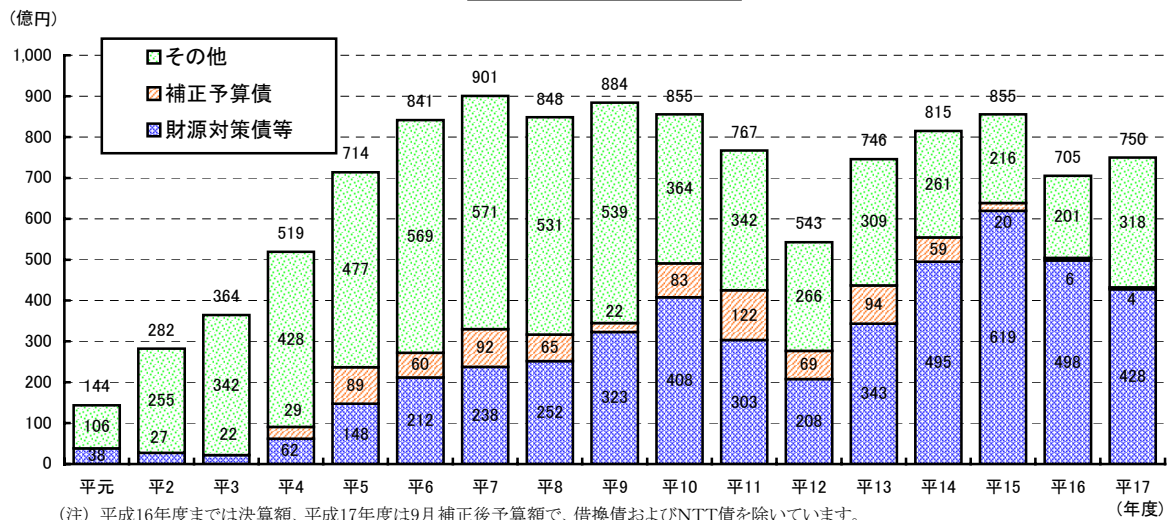
一方、県債残高の増高とともに、これらを返済するための公債費も増加傾向にあり、財政構造改革プログラムで平準化に努めているものの、なお県財政を圧迫する要因の一つとなっています。

県債残高および公債費の推移



(注) 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額で、借換債およびNTT債を除いています。

県債発行額の推移



(注) 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額で、借換債およびNTT債を除いています。

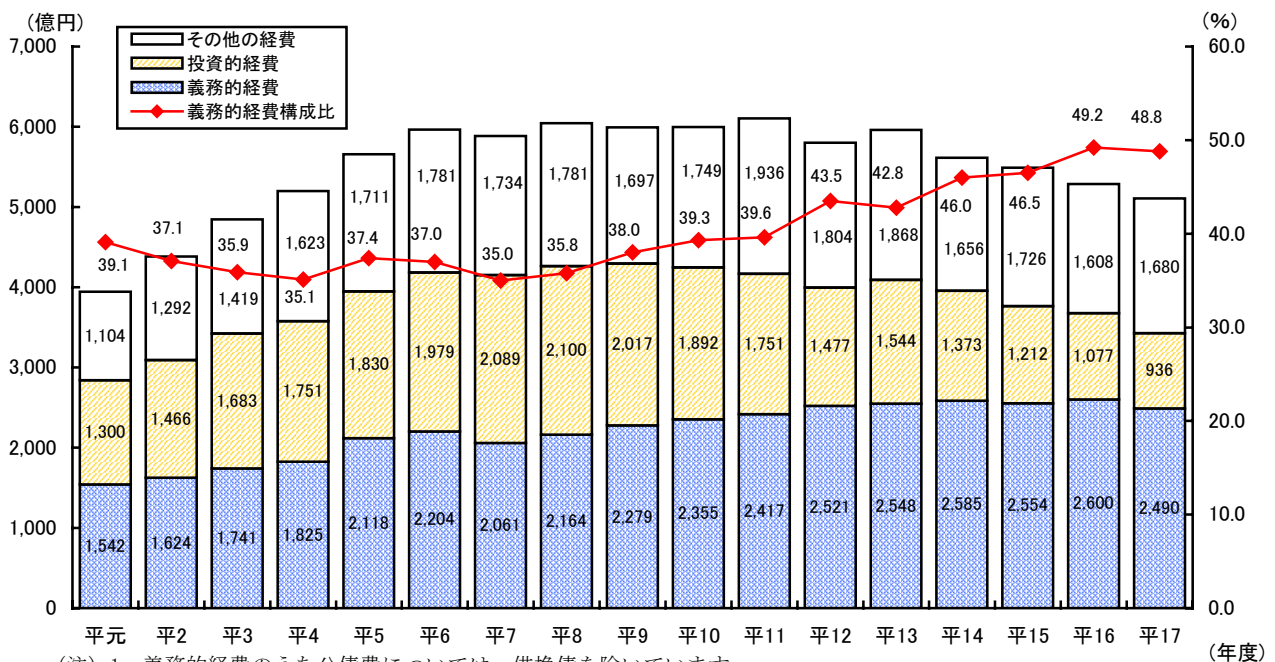
課題 3

義務的経費の増加による財政の硬直化

職員給与費などの人件費や借入金の返済である公債費、生活保護などの被扶助者に対して支給される扶助費といった経費は、任意に削減することが困難な義務的な経費ですが、これらの歳出に占める割合が年々高くなっています。

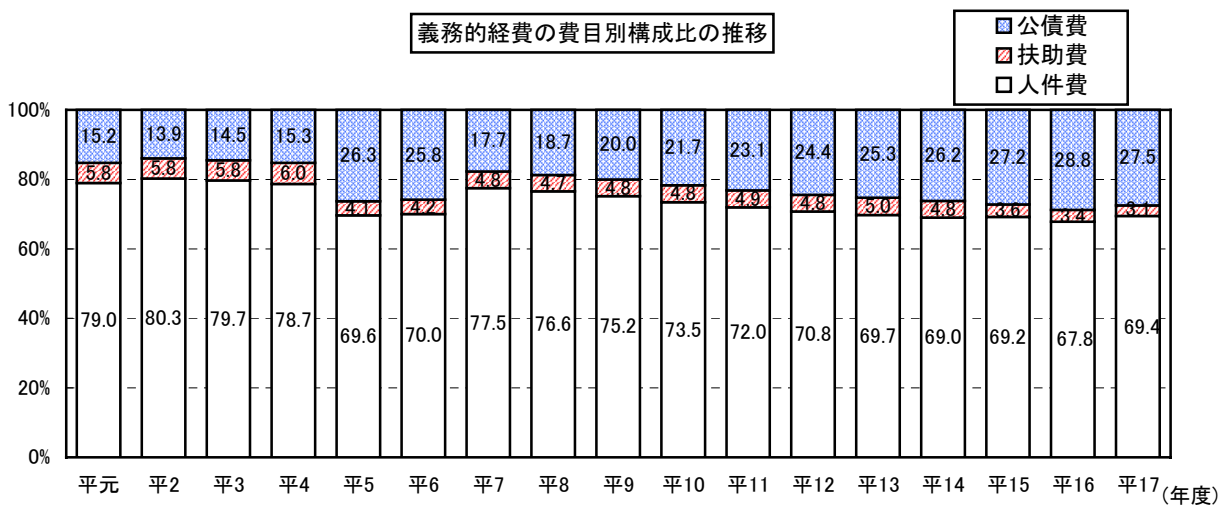
歳出決算額全体が縮減している中で、義務的経費の歳出決算額における構成比は上昇してきており、投資的経費やその他の政策的経費が圧迫される状況となっています。

歳出決算額と義務的経費の状況



(注) 1 義務的経費のうち公債費については、借換債を除いています。
2 平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額です。

義務的経費の費目別構成比の推移



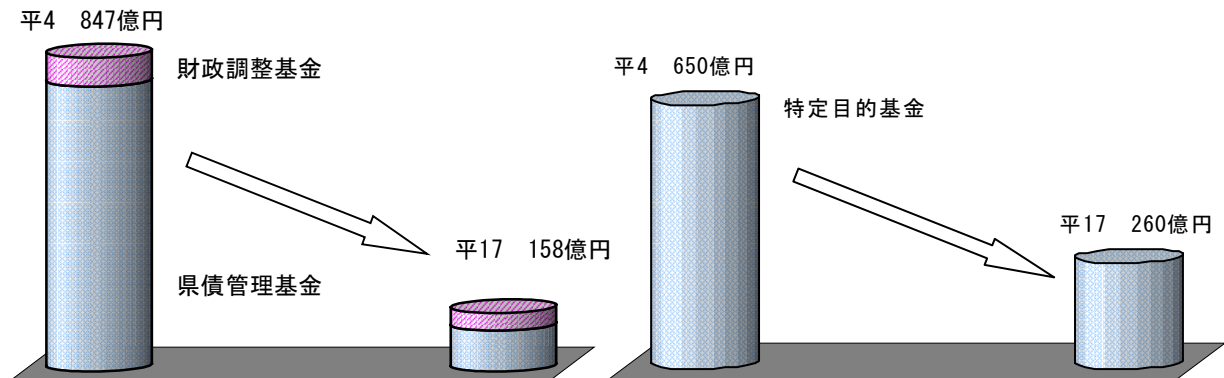
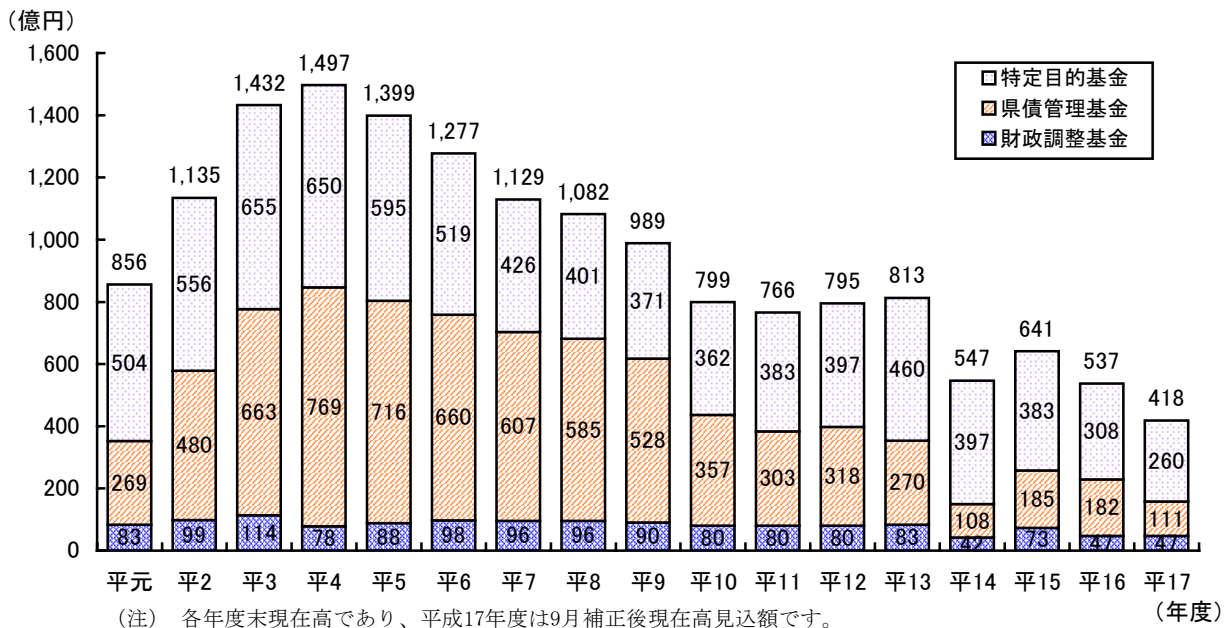
課題 4

基金残高の減少

県税収入が低迷する中で、必要な行政需要に応えるために、近年財政構造改革に積極的に取り組んでいるものの、それでも不足する財源を確保するため、財政調整基金や県債管理基金などを取り崩してきたことから、その残高が大きく減少してきており、今後の財政運営が大きく制約される状況となっています。

また、特定目的基金も、基金の目的に沿って各種事業の財源として充当するなど活用しており、その残高も年々減少傾向にあります。

基金残高の推移(一般会計)



三位一体の改革の実現

三位一体の改革は、地方が自らの支出を自らの権限、責任、財源で賄う割合を増やすとともに、国と地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を目指して、国から地方への税源移譲、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の改革を一体として行う取り組みです。

現在、国と地方の最終的な支出の比率が概ね 2 : 3 となっているのに対し、国と地方の税源配分は概ね 3 : 2 と逆転しており、地方が自由に用途を決定できる自主財源が十分に確保されていない状況にあります。

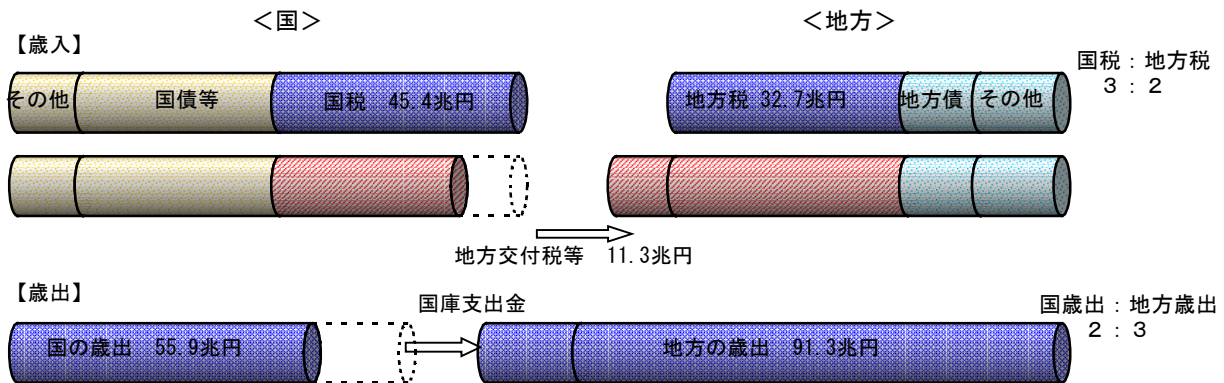
このため、政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（いわゆる骨太の方針）」において、「地方にできることは地方に」との観点に立って、地方の自立をめざした改革の方向性が明らかにされています。

しかしながら、三位一体の改革により、平成 16 年度の地方交付税の大幅な削減をはじめ、税源移譲につながらない国庫補助負担金のスリム化などにより、本県財政は大変大きな影響を受けているところです。

また、地方六団体として政府からの要請に応じて「国庫補助負担金等に関する改革案」を提案していますが、平成 17 年度においては、地方が求めている改革が盛り込まれ、多くの課題が残されるなど、これまでのところ、十分な結果は得られておりません。

今後、三位一体の改革が、地方分権の推進という観点から、平成 19 年度以降の第 2 期改革も継続して、地方財政の自立度を高め、安定的な財政基盤を築くことができるものとなるよう、強力に取り組んでいく必要があります。

国と地方の税源配分の状況（平成15年度決算）

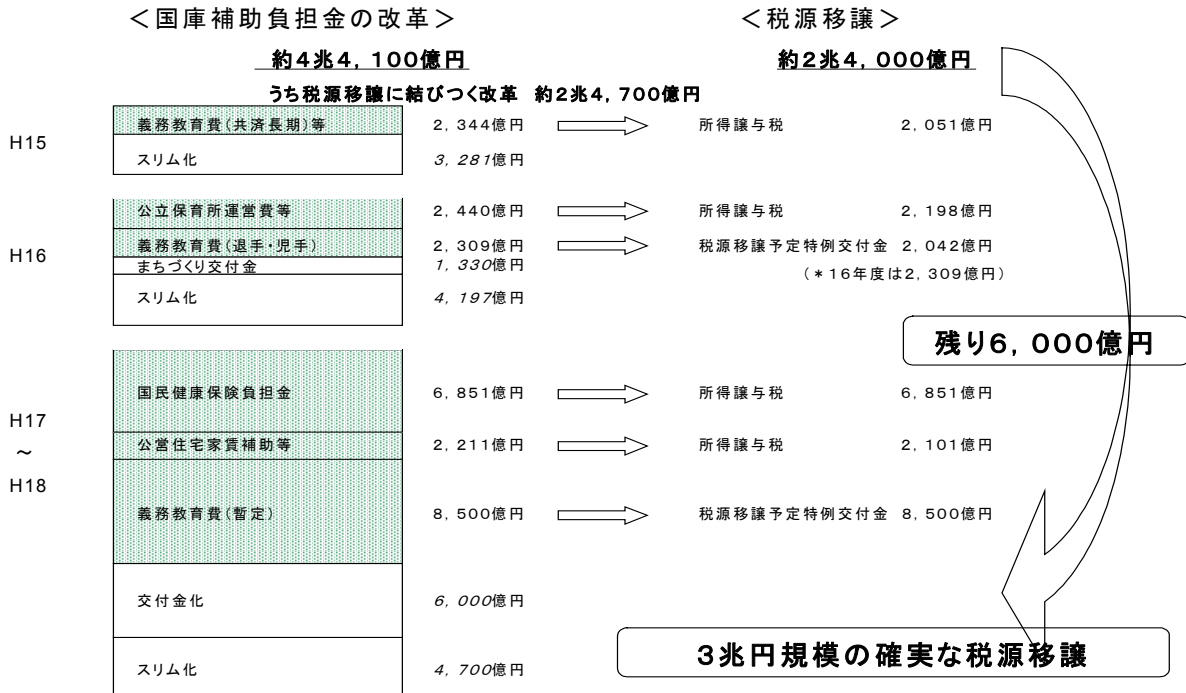


三位一体の改革の概要

	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」の概要（三位一体の改革関連）
税源移譲	概ね 3 兆円規模の税源移譲（所得税から個人住民税へ） 平成 18 年度税制改正において所得税から個人住民税への税源移譲を実施（個人住民税所得割の税率をフラット化）
国庫補助負担金改革	税源移譲に結びつく改革、地方の裁量度を高め自主性を拡大する改革を実施 残された課題については、平成 17 年秋までに結論あわせて、国・地方を通じた行政のスリム化の改革を推進
地方交付税改革	地方歳出の見直し、抑制 税源移譲に伴う財政力格差が拡大しないように適切に対応 地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保 算定方法の簡素化、透明化

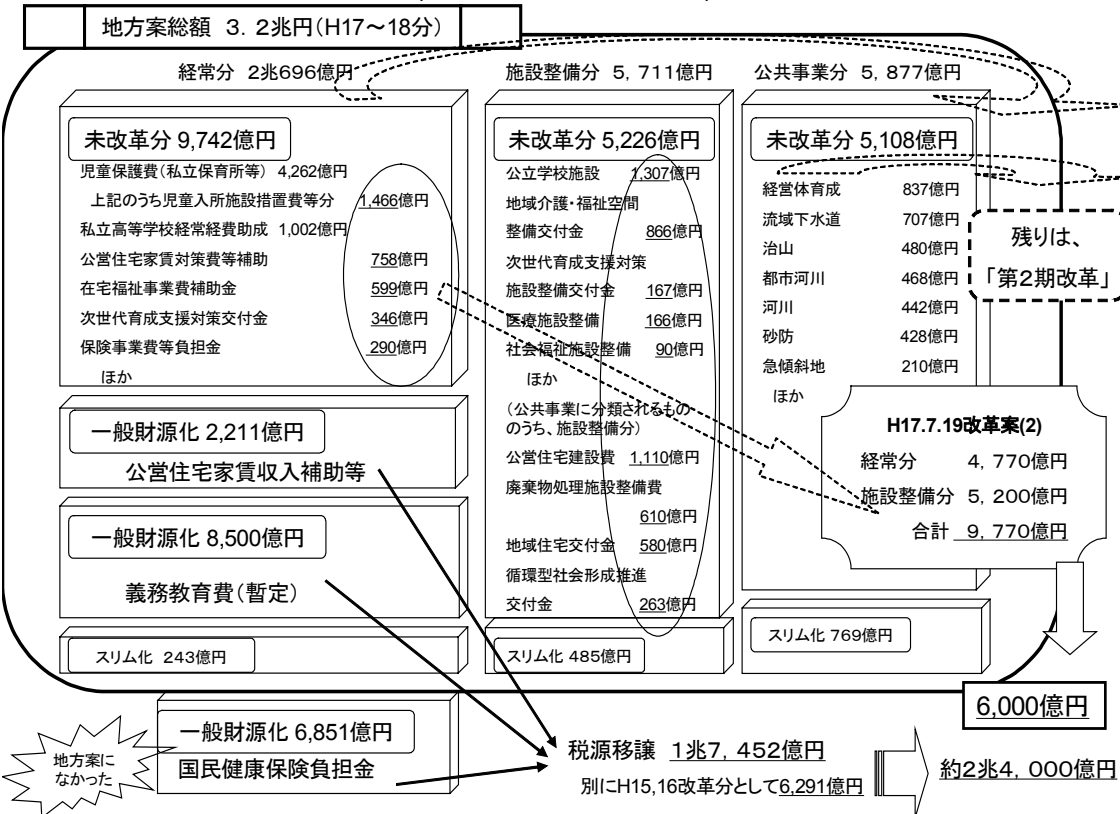
三位一体の改革のこれまでの状況 (平成17年度まで)

国庫補助負担金改革と税源移譲の取り組み状況



地方が提出した改革案に対する対応状況

国庫補助負担金改革案(H16.8.24地方六団体)に対する改革の実施状況



財政指標から見た滋賀県財政

経常収支比率

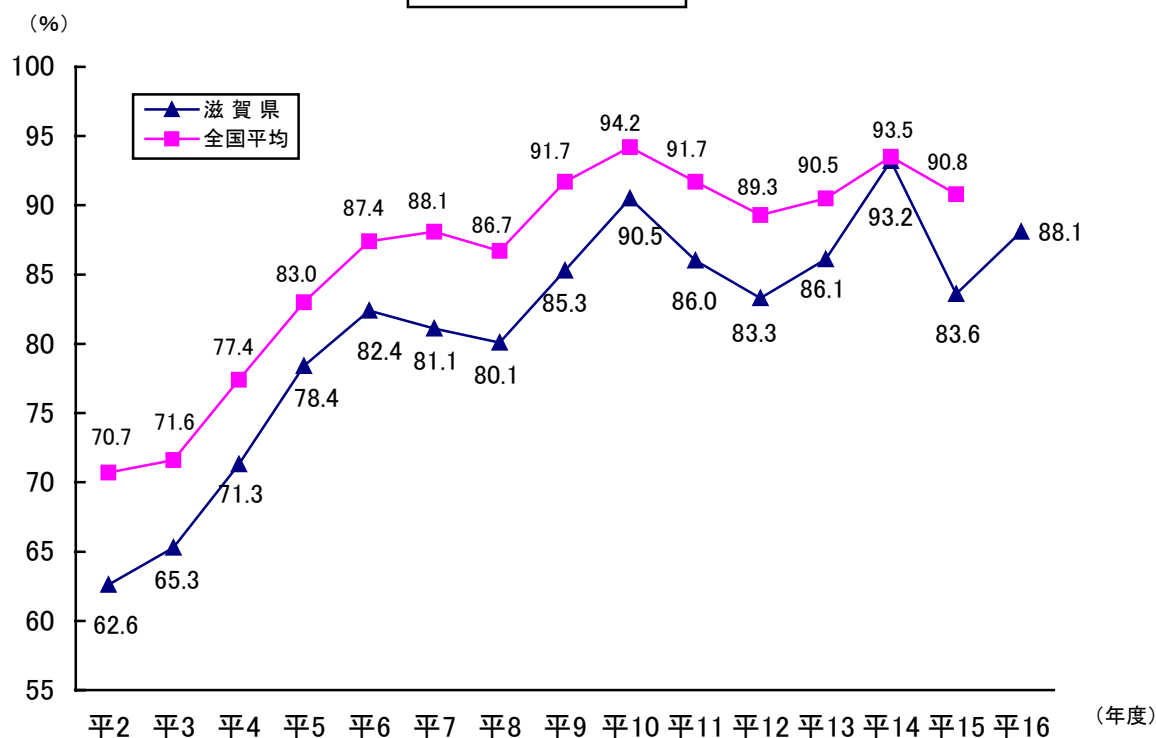
経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や地方交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、経済変動や社会情勢の変化などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるか（財政構造の弾力性）をみることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

平成 16 年度の特徴

経常経費に充てられる一般財源は、人件費や扶助費等の減少で微減となりましたが、地方交付税や臨時財政対策債の大幅な減などの影響で、分母となる経常一般財源総額が大きく減少したことから、結果として、経常収支比率は 88.1%と前年度に比べて 4.5 ポイント上昇することとなりました。

経常収支比率の推移



(注) 全国平均は、東京都を含む加重平均です。

公債費負担比率

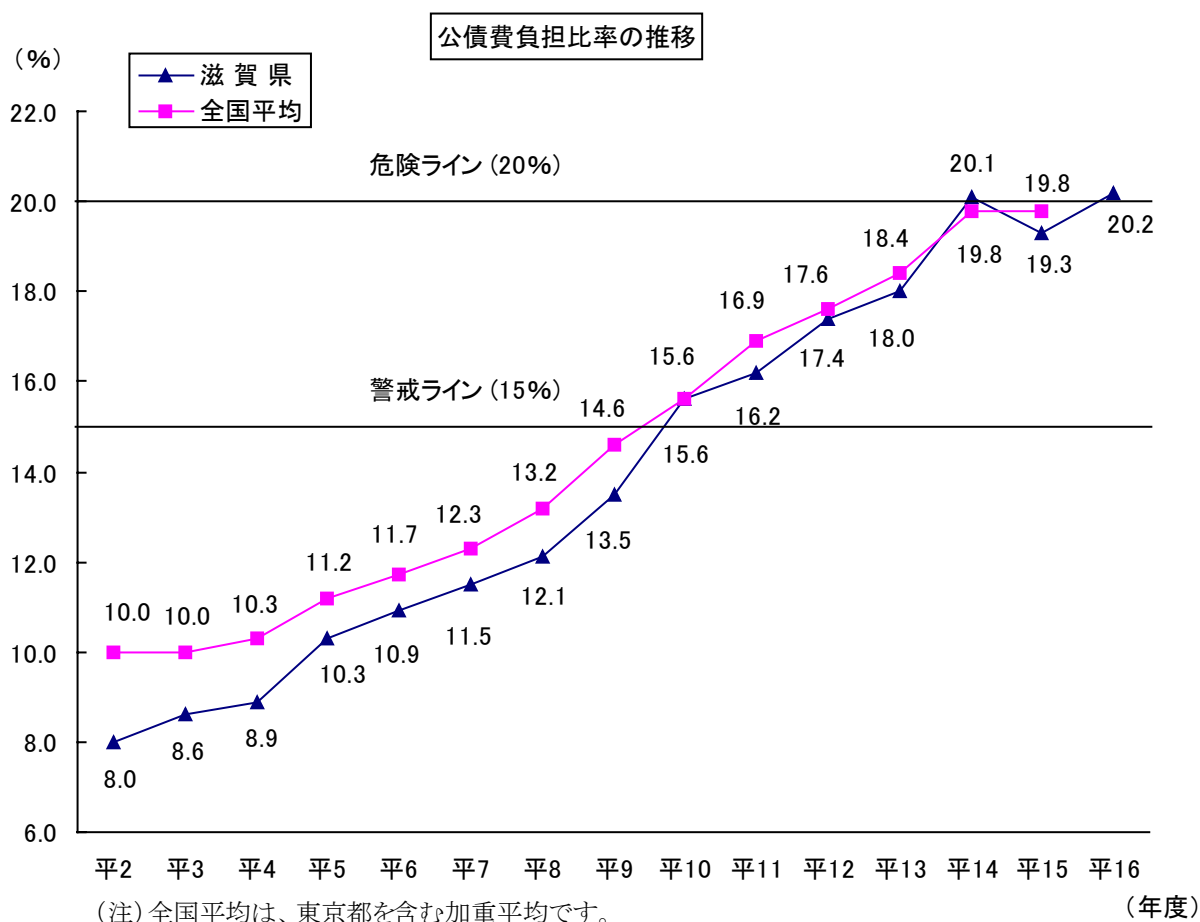
公債費負担比率は、借入金である県債の返済（公債費）に使われた県税や地方交付税などの用途の特定されない財源（一般財源）が、一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性をみることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることになり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

平成16年度の特徴

県税が増となったものの、地方交付税や臨時財政対策債の大幅な減により、分母となる一般財源総額が大きく減少したことから、公債費負担比率は、危険ラインといわれている20%を超える20.2%となり、前年度に比べて0.9ポイント悪化しました。



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体が平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税金等がどれだけあるかを割合にして表したもので、財政運営するのに必要となる一般財源のうち、自前で調達できる県税がどのくらい確保できるかという財政運営の自主性の大きさ（財政力）を表す指標として用いられます。

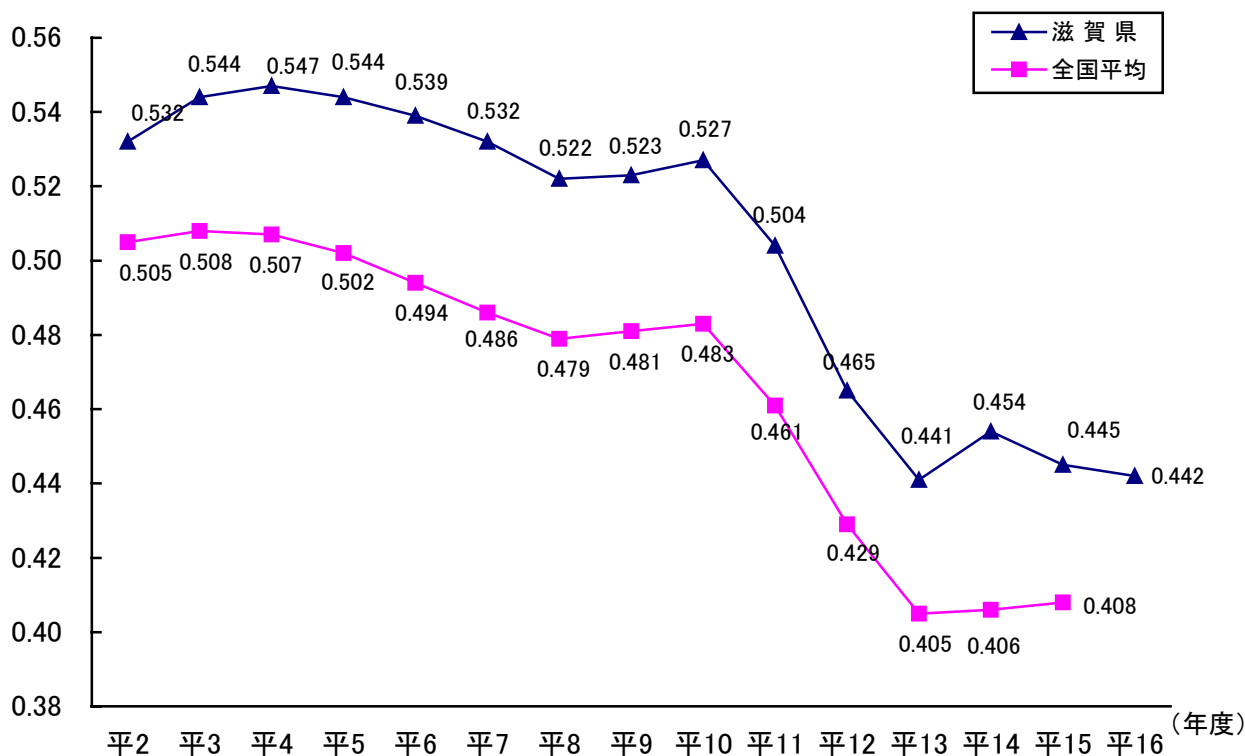
この数値は、「1」に近いか、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均値}$$

平成16年度の特徴

これまでから全国平均と比べると比較的高い水準となっており、平成14年度は、近年の低下傾向から一転して上昇しましたが、平成15年以降、再び低下してきています。

財政力指数の推移



(注) 財政力指数は、3カ年平均です。また、全国平均は東京都を含む単純平均です。

今後の財政運営

財政危機回避のための取り組み

財政収支見通し

平成15年度から財政構造改革プログラムに基づき取り組みを進めていましたが、平成16年度当初予算編成の最終段階において、地方交付税の大幅な削減など三位一体の改革の影響を受けたことにより、緊急避難措置として基金の取崩しや県債の発行により対応せざるを得ませんでした。

こうした事態を受けて、平成16年度に、あらためて収支見通しを試算しましたところ、平成17年度以降、大変大きな額での財源不足が生じることが見込まれるところとなりました。

財政収支見通し試算（平成17年度～平成19年度）

（単位：億円、％）

区 分	平成16年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
歳出	義務的経費	2,773	2,710 △ 2.3	2,830	4.4	2,920	3.2
	うち人件費	1,764	1,740 △ 1.4	1,800	3.4	1,820	1.1
	うち扶助費	291	290 △ 0.3	300	3.4	320	6.7
	うち公債費	718	680 △ 5.3	730	7.4	780	6.8
	投資的経費	1,149	1,100 △ 4.3	1,130	2.7	1,170	3.5
	うち普通建設補助	544	520 △ 4.4	520	0.0	540	3.8
	うち普通建設単独	439	410 △ 6.6	440	7.3	470	6.8
	その他の経費	1,526	1,550 1.6	1,550	0.0	1,550	0.0
	うち税交付金等以外	1,244	1,260 1.3	1,250 △ 0.8		1,250	0.0
	歳出合計	5,448	5,360 △ 1.6	5,510	2.8	5,640	2.4
うち一般歳出	4,730	4,680 △ 1.1	4,780	2.1	4,860	1.7	
歳入	県税	1,250	1,333 6.6	1,340	0.5	1,450	8.2
	法人二税	433	494 14.1	470 △ 4.9		480	2.1
	その他県税	817	839 2.7	870	3.7	970	11.5
	地方交付税	1,246	1,175 △ 5.7	1,170 △ 0.4		1,170	0.0
	国庫支出金	810	740 △ 8.6	700 △ 5.4		700	0.0
	県債	854	658 △ 23.0	660 0.3		700	6.1
	うち臨時特別対策債等	606	438 △ 27.7	430 △ 1.8		430	0.0
	その他	1,288	1,100 △ 14.6	1,140 3.6		1,060 △ 7.0	
	歳入合計	5,448	5,006 △ 8.1	5,010 0.1		5,080 1.4	
	要調整額（歳出 - 歳入）	0	354	500		560	

（注）平成17年度の試算額は、平成16年12月策定の「財政危機回避のための改革基本方針」における収支見通しに、三位一体の改革等により拡大した財源不足を反映しています。

なお、今後の経済情勢や三位一体の改革の動向等により、変動する場合があります。

財政危機回避のための改革プログラム

このため、「財政危機回避のための改革基本方針」と、これに基づく「財政危機回避のための改革プログラム」を定め、「歳入に見合った歳出」の原則を堅持し、歳出全般について聖域を設けず徹底した削減を行うことを基本として取り組んでいくこととしました。

行財政改革の4つの視点

県行政のより一層のスリム化と効率化

地域の多様な主体との協働

市町村との新たな役割分担と協力関係の構築

選択と集中の徹底

財政収支改善目標と対応策

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
一般財源不足額（税等） a		354 億円	500 億円	560 億円
対 応	歳出での取り組み b	189 億円	240 億円	263 億円
	事業削減額	139 億円	150 億円	163 億円
	人件費の削減	50 億円	60 億円	70 億円
	公債費平準化	-	30 億円	30 億円
	歳入での取り組み c	-	14 億円	16 億円
差し引き a - b - c		165 億円	246 億円	281 億円
対 応	財源対策のための県債発行	70 億円	120 億円	130 億円
	基金の取崩し等	95 億円	126 億円	151 億円

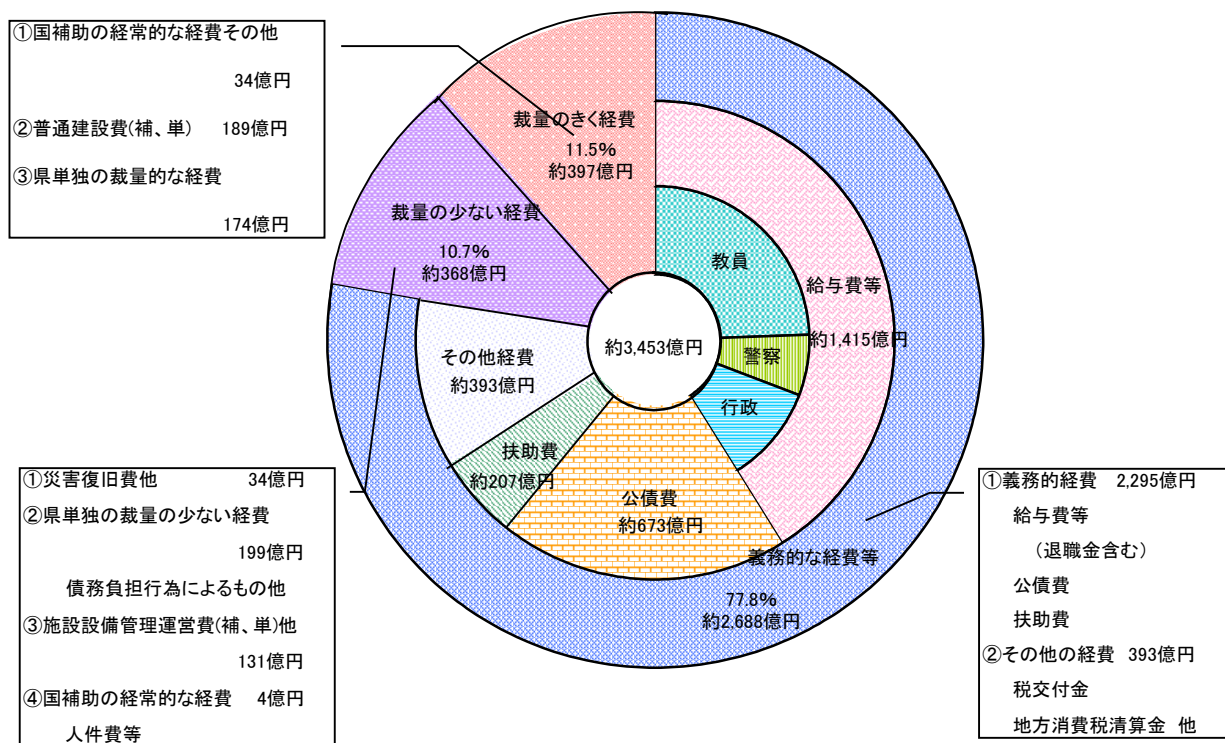
具体的な取り組み（平成 19 年度ベース）

県行政のスリム化	約 124 億円
職員給与等人件費の抑制	約 70 億円
経常経費の削減	約 13 億円
公営企業会計等に対する繰出金の削減	約 10 億円
公債費の平準化	約 30 億円 ほか
「選択と集中の徹底」による施策の重点化	約 75 億円
事務事業、補助金等の削減	約 75 億円 ほか
投資的経費の重点化、効率化	約 64 億円
歳入の確保等	約 16 億円
新たな税源確保	約 6 億円
未利用県有地の活用	約 10 億円 ほか
地方税財政基盤の充実・強化	

一般財源ベースの予算規模で見た経費の状況

平成 17 年度当初予算額は約 5,108 億円ですが、このうち県税や地方交付税など使途が特定されていないいわゆる一般財源は、約 3,453 億円であり、さらにここから教員や警察、行政関係の職員の給与費や借入金の返済である公債費など義務的な経費や、災害復旧費や施設の管理経費など裁量の少ない経費を除くと、裁量のきく経費は、約 397 億円となり、平成 16 年度の約 523 億円に比べ、約 24%の削減を行っています。

しかしながら、収支試算によると、平成 18 年度は財源不足額がさらに拡大することが見込まれ、引き続き「財政危機回避のための改革プログラム」に沿った取り組みの徹底が必要となっています。



平成 18 年度当初予算編成に向けて

平成 18 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 18 年度当初予算編成に向けては、「財政危機回避のための改革プログラム」の 2 年目として、行財政改革の 4 つの視点に基づき、引き続き事務事業の点検や見直しを徹底して行うとともに、「滋賀県中期計画」を基点とした、目的志向、成果重視の行政運営に徹底して取り組むこととし、「中期戦略プログラム」および緊急地震対策等の重点的・戦略的な推進を図ることとしています。

平成 18 年度当初予算は、このような取り組みを踏まえつつ、県のあり方や行政スタイルそのものを抜本的に転換するという姿勢に立ち、緊急度・優先度を十分勘案して事業の「選択と集中」を一層徹底した予算編成を行うこととしました。

予算見積りに当たっては、県の有する情報や資源を最大限活用し、職員一人ひとりが創意工夫に努めることとし、各部局が全庁的な視野を持ちつつ、地方分権時代の中で主体的に地域経営を担うという観点に立ち、多様な主体との「協働」を基調としながら、県民の視点に立った、県民の満足度の向上につながる施策の立案に徹底して努めることとしています。

平成 18 年度当初予算編成要領「予算見積基準」(抄)

- (1) 改革プログラムの内容に沿いつつ、中期計画の目標達成に向けた戦略的な取り組みや緊急地震対策等の施策の効果的な推進に向けて、既存施策の自主的・主体的な点検や見直しを進め、限りある行政資源を効率的・効果的に活用するという観点から、見積ること。
- (2) 県の会館等公共施設を含む大規模な事業については、既に着手済みのものおよび取り組みが具体化しているもので既に事業実施の方針が決定されているもの以外は、原則として要求を認めない。
- (3) 10の戦略に基づく「中期戦略プログラム」の新規・拡充分(ソフト事業等)については、一般財源ベースで概ね10億円、緊急地震対策については、前年度並み(概ね4億円)の事業実施が可能となるよう、特別枠を設ける。

なお、対象となる事業については、「平成18年度政策課題協議の実施について(平17.8.5付け滋企調第477号政策調整部長通知)」による協議を了している事業とし、財政危機回避のための改革に取り組んでいるという趣旨を十分に踏まえ、精査し、見積ること。
- (4) 圏域振興事業については、「「圏域振興事業」の取扱いについて(平17.10.18付け滋企調第618号、滋予第444号政策調整部長、総務部長通知)」に基づき、適切に見積ること。
- (5) 公の施設の管理運営に当たり、民間活力の活用を視野に入れ、住民サービスの向上や経費削減等を目的として指定管理者制度を導入する場合、事業計画の内容を踏まえ、管理に要する経費を適切に見積ること。
- (6) 内部事務費については、執行状況等に十分留意し、厳しい財政状況を踏まえ、前年度当初予算の10%程度減となるように見積ること。
- (7) 各部局の経営努力等を予算に反映する取り組みとして、次の取扱いを行うこととする。

平成17年度の予算執行等において、経費削減の努力や工夫を行ったことにより経費の削減が図れるものについて、予算調整課と協議し、削減額の1/2相当額の範囲内を、別途必要な事業に充てることができるものとする。

指定管理者制度の導入に伴い、平成17年度当初予算額に比べ協定額が下回る場合、当該下回る額については予算枠から減ずることとするが、そのうち参考額を下回る額について、その1/2相当額の範囲内を、別途必要な事業に充てることができるものとする。

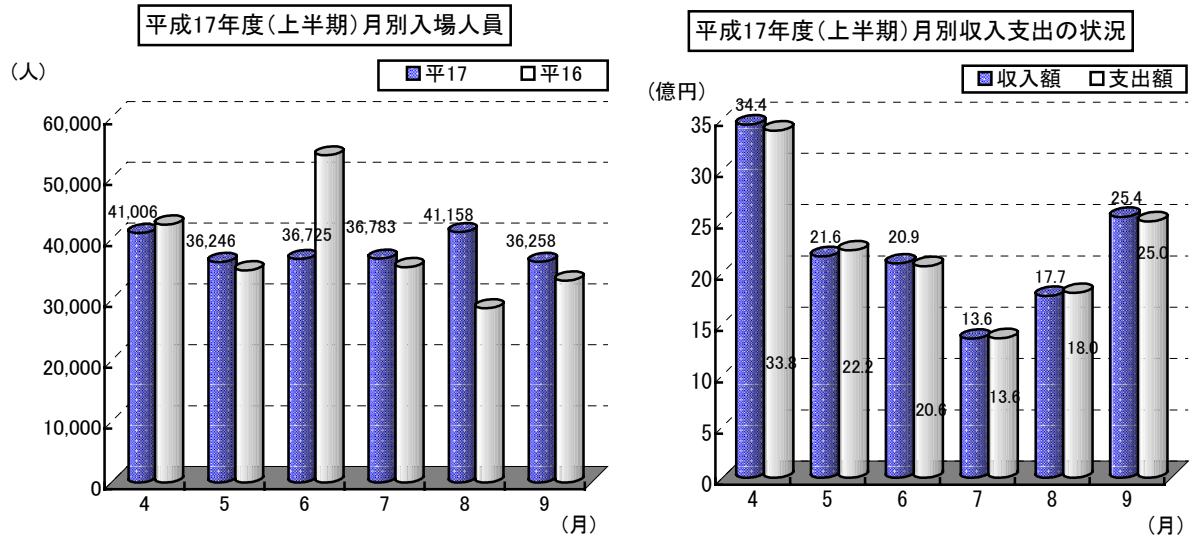
平成19年度の重点投資を見据え、配分される予算枠(当然増等を除く)の一部を留保して見積った場合、当該留保相当額を、平成19年度の予算枠に加算することができるものとする。
- (8) 「人件費こそ最大の予算項目」であるとの認識のもとに、職員一人ひとりが知恵と汗を出して政策課題の解決やこれまで以上にきめ細かな県民サービスの向上を目指すため、『チャレンジ! OMI^{あうみ}』事業を展開することとし、施策全般について導入を検討すること。
- (9) 扶助費(法令に定めるものに限る)、恩給および退職年金費、税交付金、予備費、国直轄事業負担金、災害復旧費等については、所要額を的確に見積ること。

4 収益事業の経営状況

県では、公営の収益事業としてモーターボート競走法に基づいて、競艇事業を実施しています。

この事業については、経理の明確化と収益の適正化を期するため特別会計を設けて運営しており、その収益金は、一般会計に組み入れて、県民の福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として有益に活用しています。

なお、平成 17 年度当初予算においては、一般会計へ 2 億円の繰出金を予定しています。

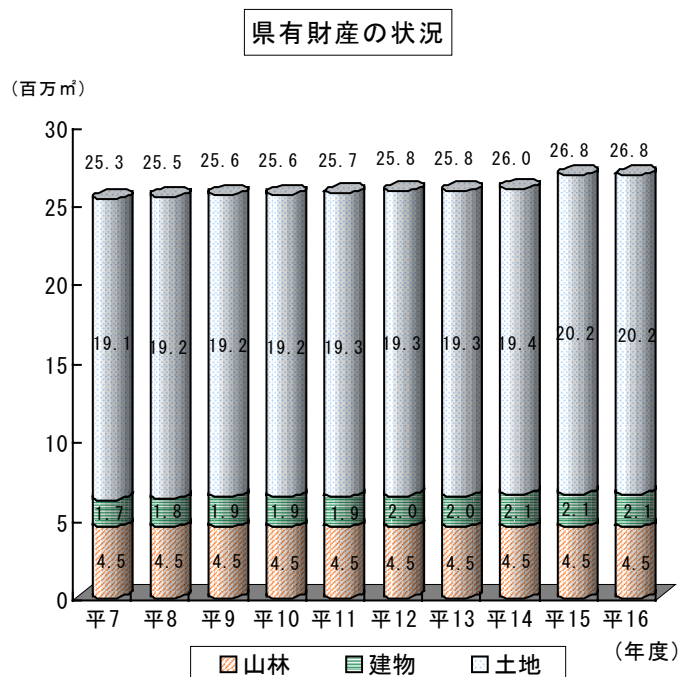


付表 第 13 表 平成 17 年度公営競技事業（競艇事業）実施状況(平成 17 年 9 月 30 日現在)

5 県有財産の状況

県は、県民の皆さんに利用していただくための文化施設や社会福祉施設、学校、公園などの土地や建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しています。

平成 17 年 3 月 31 日現在の県有財産は、土地 2,016 万 1 千 m²、建物 208 万 m²、基金 768 億 2,784 万 7 千円などとなっています。



付表 第 14 表 県有財産現在高状況(平成 17 年 3 月 31 日現在)

公営企業の業務状況

1 病院事業の業務状況

事業の概要

高度専門医療を確保し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3センターを運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
成 人 病 セ ン タ ー	昭和51年4月	20科	541床	71,699.19m ²
小児保健医療センター	昭和63年4月	8科	100床	9,436.06m ²
精神保健総合センター	平成4年9月	3科	100床	8,151.09m ²

患者の利用状況

平成17年度上半期においては、県立3センターを合わせると、入院患者数は102,974人、外来患者数は156,268人で、前年度同期に比べて、入院患者数については2,286人の減少、外来患者数については1,178人の増加となりました。

なお、各センターの患者の利用状況は、次のとおりです。

患者数

(単位：人)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期		
成 人 病 セ ン タ ー	入 院	患者延数	68,655	74,907	79,356	77,751	75,713	76,092	75,046
		1日平均	375.2	411.6	433.6	424.9	413.7	418.1	410.1
	外 来	患者延数	116,442	114,187	121,663	121,394	124,381	121,994	124,078
		1日平均	946.7	959.6	981.2	1,011.6	1,019.5	1,025.2	1,017.0
小児保健医療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	13,868	12,521	11,690	13,390	13,964	11,812	12,253
		1日平均	75.8	68.8	63.9	73.2	76.3	64.9	67.0
	外 来	患者延数	23,126	21,774	20,030	19,566	19,723	19,239	21,023
		1日平均	186.5	183.0	161.5	163.1	161.7	161.7	172.3
精神保健総合 セ ン タ ー	入 院	患者延数	16,389	16,186	16,213	16,043	15,583	15,785	15,675
		1日平均	89.6	88.9	88.6	87.7	85.2	86.7	85.7
	外 来	患者延数	11,957	11,555	10,911	10,710	10,986	10,833	11,167
		1日平均	96.4	97.1	88.0	89.3	90.0	91.0	91.5
合 計	入 院	患者延数	98,912	103,614	107,259	107,184	105,260	103,689	102,974
		1日平均	540.5	569.3	586.1	585.7	575.2	569.7	562.7
	外 来	患者延数	151,525	147,516	152,604	151,670	155,090	152,066	156,268
		1日平均	1,229.6	1,239.7	1,230.7	1,263.9	1,271.2	1,277.9	1,280.9

建設改良事業の状況

平成17年度上半期は、医療機器の整備および更新を行うとともに、国の施設整備費補助を受け、リハビリテーションセンター（仮称）整備工事に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成17年9月県議会定例会において、リハビリテーションセンター（仮称）整備工事費の減少により、資本的収入および支出をそれぞれ112,507千円減額補正しました。

予算の執行状況

平成17年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

収益的収支

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
病院事業収益	15,860,000	—	—	15,860,000	7,719,634	48.7
医業収益	13,449,245	—	—	13,449,245	6,746,538	50.2
医業外収益	2,410,755	—	—	2,410,755	973,096	40.4
病院事業費用	16,918,000	—	—	16,918,000	6,923,637	40.9
医業費用	15,969,427	—	—	15,969,427	6,606,429	41.4
医業外費用	900,898	—	—	900,898	317,208	35.2
特別損失	47,675	—	—	47,675	—	—

資本的収支

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資本的収入	1,338,000	△ 112,507	—	1,225,493	401,850	32.8
企業債	535,000	△ 88,000	—	447,000	—	—
補助金	17,875	2,048	—	19,923	—	—
出資金	785,125	△ 26,555	—	758,570	391,850	51.7
寄附金	—	—	—	—	10,000	—
資本的支出	2,080,000	△ 112,507	—	1,967,493	589,755	30.0
建設改良費	913,591	△ 112,507	—	801,084	11,686	1.5
企業債償還金	1,166,409	—	—	1,166,409	578,069	49.6

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成17年9月30日現在では次のとおりです。

合計残高試算表(平成17年9月30日現在)

(単位:千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
51,965,456	78,648,474	〔資産の部〕	44,102,387	17,419,369
45,254,521	45,254,521	固 定 資 産		
		減価償却累計額	17,419,369	17,419,369
5,847,055	32,530,073	流 動 資 産	26,683,018	
863,880	863,880	繰 延 勘 定		
	3,381,337	〔負債の部〕	4,321,455	940,118
	2,691,693	未 払 金	3,541,400	849,707
	2,907	前 受 金	47,483	44,576
	686,737	預 り 金	732,572	45,835
9,415,230	9,993,299	〔資本の部〕	42,803,271	42,225,202
		自 己 資 本 金	16,084,042	16,084,042
	578,069	借 入 資 本 金	25,768,565	25,190,496
		資 本 剰 余 金	950,664	950,664
9,415,230	9,415,230	繰 越 欠 損 金		
	298,796	〔収益の部〕	8,018,430	7,719,634
	298,680	医 業 収 益	7,045,218	6,746,538
	116	医 業 外 収 益	973,212	973,096
6,923,637	6,925,359	〔費用の部〕	1,722	
6,606,429	6,608,151	医 業 費 用	1,722	
317,208	317,208	医 業 外 費 用		
68,304,323	99,247,265	合 計	99,247,265	68,304,323

企業債の状況

平成17年9月30日現在の企業債の現在高は25,190,496千円です。

2 工業用水道事業の業務状況

事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

料金は、平成17年4月に、従来の「責任水量制」から、基本水量に基づく定額制の基本料金と実際に使用した水量に応じて算定する基本使用料金からなる「二部料金制」に改定しました。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500m ³ /日	昭和46年5月	彦根市、多賀町に立地する企業12社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400m ³ /日	昭和43年5月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業50社

給水状況

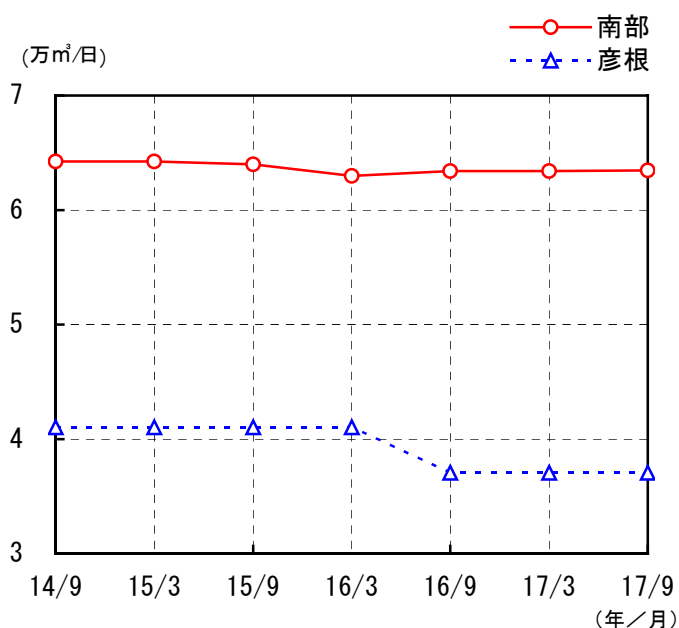
彦根工業用水道事業

平成17年度上半期の基本水量は、12社合計 37,042 m³/日で、前年度同期と比べ変動はありません。

南部工業用水道事業

平成17年度上半期の基本水量は、50社合計 63,455 m³/日で、前年度同期に比べ 70 m³/日 (0.1%) 増加しました。

近年の基本水量の状況



建設改良事業の状況

彦根工業用水道事業

平成17年度上半期は、水質計器更新工事に着手しました。

南部工業用水道事業

平成17年度上半期は、国の改築事業補助を受け、朝国共同施設電気設備更新工事を前年度に引き続き実施するとともに、配水管布設替工事等に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成17年9月県議会定例会において、事業費用は支払利息の減により844千円の減額補正を行いました。また、企業債の借換えのため、資本的収入を51,000千円、資本的支出を50,511千円、それぞれ増額補正しました。

予算の執行状況

平成17年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
工業用水道事業収益	1,326,800	—	—	1,326,800	563,918	42.5
営業収益	1,325,273	—	—	1,325,273	562,454	42.4
営業外収益	1,527	—	—	1,527	1,464	95.9
工業用水道事業費用	1,131,700	△ 844	—	1,130,856	258,327	22.8
営業費用	973,735	—	—	973,735	193,057	19.8
営業外費用	157,965	△ 844	—	157,121	65,270	41.5

資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資本的収入	472,500	51,000	—	523,500	—	—
企業債	300,000	51,000	—	351,000	—	—
補助金	157,500	—	—	157,500	—	—
諸収入	15,000	—	—	15,000	—	—
資本的支出	978,500	50,511	—	1,029,011	124,387	12.1
建設改良費	728,662	—	—	728,662	1,143	0.2
企業債償還金	249,838	50,511	—	300,349	123,244	41.0

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成17年9月30日現在では次のとおりです。

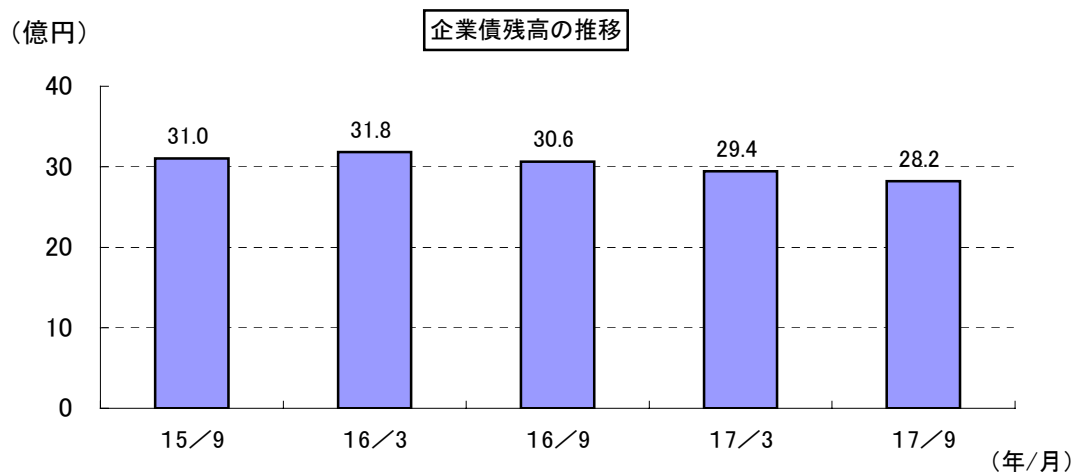
合計残高試算表(平成17年9月30日現在)

(単位:千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
21,978,453	23,340,495	〔資産の部〕	8,694,733	7,332,691
19,510,178	19,510,178	固 定 資 産	7,332,691	7,332,691
2,468,275	3,830,317	流 動 資 産	1,362,042	
	179,242	〔負債の部〕	598,082	418,840
		固 定 負 債	365,975	365,975
	179,242	流 動 負 債	232,107	52,865
	123,243	〔資本の部〕	14,067,001	13,943,758
	123,243	資 本 金	8,153,371	8,030,128
		剰 余 金	5,913,630	5,913,630
		〔収益の部〕	537,135	537,135
		営 業 収 益	535,671	535,671
		営 業 外 収 益	1,464	1,464
253,971	254,019	〔費用の部〕	48	
188,701	188,749	営 業 費 用	48	
65,270	65,270	営 業 外 費 用		
22,232,424	23,896,999	合 計	23,896,999	22,232,424

企業債の状況

平成17年9月30日現在の企業債の現在高は2,819,527千円です。



3 上水道供給事業の業務状況

事業の概要

各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な給水を行うため、次の2事業を行っています。

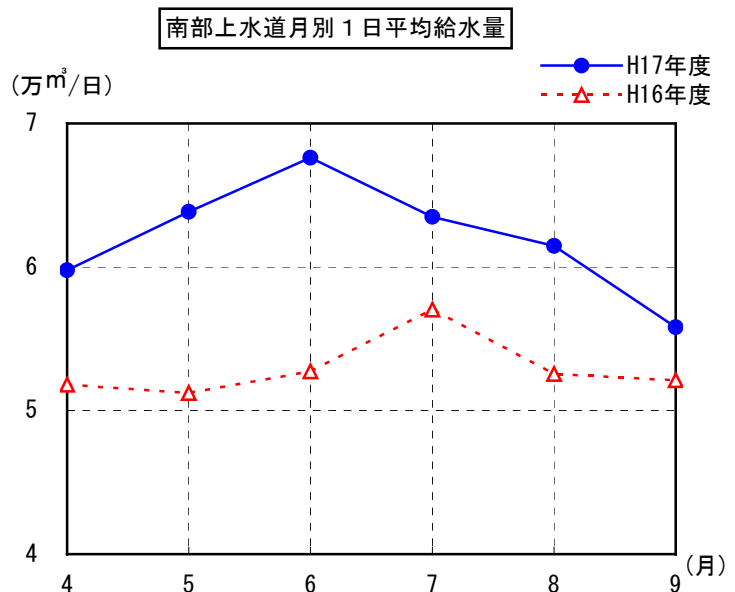
事業名	給水開始	給水先
南部上水道供給事業 給水能力 81,100m ³ /日	昭和53年8月	草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市
東南部上水道供給事業 給水能力 中部 82,700m ³ /日 甲賀 35,000m ³ /日	〔中部地区〕 昭和54年11月	近江八幡市、東近江市、安土町、蒲生町、日野町、 竜王町、能登川町
	〔甲賀地区〕 昭和59年6月	甲賀市

給水状況

南部上水道供給事業

平成17年度上半期の給水状況は、給水人口350,838人（H17.3.31現在）に対し、1日平均給水量62,019m³となっています。

1日平均給水量を前年度同期と比較すると、9,094m³（17.2%）増加しました。

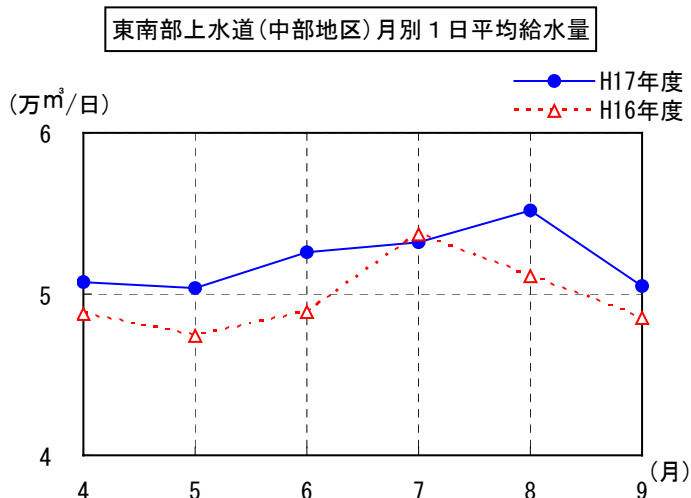


東南部上水道供給事業

中部地区

平成 17 年度上半期の給水状況は、給水人口 208,365 人 (H17.3.31 現在) に対し、1 日平均給水量 52,115 m³ となっています。

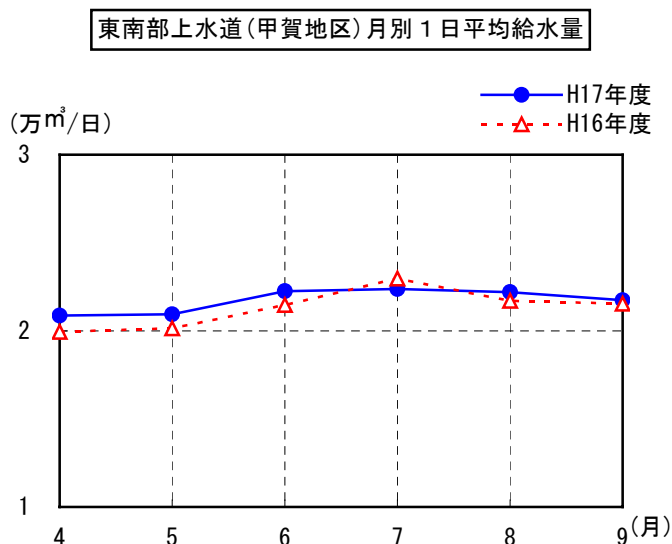
1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、2,356 m³ (4.7%) 増加しました。



甲賀地区

平成 17 年度上半期の給水状況は、給水人口 65,407 人 (H17.3.31 現在) に対し、1 日平均給水量 21,737 m³ となっています。

1 日平均給水量を前年度同期と比較すると、438 m³ (2.1%) 増加しました。



建設改良事業の状況

南部上水道供給事業

平成 17 年度上半期は、第 1 次拡張事業の整備や朝国増圧ポンプ電気設備工事を前年度に引き続き実施しました。

東南部上水道供給事業

中部地区

平成 17 年度上半期は、移動式自然脱水乾燥装置設置工事等に着手しました。

甲賀地区

平成 17 年度上半期は、朝国共同施設遠方監視制御設備更新工事等に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

平成17年2月県議会定例会での議決後、予算の補正はしていません。

予算の執行状況

平成17年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
上水道供給事業収益	5,729,800	—	5,729,800	2,630,831	45.9
営業収益	5,306,076	—	5,306,076	2,245,691	42.3
営業外収益	423,724	—	423,724	385,140	90.9
上水道供給事業費用	4,292,000	—	4,292,000	950,563	22.1
営業費用	3,323,123	—	3,323,123	529,869	15.9
営業外費用	968,877	—	968,877	420,694	43.4

資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資本的収入	2,165,200	252,000	2,417,200	—	—
企業債	1,195,000	136,000	1,331,000	—	—
補助金	347,618	58,000	405,618	—	—
出資金	381,936	58,000	439,936	—	—
諸収入	240,646	—	240,646	—	—
資本的支出	5,484,600	293,214	5,777,814	1,184,071	20.5
建設改良費	3,040,876	293,214	3,334,090	109,658	3.3
企業債償還金	2,145,291	—	2,145,291	1,071,654	50.0
他会計からの長期借入金償還金	266,886	—	266,886	—	—
固定資産購入費	31,547	—	31,547	2,759	8.7

(注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成 17 年 9 月 30 日現在では次のとおりです。

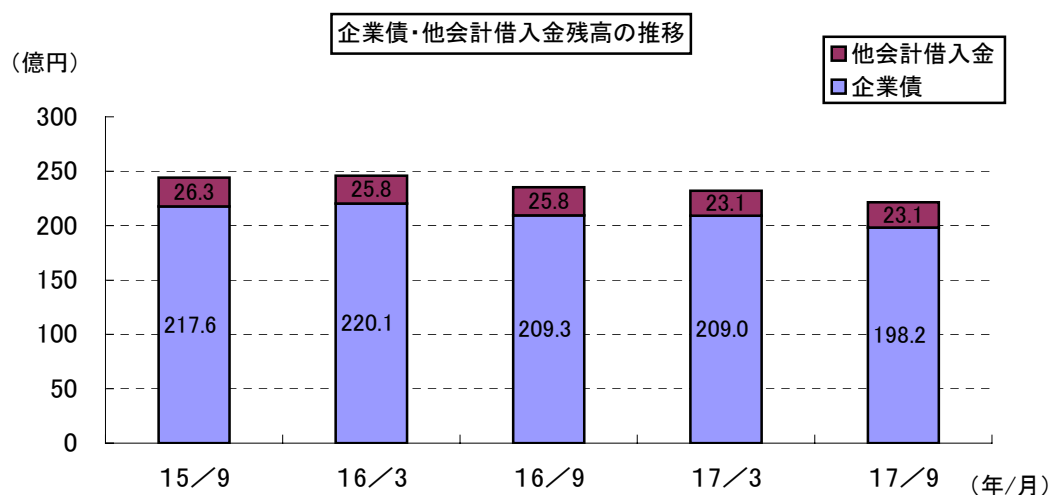
合計残高試算表 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位:千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
75,031,393	86,088,294	〔資産の部〕	36,156,596	25,099,695
69,862,109	73,945,739	固 定 資 産	29,183,325	25,099,695
5,169,284	12,142,555	流 動 資 産	6,973,271	
	1,544,521	〔負債の部〕	2,962,578	1,418,057
		固 定 負 債	1,308,584	1,308,584
	1,544,521	流 動 負 債	1,653,994	109,473
	1,071,655	〔資本の部〕	48,000,556	46,928,901
	1,071,655	資 本 金	32,284,634	31,212,979
		剰 余 金	15,715,922	15,715,922
		〔収益の部〕	2,523,893	2,523,893
		営 業 収 益	2,138,754	2,138,754
		営 業 外 収 益	385,139	385,139
939,153	939,568	〔費用の部〕	415	
518,459	518,874	営 業 費 用	415	
420,694	420,694	営 業 外 費 用		
75,970,546	89,644,038	合 計	89,644,038	75,970,546

企業債および他会計借入金の状況

平成 17 年 9 月 30 日現在の企業債の現在高は 19,824,331 千円です。また、他会計借入金の現在高は 2,312,750 千円で、その内訳は、借入資本金が 1,846,564 千円、固定負債が 466,186 千円です。



企業会計的手法で見た滋賀県財政

1 平成 16 年度バランスシート等の概要

現在、国や地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理するいわゆる単式簿記で処理されていますが、近年、財務状況を資産や負債といった側面から把握する手法として、企業会計的手法で見る試みがなされており、本県においてもバランスシート等の財務諸表を作成しています。

今年度は普通会計におけるバランスシート、公営事業会計を含めたバランスシートおよび行政コスト計算書に加え、総務省が作成した試行マニュアルに従って、地方三公社や県出資比率が二分の一以上の第三セクターなど関係団体を含めた連結バランスシートを試算しました。なお、参考としてキャッシュ・フロー計算書を作成しています。

平成 16 年度の特徴

バランスシート

資産： 対前年度△194 億円
有形固定資産、投資等、流動資産のすべてで減少

有形固定資産は、減価償却費の増加等により減少するとともに、財政調整基金や県債管理基金等の基金の取崩し等により流動資産、投資等が大幅に減少しました。

負債： 対前年度+149 億円
固定負債が大幅に増加

臨時財政対策債などの発行により、県債残高が増加したため、前年度に引き続き固定負債が大幅に増加しました。

正味資産： 対前年度△343 億円
一般財源等が大幅に減少

正味資産は、一般財源等が前年度に比べ 306 億円の減となり、これまでの世代によって負担された比率が低下し、将来世代の負担が増加しています。

行政コスト計算書

県民 1 人当たりコスト：
対前年度△6,232 円
人にかかるコストをはじめすべての性質別コストで減少

人にかかるコストは、職員給与費の減等により県民 1 人当たりで 465 円の減になるとともに、扶助費、補助費等の減により移転支的コストが県民 1 人当たりで 5,559 円の減となるなど、すべての性質別コストで減少しました。

2 バランスシート

バランスシート（普通会計）

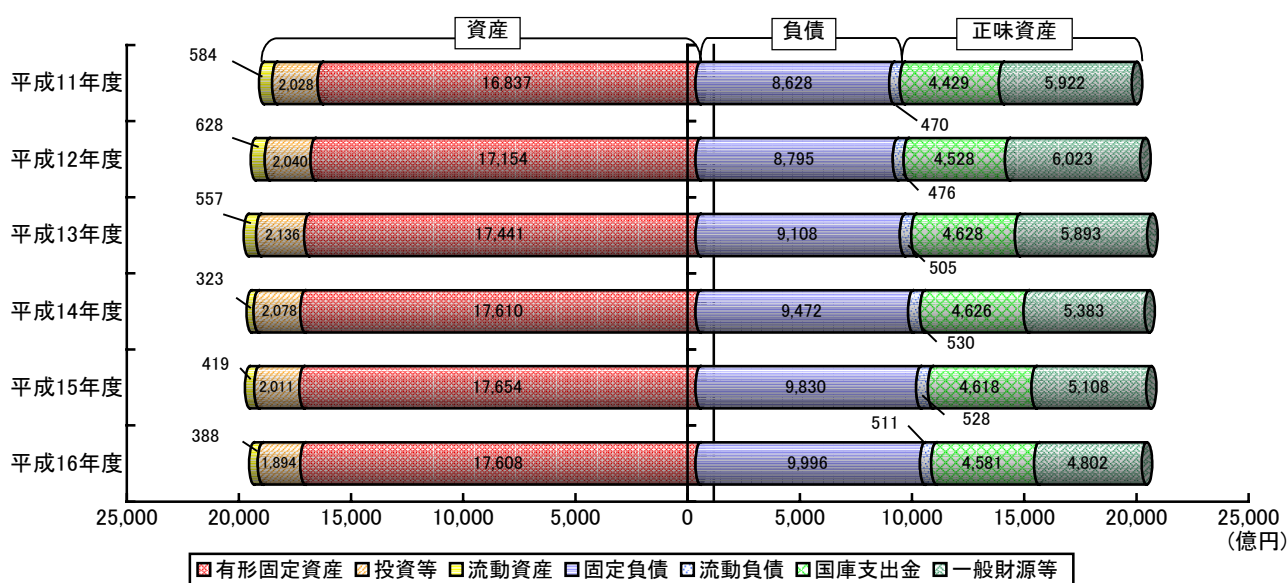
平成17年3月31日現在のバランスシート（普通会計）については、資産合計が1兆9,890億円、負債合計が1兆507億円となり、前年度（平成16年3月31日現在、以下同じ。）に比べ資産が194億円の減、負債が149億円の増となっています。一方、正味資産合計は9,383億円で、前年度に比べ343億円の減となっています。

主な項目の状況

（単位：億円・％）

項 目	平成16年度		平成15年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産 合 計	19,890	100.0	20,084	100.0	△ 194	△ 1.0
有形固定資産	17,608	88.5	17,654	87.9	△ 46	△ 0.3
投 資 等	1,894	9.5	2,011	10.0	△ 117	△ 5.8
流 動 資 産	388	2.0	419	2.1	△ 31	△ 7.4
負 債 合 計	10,507	100.0	10,358	100.0	149	1.4
固 定 負 債	9,996	95.1	9,830	94.9	166	1.7
流 動 負 債	511	4.9	528	5.1	△ 17	△ 3.2
正 味 資 産 合 計	9,383	100.0	9,726	100.0	△ 343	△ 3.5
国庫支出金	4,581	48.8	4,618	47.5	△ 37	△ 0.8
一 般 財 源 等	4,802	51.2	5,108	52.5	△ 306	△ 6.0
負債・正味資産合計	19,890		20,084		△ 194	△ 1.0

各項目の年度別推移



資産の状況

平成16年度末の資産合計1兆9,890億円のうち、河川、道路等のインフラ施設や県立学校等の有形固定資産は1兆7,608億円で、総資産の88.5%を占め、投資及び出資金、貸付金、基金を含めた投資等が1,894億円、現金預金等の流動資産が388億円と続いています。

有形固定資産について

資産の大半を占める有形固定資産を行政目的別に見ますと、河川や道路等の整備等の経費である土木費が1兆585億円(60.1%)と最も大きな割合を占め、次いで、土地改良事業や農林道の整備等の経費である農林水産業費が2,786億円(15.8%)、県立学校の整備等のための経費である教育費が2,735億円(15.5%)の順となっており、この3つで全体の91.4%を占めています。

また、前年度に比べ、有形固定資産合計で46億円の減となっており、そのうち農林水産業費で69億円、教育費で36億円のそれぞれ減、土木費で60億円の増となっています。

有形固定資産の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成16年度		平成15年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
土 木 費	10,585	60.1	10,525	59.6	60	0.6
農 林 水 産 業 費	2,786	15.8	2,855	16.2	△ 69	△ 2.4
教 育 費	2,735	15.5	2,771	15.7	△ 36	△ 1.3
総 務 費	543	3.1	513	2.9	30	5.8
警 察 費	395	2.3	400	2.3	△ 5	△ 1.3
衛 生 費	158	0.9	165	0.9	△ 7	△ 4.2
民 生 費	145	0.8	155	0.9	△ 10	△ 6.5
商 工 費	145	0.8	151	0.8	△ 6	△ 4.0
労 働 費	37	0.2	38	0.2	△ 1	△ 2.6
そ の 他	79	0.5	81	0.5	△ 2	△ 2.5
合 計	17,608	100.0	17,654	100.0	△ 46	△ 0.3

投資等について

投資等の内訳は、貸付金が848億円で、投資及び出資金546億円が続いています。前年度と比べて全体で117億円減少し、そのうち基金が126億円の減となっています。

投資等の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成16年度		平成15年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
投 資 及 び 出 資 金	546	28.8	531	26.4	15	2.8
貸 付 金	848	44.8	854	42.5	△ 6	△ 0.7
基 金	500	26.4	626	31.1	△ 126	△ 20.1
合 計	1,894	100.0	2,011	100.0	△ 117	△ 5.8

流動資産について

流動資産は、財政調整基金、県債管理基金と歳計現金からなる現金・預金が326億円で84.0%を占め、前年度に比べ、全体で31億円の減となっています。

流動資産の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成16年度		平成15年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
現 金 ・ 預 金	326	84.0	353	84.2	△ 27	△ 7.6
未 収 金	62	16.0	66	15.8	△ 4	△ 6.1
合 計	388	100.0	419	100.0	△ 31	△ 7.4

負債の状況

負債合計は1兆507億円で、前年度に比べ149億円の増となっています。そのうち、社会資本の整備のために借り入れた地方債の残高に係るもの(固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定額の計)が8,797億円で、負債合計の83.7%を占め、前年度に比べ125億円の増となっています。

また、全職員が年度末に普通退職したものと仮定して積算した退職給与引当金は1,710億円で、前年度に比べ、24億円の増となっています。

負債の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成16年度		平成15年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固 定 負 債	9,996	100.0	9,830	100.0	166	1.7
地 方 債	8,286	82.9	8,144	82.8	142	1.7
退職給与引当金	1,710	17.1	1,686	17.2	24	1.4
流 動 負 債	511	100.0	528	100.0	△ 17	△ 3.2
翌年度償還予定額	511	100.0	528	100.0	△ 17	△ 3.2
合 計	10,507		10,358		149	1.4

正味資産の状況

正味資産とは、資産合計から負債合計を差し引いたもので、これまで行ってきた社会資本整備に要した費用のうち、既に負担した(返済を要しない)金額を表しています。

平成16年度末の正味資産合計は9,383億円であり、内訳は国庫支出金が4,581億円、一般財源等が4,802億円となっており、前年度に比べ、国庫支出金が37億円、一般財源等が306億円の減となっています。

県民1人当たりのバランスシート

バランスシートを県民1人当たりで見ると、資産は1,463千円、負債は773千円、正味資産は690千円となっており、前年度に比べ、資産は20千円の減、負債は8千円の増、正味資産は28千円の減となっています。

県民1人当たりのバランスシート

(単位：円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減
資 産 合 計	1,463,299	1,483,391	△ 20,092
有 形 固 定 資 産	1,295,402	1,303,955	△ 8,553
投 資 等	139,348	148,529	△ 9,181
流 動 資 産	28,549	30,907	△ 2,358
負 債 合 計	772,986	765,059	7,927
固 定 負 債	735,414	726,090	9,324
流 動 負 債	37,572	38,969	△ 1,397
正 味 資 産 合 計	690,313	718,332	△ 28,019
国 庫 支 出 金	337,035	341,098	△ 4,063
一 般 財 源 等	353,278	377,234	△ 23,956
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	1,463,299	1,483,391	△ 20,092

分析指標を活用した財務分析

企業会計的な手法で地方公共団体の財政状況を見る際の分析指標については、現状では統一的な見方が定まっていませんので、昨年度と同様の指標を用いて分析したものを例示します。

社会資本形成の世代間負担比率

これは、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の合計額と、そのうち正味資産によって形成されている額の比率で、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないといえます。

$$\frac{\text{正味資産額 } 9,383\text{億円}}{\text{有形固定資産合計 } 1\text{兆}7,608\text{億円}} \times 100 = 53.3\%$$

流動比率

これは、1年以内に返済する必要がある負債(流動負債)と、これの返済に充てることができる資産(流動資産)の比率で、この割合が高いほど短期的な負債対応力があることを示しています。

$$\frac{\text{流動資産 } 388\text{億円}}{\text{流動負債 } 511\text{億円}} \times 100 = 75.9\%$$

決算額対資産比率

これは、バランスシートの資産合計を当該年度の歳入決算額で除したもので、資産合計が本県の歳入合計の何年分に相当するかを示しています。この年数が多いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計額}}{\text{平成16年度歳入決算額}} = \frac{1兆9,890億円}{5,237億円} = 3.80\text{年分}$$

(参考) 類似団体との数値比較

	世代間負担比率	流動比率	決算額対資産比率	人口	財政力指数
滋賀県	%	%	年分	千人	
平16	53.3	75.9	3.80	1,359	0.44246
平15	55.1	79.4	3.65	1,354	0.44500
平14	56.8	60.9	3.54	1,348	0.45369
平13	60.3	110.3	3.35	1,341	0.44078
平12	61.5	131.9	3.35	1,335	0.46545
平11	61.5	124.3	3.11	1,326	0.50435
人口類似					
岩手	54.6	63.1	3.75	1,397	0.25958
奈良	50.1	81.8	3.61	1,435	0.33309
沖縄	76.8	96.1	4.25	1,372	0.25545
財政力類似					
三重	64.6	108.6	3.59	1,858	0.46578
兵庫	43.8	27.5	3.16	5,571	0.46948
広島	55.2	50.6	3.57	2,868	0.45585

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。
 2 他県のデータは、平成15年度バランスシートの数値を用いています。
 3 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

解説

バランスシート(普通会計)

毎年3月31日時点での本県の保有する資産、負債および正味資産の状況を明らかにしたもので、出納整理期間(4月1日~5月31日)における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しており、また計上している数値の基礎資料としては、基本的に普通会計決算状況調査等を用いています。

バランスシート（予算会計全体）

予算会計全体のバランスシートは、普通会計に加え、上水道供給事業、工業用水道事業、病院事業の地方公営企業法を適用する企業会計と下水道事業、競艇事業の特別会計を併せた公営事業会計を総合化して示しています。

作成に当たっては、普通会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

主な項目の状況

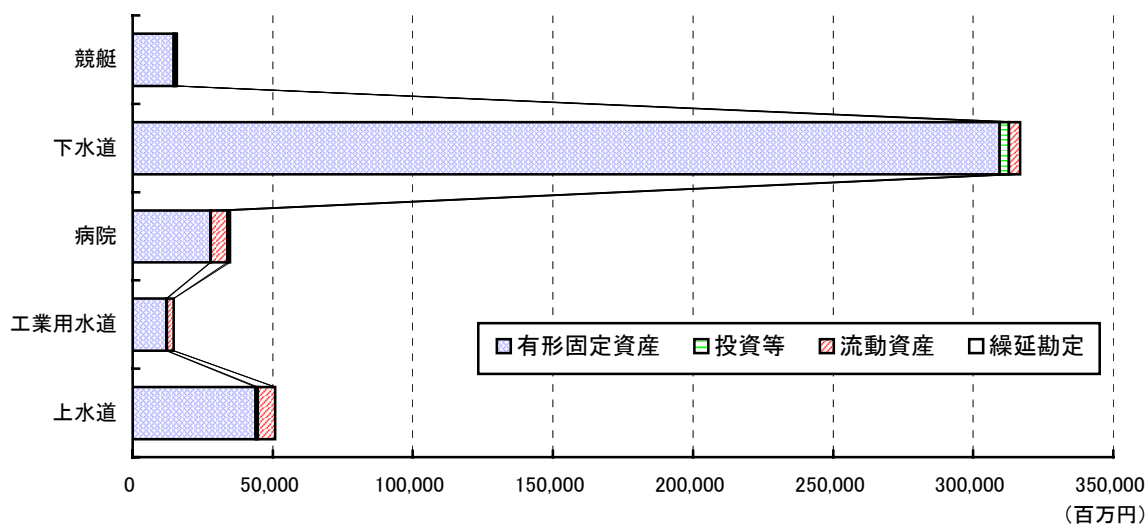
（単位：億円・％）

項 目	平成16年度		平成15年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産 合 計	24,194	100.0	24,368	100.0	△ 174	△ 0.7
有 形 固 定 資 産	21,686	89.6	21,716	89.1	△ 30	△ 0.1
投 資 等	1,921	8.0	2,037	8.4	△ 116	△ 5.7
流 動 資 産	578	2.4	606	2.5	△ 28	△ 4.6
繰 延 勘 定	9	0.0	9	0.0	—	—
負 債 合 計	11,688	100.0	11,552	100.0	136	1.2
固 定 負 債	11,074	94.7	10,916	94.5	158	1.4
流 動 負 債	614	5.3	636	5.5	△ 22	△ 3.5
正 味 資 産 合 計	12,506	100.0	12,816	100.0	△ 310	△ 2.4
負債・正味資産合計	24,194		24,368		△ 174	△ 0.7

資産の状況

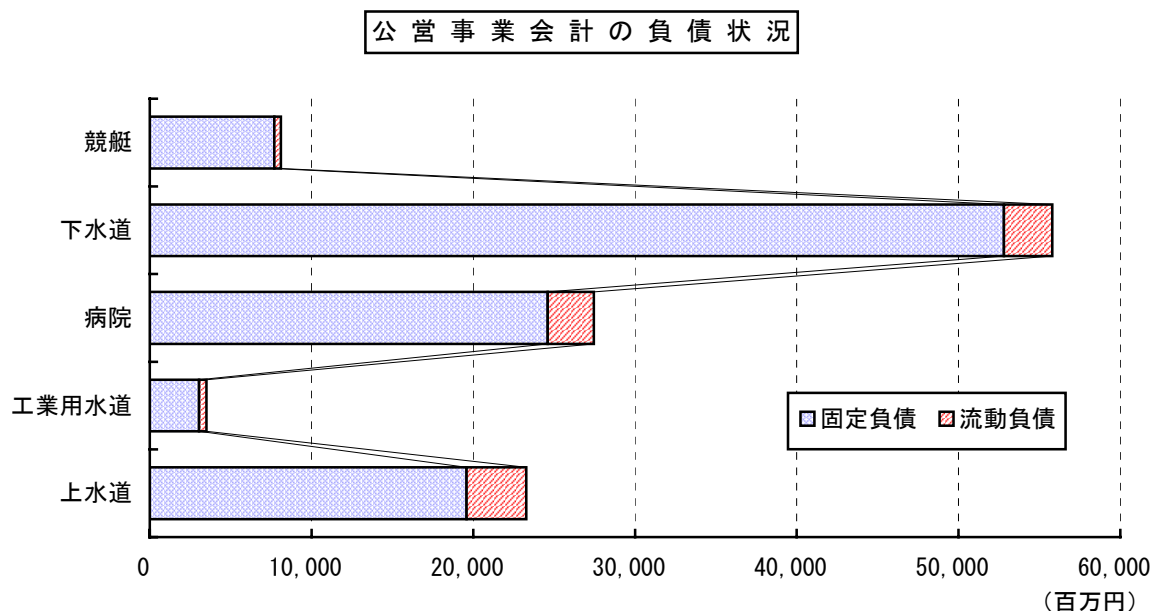
平成16年度末の県全体の資産合計は、2兆4,194億円であり、このうち公営事業会計合計は4,326億円（17.9％）となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計3,167億円（73.2％）で、次いで上水道供給事業会計の508億円（11.7％）となっています。

公 営 事 業 会 計 の 資 産 状 況



負債の状況

県全体の負債合計は1兆1,688億円であり、このうち公営事業会計合計は1,181億円(10.1%)となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計558億円(47.2%)であり、病院事業会計275億円(23.3%)が続いています。



正味資産の状況

県全体の正味資産合計は1兆2,506億円で、このうち公営事業会計合計は3,145億円(25.1%)となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計2,609億円(83.0%)であり、次いで上水道供給事業会計276億円(8.8%)となっています。

付表 第16表 予算会計全体のバランスシート(平成17年3月31日現在)

66 ページ

解 説

予算会計全体のバランスシート(普通会計に公営事業会計を含めたもの)

上水道、工業用水道、病院、下水道および競艇の各事業についても、本県が直接営んでいる事業であることから、普通会計に加え、これらを含めた全体像を示したもので、個々の会計の状況が分かるように並記方式を採用しています。

また、本文については、予算会計全体の「純計」であり、普通会計との重複等を調整した額で記載しています。

連結バランスシート

連結バランスシートは、県の予算会計全体のバランスシートに加え、滋賀県土地開発公社・滋賀県道路公社・滋賀県住宅供給公社の地方三公社と県出資比率が二分の一以上の第三セクターなど、関係団体のバランスシートを併せて総合化して示しています。

作成に当たっては、県の予算会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

主な項目の状況

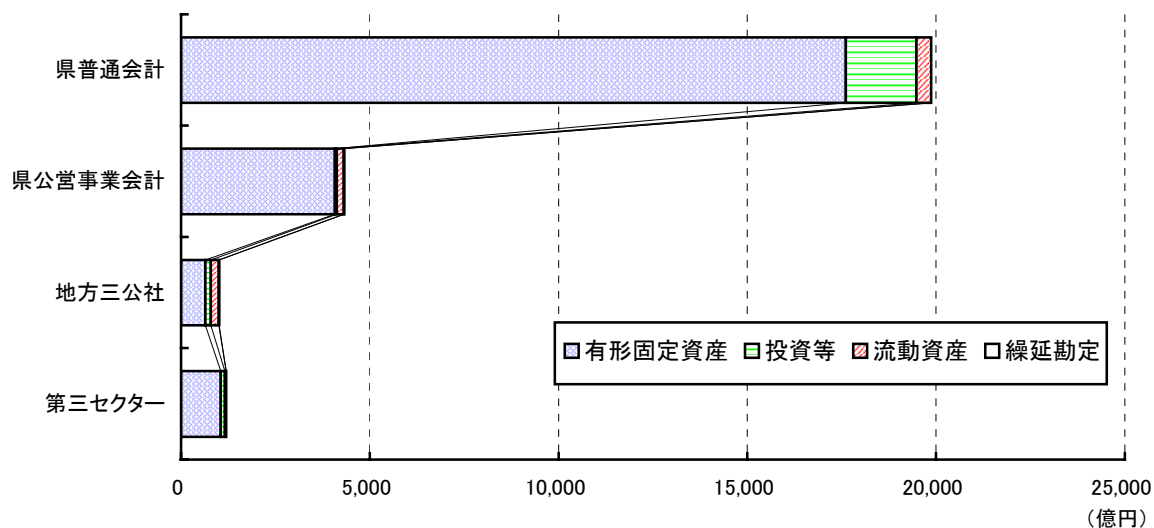
(単位：億円・%)

項 目	平成16年度		(参考)平成16年度普通会計バランスシート	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 合 計	25,693	100.0	19,890	100.0
有形固定資産	23,385	91.0	17,608	88.5
投 資 等	1,467	5.7	1,894	9.5
流 動 資 産	822	3.2	388	2.0
繰 延 勘 定	19	0.1	—	—
負 債 合 計	13,022	100.0	10,507	100.0
固 定 負 債	12,360	94.9	9,996	95.1
流 動 負 債	662	5.1	511	4.9
資産・負債差額合計	12,671	100.0	9,383	100.0
負債及び資産・負債差額合計	25,693		19,890	

資産の状況

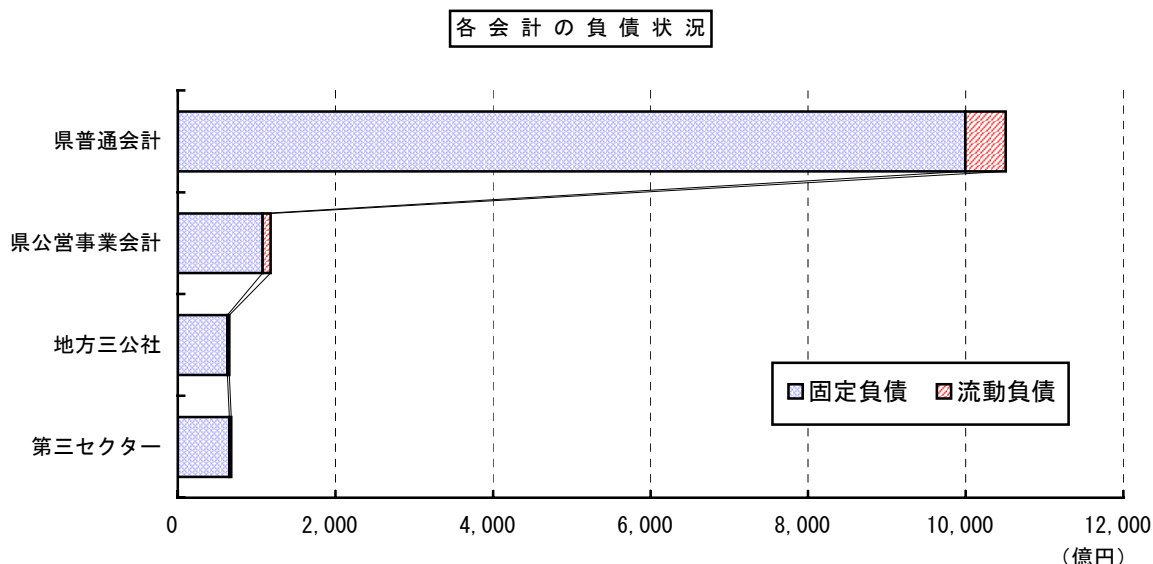
平成16年度末の関係団体も含めた全体の資産合計は、2兆5,693億円であり、このうち関係団体の合計は2,202億円(8.6%)となっています。関係団体の内訳を見ると、地方三公社は1,008億円(45.8%)、第三セクターは1,194億円(54.2%)となっています。

各会計の資産状況



負債の状況

関係団体も含めた全体の負債合計は1兆3,022億円であり、このうち関係団体の合計は1,334億円(10.2%)となっています。関係団体の内訳を見ると、地方三公社は655億円(49.1%)、第三セクターは679億円(50.9%)となっています。



資産・負債差額の状況

関係団体も含めた全体の資産・負債差額合計は1兆2,671億円で、このうち関係団体の合計は868億円(6.9%)となっています。関係団体の内訳を見ると、地方三公社は353億円(40.7%)、第三セクターは515億円(59.3%)となっています。

- 付表 第17表 連結バランスシート(平成17年3月31日現在) 68ページ
 第18表 並記式による地方公共団体連結バランスシート(平成17年3月31日現在) 69ページ
 第19表 資産及び負債等明細書 70ページ
 第20表 債務負担行為明細書 74ページ
 第21表 連結対象法人一覧表 75ページ

解説

連結バランスシート(県予算会計全体に関係団体のバランスシートを含めたもの)

地方三公社および県出資比率が二分の一以上の第三セクターなどについても、県の財政支援の下で密接な関連業務を行っていることから、県予算会計全体に加え、これらを含めた全体像を示そうとするものです。今回の連結バランスシートは、総務省の「連結バランスシート(試案)について」に基づいて試算したものであり、県予算会計全体との重複等を調整した純計をわかりやすく表記するとともに、連結した関係団体にかかる債務負担行為の情報などを附属明細書で示しています。

なお、関係団体は、県とは別の独立した法人であり固有の財政基盤をもっていることから、連結バランスシートに含まれているその資産や負債等は県に帰属するものではないことに留意が必要です。

3 行政コスト計算書

平成 16 年度の行政コストの総額は、4,334 億円でした。このうち実際の歳出を伴うのは、減価償却費、退職給与引当金増加額および不納欠損額を除いた 3,368 億円です。普通会計の歳出決算総額 5,140 億円に比して、行政コストの総額は 65.5%となっています。

性質別の行政コスト

人にかかるコスト

人件費および退職給与引当金の増加分を計上しています。平成 16 年度は、1,788 億円で、行政コスト全体の 41.2%を占めています。

物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費は、実際の歳出は伴いませんが、資産の減少分に係る行政コストとして把握しているものです。

平成 16 年度は、1,061 億円で、行政コスト全体の 24.5%を占めています。この中では、減価償却費が最も多く 800 億円で、行政コスト全体の 18.5%となっています。

移転支出的なコスト

扶助費、補助費等、繰出金、県以外の団体などの資産形成のために交付した補助金を計上しています。

平成 16 年度は、1,291 億円で、行政コスト全体の 29.8%を占め、「人にかかるコスト」に次いで多くなっています。

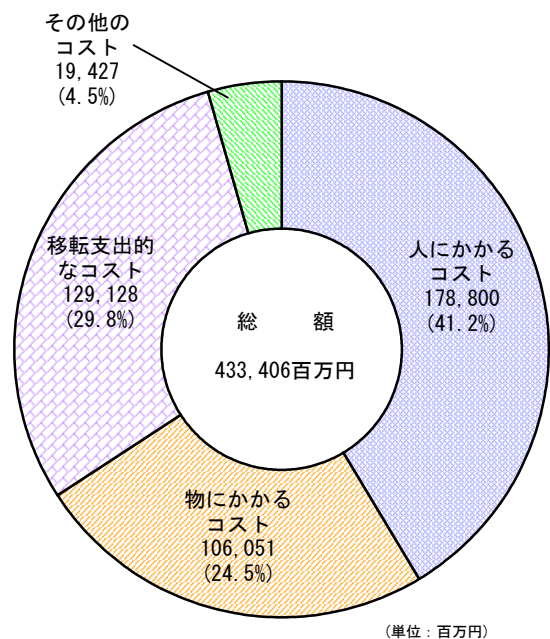
この中では、補助費等(負担金、資産形成を伴わない補助金、交付金)が、787 億円で最も多く、行政コスト全体の 18.2%を占めています。

その他のコスト

災害復旧事業費、公債費(利子分等)のほかに、本来その年度に歳入すべきであるが徴収できなかった不納欠損額を計上しています。

平成 16 年度は、194 億円で、公債費が大部分を占めています。

平成16年度性質別行政コストの内訳

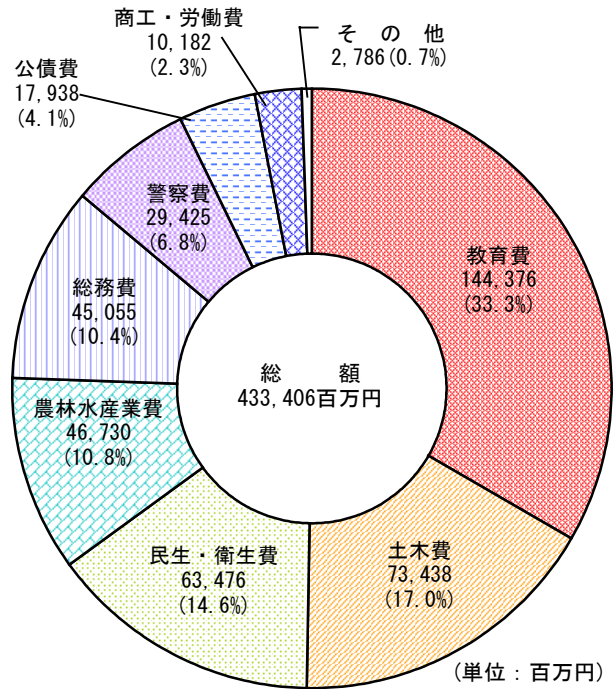


目的別の行政コスト

行政コストを目的別に見ると、教育費が1,444億円(33.3%)で最も多く、次いで土木費734億円(17.0%)、民生・衛生費635億円(14.6%)の順となっています。

また、県債の利子が中心である公債費は、179億円で、全体の4.1%を占めています。

平成16年度目的別行政コストの内訳



県民1人当たりの行政コスト

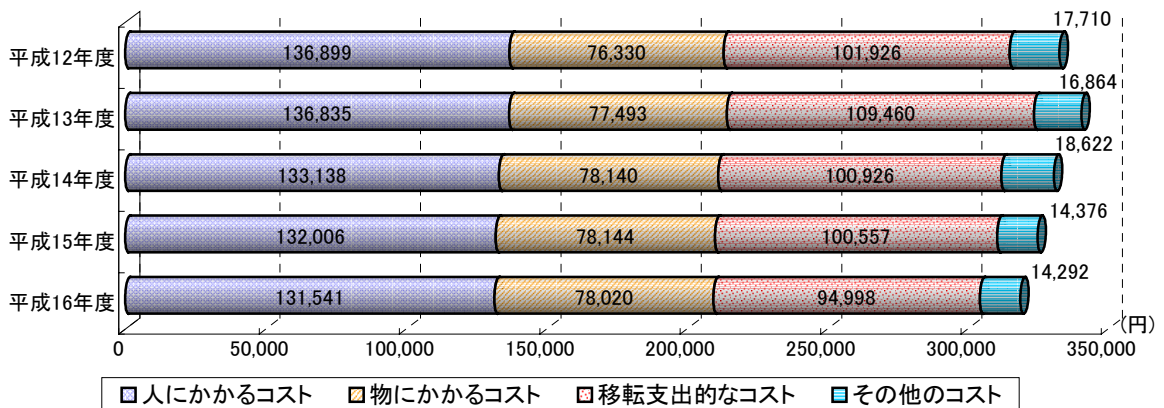
行政コストを県民1人当たりで見ると、次のとおりとなっています。

性質別

(単位：円)

	平成16年度	平成15年度	増減
人にかかるコスト	131,541	132,006	△ 465
物にかかるコスト	78,020	78,144	△ 124
移転支出的なコスト	94,998	100,557	△ 5,559
その他のコスト	14,292	14,376	△ 84
計	318,851	325,083	△ 6,232

県民1人当たり行政コストの推移(性質別)



目的別

(単位：円)

	平成16年度	平成15年度	増減
教 育 費	106,216	106,672	△ 456
土 木 費	54,027	57,023	△ 2,996
民 生 ・ 衛 生 費	46,698	51,304	△ 4,606
農 林 水 産 業 費	34,379	34,800	△ 421
総 務 費	33,146	30,875	2,271
警 察 費	21,648	21,581	67
公 債 費	13,197	14,130	△ 933
商 工 ・ 労 働 費	7,491	7,467	24
そ の 他	2,049	1,231	818
計	318,851	325,083	△ 6,232

行政コストの財源

行政コストに充てられた財源は、地方税や地方交付税などの一般財源が2,853億円(65.8%)、国庫支出金が647億円(14.9%)、使用料・手数料などが315億円(7.3%)となっています。

行政コスト計算書の活用に向けて

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの性質別の項目および目的別の各費目について、住民1人当たりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができます。

また、行政コスト計算書(年間の行政活動のコストを表す。)と、バランスシート(年度末の資産や負債の状況を表す。)により、企業会計的な面から、県の年間の行政サービス活動の全体や財政状況について把握することができるようになります。

(参考) 類似団体との数値比較 (県民 1 人当たりの行政コスト)

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支的なコスト	その他のコスト	計	人口	財政力指数
	円	円	円	円	円	千人	
滋賀県							
平16	131,541	78,020	94,998	14,292	318,851	1,359	0.44246
平15	132,006	78,144	100,557	14,376	325,083	1,354	0.44500
平14	133,138	78,140	100,926	18,622	330,826	1,348	0.45369
平13	136,835	77,493	109,460	16,864	340,652	1,341	0.44078
平12	136,899	76,330	101,926	17,710	332,865	1,335	0.46545
人口類似							
岩手	150,594	141,437	124,870	34,812	451,713	1,397	0.25958
奈良	122,680	64,493	89,543	16,561	293,277	1,435	0.33309
沖縄	145,341	106,714	100,857	12,932	365,844	1,372	0.25545
財政力類似							
三重	123,816	75,522	72,359	12,098	283,795	1,858	0.46578
兵庫	112,385	49,492	71,013	19,222	252,112	5,571	0.46948
広島	115,056	62,204	93,666	14,756	285,682	2,868	0.45585

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。
 2 他県のデータは、平成15年度行政コスト計算書の数値を用いています。
 3 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表 第17表 行政コスト計算書(平成16年4月1日~平成17年3月31日) 78ページ
 参考 キャッシュ・フロー計算書(平成16年4月1日~平成17年3月31日) 80ページ

解説

行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなどの行政活動について、歳出をコスト(資源の消費)として捉えて示したものです。そのコストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的なコスト」、「その他のコスト」の性質別および「民生費」、「教育費」などの目的別に整理しています。

キャッシュ・フロー計算書

一会計年度における資金の増加・減少を行政活動別に整理し、資金の流れを示したものです。活動区分については、その内容により、「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」に分類し、それぞれの歳入歳出決算額を計上しています。

付 表

第 1 表	平成 16 年度一般会計歳入決算状況
第 2 表	自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
第 3 表	平成 15 年度～平成 17 年度県税収入状況
第 4 表	県民負担と県財政規模および県民所得
第 5 表	平成 16 年度一般会計歳出決算状況
第 6 表	平成 16 年度一般会計性質別歳出決算状況
第 7 表	平成 16 年度特別会計歳入歳出決算状況
第 8 表	平成 17 年度一般会計歳入予算の補正状況（平成 17 年 10 月 14 日現在）
第 9 表	平成 17 年度一般会計歳出予算の補正状況（平成 17 年 10 月 14 日現在）
第 10 表	平成 17 年度特別会計予算の補正状況（平成 17 年 10 月 14 日現在）
第 11 表	平成 17 年度予算執行状況（平成 17 年 9 月 30 日現在）
第 12 表	県債の現在高状況
第 13 表	平成 17 年度公営競技事業（競艇事業）実施状況（平成 17 年 9 月 30 日現在）
第 14 表	県有財産現在高状況（平成 17 年 3 月 31 日現在）
第 15 表	普通会計バランスシート（平成 17 年 3 月 31 日現在）
第 16 表	予算会計全体のバランスシート（平成 17 年 3 月 31 日現在）
第 17 表	連結バランスシート（平成 17 年 3 月 31 日現在）
第 18 表	並記式による地方公共団体連結バランスシート（平成 17 年 3 月 31 日現在）
第 19 表	資産及び負債等明細書
第 20 表	債務負担行為明細書
第 21 表	連結対象法人一覧表
第 22 表	行政コスト計算書（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）
参 考	キャッシュ・フロー計算書（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

第1表 平成16年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算に比し 増 減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	134,330,000	-	134,330,000	141,999,041	136,546,424	2,216,424	101.6
地方消費税清算金	25,518,868	-	25,518,868	25,518,869	25,518,869	1	100.0
地方譲与税	4,625,000	-	4,625,000	4,794,705	4,794,705	169,705	103.7
地方特例交付金	3,682,276	-	3,682,276	3,682,276	3,682,276	-	100.0
地方交付税	125,076,032	-	125,076,032	125,246,277	125,246,277	170,245	100.1
交通安全対策特別交付金	527,000	-	527,000	494,757	494,757	△ 32,243	93.9
分担金及び負担金	5,701,919	-	5,701,919	5,751,329	5,705,568	3,649	100.1
使用料及び手数料	11,622,605	-	11,622,605	11,736,146	11,650,600	27,995	100.2
国庫支出金	82,260,424	10,088,437	92,348,861	82,144,987	82,144,987	△ 10,203,874	89.0
財産収入	1,549,301	-	1,549,301	1,543,289	1,542,932	△ 6,369	99.6
寄附金	8,520	-	8,520	8,520	8,520	-	100.0
繰入金	17,842,711	-	17,842,711	17,838,224	17,838,224	△ 4,487	100.0
繰越金	1,310,931	5,527,594	6,838,525	6,838,526	6,838,526	1	100.0
諸収入	42,755,356	2,310	42,757,666	43,281,396	43,059,139	301,473	100.7
県債	75,515,900	5,395,000	80,910,900	70,517,900	70,517,900	△ 10,393,000	87.2
計	532,326,843	21,013,341	553,340,184	541,396,242	535,589,704	△ 17,750,480	96.8

第2表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自主財源	248,708,802	46.4	238,776,857	42.9	9,931,945	104.2
県 税	136,546,424	25.5	129,905,467	23.4	6,640,957	105.1
地方消費税清算金	25,518,869	4.7	22,559,260	4.0	2,959,609	113.1
分担金及び負担金	5,705,568	1.1	6,620,884	1.2	△ 915,316	86.2
使用料及び手数料	11,650,600	2.2	11,549,890	2.1	100,710	100.9
財産収入	1,542,932	0.3	2,246,332	0.4	△ 703,400	68.7
寄附金	8,520	0.0	53,190	0.0	△ 44,670	16.0
繰入金	17,838,224	3.3	17,751,053	3.2	87,171	100.5
繰越金	6,838,526	1.3	7,984,012	1.4	△ 1,145,486	85.7
諸収入	43,059,139	8.0	40,106,769	7.2	2,952,370	107.4
依存財源	286,880,902	53.6	317,306,404	57.1	△ 30,425,502	90.4
地方譲与税	4,794,705	0.9	2,344,453	0.4	2,450,252	204.5
地方特例交付金	3,682,276	0.7	2,191,465	0.4	1,490,811	168.0
地方交付税	125,246,277	23.4	141,790,540	25.5	△ 16,544,263	88.3
交通安全対策特別交付金	494,757	0.1	504,040	0.1	△ 9,283	98.2
国庫支出金	82,144,987	15.3	84,939,606	15.3	△ 2,794,619	96.7
県債	70,517,900	13.2	85,536,300	15.4	△ 15,018,400	82.4
合 計	535,589,704	100.0	556,083,261	100.0	△ 20,493,557	96.3

第3表 平成15年度～平成17年度県税収入状況

区 分	平成15年度決算			平成16年度決算				平成17年度9月現計予算			
	収入額 (A)	県民1人 当たり 負担額	決 算 比 構成比	収入額 (B)	県民1人 当たり 負担額	決 算 比 構成比	(B)/(A)	予 算 額 (C)	県民1人 当たり 負担額	予 算 比 構成比	(C)/(B)
	千円	円	%	千円	円	%	%	千円	円	%	%
県 民 税	32,131,711	23,515	24.7	33,049,422	24,051	24.2	102.9	31,376,700	22,716	23.5	94.9
個 人	21,991,581	16,094	16.9	22,207,920	16,161	16.3	101.0	21,643,000	15,669	16.2	97.5
法 人	7,759,977	5,679	6.0	8,222,727	5,984	6.0	106.0	8,194,600	5,933	6.1	99.7
利 子 割	2,380,153	1,742	1.8	2,618,775	1,906	1.9	110.0	1,539,100	1,114	1.2	58.8
事 業 税	38,964,107	28,516	30.0	44,727,289	32,549	32.7	114.8	42,728,700	30,936	32.1	95.5
個 人	1,548,236	1,133	1.2	1,524,774	1,110	1.1	98.5	1,480,000	1,072	1.1	97.1
法 人	37,415,871	27,383	28.8	43,202,515	31,439	31.6	115.5	41,248,700	29,864	31.0	95.5
地 方 消 費 税	10,876,214	7,960	8.4	11,394,815	8,292	8.3	104.8	11,175,800	8,091	8.4	98.1
譲 渡 割	10,638,404	7,786	8.2	11,059,262	8,048	8.1	104.0	10,832,400	7,842	8.1	97.9
貨 物 割	237,810	174	0.2	335,553	244	0.2	141.1	343,400	249	0.3	102.3
不 動 産 取 得 税	4,689,366	3,432	3.6	4,340,340	3,158	3.2	92.6	4,433,900	3,210	3.3	102.2
県 た ば こ 税	3,397,345	2,486	2.6	3,805,079	2,769	2.8	112.0	3,660,200	2,650	2.7	96.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,478,748	1,082	1.2	1,458,111	1,061	1.2	98.6	1,403,800	1,016	1.1	96.3
自 動 車 税	19,398,013	14,196	14.9	19,154,176	13,939	14.0	98.7	19,806,800	14,340	14.9	103.4
鉱 区 税	8,741	6	0.0	8,595	6	0.0	98.3	8,400	6	0.0	97.7
狩 猟 者 登 録 税	18,678	14	0.0	-	-	-	皆減	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税	4,912,579	3,595	3.8	5,118,860	3,725	3.7	104.2	5,217,700	3,778	3.9	101.9
軽 油 引 取 税	14,014,032	10,256	10.8	13,456,207	9,792	9.9	96.0	13,421,000	9,717	10.1	99.7
入 猟 税	12,644	9	0.0	-	-	-	皆減	-	-	-	-
狩 猟 税	-	-	-	30,195	22	0.0	皆増	29,600	21	0.0	98.0
産 業 廃 棄 物 税	-	-	-	565	-	0.0	皆増	36,000	26	0.0	6,371.7
旧 法 に よ る 税	3,289	3	0.0	2,770	2	0.0	84.2	1,400	1	0.0	50.5
料 理 飲 食 等 消 費 税	863	1	0.0	1,249	1	0.0	144.7	400	-	0.0	32.0
特 別 地 方 消 費 税	2,426	2	0.0	1,521	1	0.0	62.7	1,000	1	0.0	65.7
計	129,905,467	95,070	100.0	136,546,424	99,366	100.0	105.1	133,300,000	96,508	100.0	97.6

(注) 県民1人当たり負担額は、10月1日現在の県統計課推計人口を用いて算出しています。

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得

年 度	県 税 負 担		県 財 政 規 模 (歳 出)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 に 対 する 県 税 の 割 合	県 民 所 得 に 対 する 県 税 の 割 合	人 口 (10 月 1 日)
	総 額	県 民 1 人 当 た り 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 た り 額			
	千 円	円	千 円	円	百 万 円	千 円	%	%	人
13	156,527,952	115,744	596,034,335	440,736	4,257,403	3,146	26.3	3.68	1,352,361
14	128,275,246	94,336	561,376,813	412,846	4,332,877	3,188	22.9	2.96	1,359,773
15	129,905,467	95,070	549,244,736	401,960	4,242,129	3,106	23.7	3.06	1,366,415
16	136,546,424	99,366	528,471,625	384,572	4,378,520	3,192	25.8	3.12	1,374,182
17	133,300,000	96,508	510,633,898	369,695	4,378,520	3,192	26.1	3.04	1,381,232

- (注) 1 県税負担および県財政規模(歳出)の平成16年度までは決算額、平成17年度は9月補正後予算額です。
 2 県民所得の平成14年度までは実績推計値、平成15年度および平成16年度は回帰分析による見込値であり、平成17年度は平成16年度と同額としています。
 3 県民所得の県民1人当たり額は、「滋賀県民経済計算」報告書によっています。(ただし、平成17年度は平成16年度と同額としています。)
 4 人口は、県統計課推計人口です。

第5表 平成16年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 繰越額	予 備 費 支 出 額	計 (A)				
議 会 費	1,204,714	-	-	1,204,714	1,189,217	-	15,497	98.7
政 策 調 整 費	7,590,567	-	-	7,590,567	7,523,638	-	66,929	99.1
総 務 費	19,613,885	-	514	19,614,399	19,343,381	-	271,018	98.6
県民文化生活費	10,345,283	34,000	-	10,379,283	10,159,356	110,878	109,049	97.9
琵琶湖環境費	24,739,618	1,978,518	58,687	26,776,823	25,634,069	932,916	209,838	95.7
健康福祉費	59,004,131	691,461	6,418	59,702,010	57,978,016	1,013,006	710,988	97.1
商工労働費	32,077,669	-	-	32,077,669	31,956,551	-	121,118	99.6
農政水産業費	30,942,137	6,411,308	35,798	37,389,243	30,204,163	7,068,518	116,562	80.8
土木交通費	77,416,981	11,789,765	10,670	89,217,416	77,179,341	11,836,383	201,692	86.5
警 察 費	28,739,997	-	44,276	28,784,273	28,670,350	-	113,923	99.6
教 育 費	132,260,175	-	584	132,260,759	131,003,382	726,257	531,120	99.0
災 害 復 旧 費	784,759	108,289	-	893,048	575,846	316,798	404	64.5
公 債 費	75,050,285	-	-	75,050,285	74,806,701	-	243,584	99.7
諸 支 出 金	32,376,642	-	-	32,376,642	32,247,614	-	129,028	99.6
予 備 費	180,000	-	△ 156,947	23,053	-	-	23,053	-
計	532,326,843	21,013,341	-	553,340,184	528,471,625	22,004,756	2,863,803	95.5

第6表 平成16年度一般会計性質別歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	260,003,450	49.2	255,413,963	46.5	4,589,487	101.8
人 件 費	176,412,575	33.4	176,668,178	32.2	△ 255,603	99.9
扶 助 費	8,811,484	1.6	9,200,202	1.7	△ 388,718	95.8
公 債 費	74,779,391	14.2	69,545,583	12.6	5,233,808	107.5
投 資 的 経 費	107,719,022	20.4	121,171,959	22.1	△ 13,452,937	88.9
普 通 建 設 事 業 費	107,311,275	20.3	121,065,131	22.1	△ 13,753,856	88.6
補 助 事 業 費	47,313,093	8.9	57,182,707	10.4	△ 9,869,614	82.7
単 独 事 業 費	46,928,133	8.9	50,511,258	9.2	△ 3,583,125	92.9
国直轄事業負担金	12,015,681	2.3	12,006,495	2.2	9,186	100.1
受 託 事 業 費	1,054,368	0.2	1,364,671	0.3	△ 310,303	77.3
災 害 復 旧 事 業 費	407,747	0.1	106,828	0.0	300,919	381.7
補 助 事 業 費	374,198	0.1	100,294	0.0	273,904	373.1
単 独 事 業 費	11,001	0.0	6,534	0.0	4,467	168.4
国直轄事業負担金	22,548	0.0	-	-	22,548	0.0
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	160,749,153	30.4	172,658,814	31.4	△ 11,909,661	93.1
物 件 費	22,845,855	4.3	22,947,821	4.2	△ 101,966	99.6
維 持 補 修 費	3,546,899	0.7	3,730,257	0.7	△ 183,358	95.1
補 助 費 等	90,169,367	17.0	86,316,342	15.7	3,853,025	104.5
積 立 金	1,508,414	0.3	16,380,656	3.0	△ 14,872,242	9.2
出 資 金	1,525,864	0.3	1,597,660	0.3	△ 71,796	95.5
貸 付 金	36,413,859	6.9	32,075,279	5.8	4,338,580	113.5
繰 出 金	4,738,895	0.9	9,610,799	1.7	△ 4,871,904	49.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	528,471,625	100.0	549,244,736	100.0	△ 20,773,111	96.2

第7表 平成16年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 別	予算現額	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引残額	(B)/(A)	(C)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(%)	(%)
市町村振興資金貸付事業	1,871,584	1,871,585	1,582,084	289,501	100.0	84.5
母子および寡婦福祉資金貸付事業	351,531	354,858	104,407	250,451	100.9	29.7
中小企業支援資金貸付事業	1,432,300	3,059,782	1,373,195	1,686,587	213.6	95.9
農業改良資金貸付事業	193,689	232,052	149,522	82,530	119.8	77.2
林業・木材産業改善資金貸付事業	478,041	477,877	266,019	211,858	100.0	55.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	54,634	50,749	1,825	48,924	92.9	3.3
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	303,370	303,370	-	100.0	100.0
公 債 管 理	100,689,566	100,681,585	100,681,585	-	100.0	100.0
流域下水道事業	36,823,268	34,794,607	30,837,928	3,956,679	94.5	83.7
土地取得事業	24,860	24,859	24,859	-	100.0	100.0
用品調達事業	1,197,502	1,199,482	1,195,420	4,062	100.2	99.8
収入証紙	6,564,000	6,388,827	6,388,253	574	97.3	97.3
公営競技事業	28,765,168	27,974,032	27,513,519	460,513	97.2	95.6
計	178,749,514	177,413,665	170,421,986	6,991,679	99.3	95.3

第8表 平成17年度一般会計歳入予算の補正状況(平成17年10月14日現在)

(単位:千円)

款 別	当初予算額	6月県議会定例会 補正予算額		専決処分額 (H17.8.10)		9月県議会定例会 補正予算額		合 計	
						予 算 額	構成比(%)		
県 税	133,300,000	-	-	-	-	133,300,000	26.1		
地方消費税清算金	23,575,000	-	-	-	-	23,575,000	4.6		
地方譲与税	9,527,000	-	-	-	-	9,527,000	1.9		
市町たばこ税県交付金	1,077,000	-	-	-	-	1,077,000	0.2		
地方特例交付金	8,426,000	-	-	-	-	8,426,000	1.7		
地方交付税	117,500,000	-	-	-	-	117,500,000	23.0		
交通安全対策特別交付金	502,000	-	-	-	-	502,000	0.1		
分担金及び負担金	5,200,180	-	-	△	89,198	5,110,982	1.0		
使用料及び手数料	11,801,780	-	-	-	11,094	11,812,874	2.3		
国庫支出金	65,723,935	1,750	969,298	△	1,324,250	65,370,733	12.8		
財産収入	1,227,846	-	-	-	-	1,227,846	0.2		
寄 附 金	1	-	-	-	43,004	43,005	0.0		
繰 入 金	14,092,898	-	-	△	885,005	13,207,893	2.6		
繰 越 金	500,000	17,875	-	-	-	517,875	0.1		
諸 収 入	49,480,360	5,375	-	-	759,955	50,245,690	9.8		
県 債	68,836,000	-	-	-	354,000	69,190,000	13.6		
計	510,770,000	25,000	969,298	△	1,130,400	510,633,898	100.0		

第9表 平成17年度一般会計歳出予算の補正状況（平成17年10月14日現在）

(1) 目的別

(単位:千円)

款 別	当初予算額	6月県議 会定例 会補正 予算額	専決処 分額 (H17.8.10)	9月県議 会定例 会補正 予算額	合 計	
					予 算 額	構成比(%)
議 会 費	1,175,460	-	-	-	1,175,460	0.2
政 策 調 整 費	7,840,174	-	-	39,233	7,879,407	1.6
総 務 費	18,013,640	-	969,298	△ 66,148	18,916,790	3.7
県 民 文 化 生 活 費	9,719,242	-	-	△ 56,145	9,663,097	1.9
琵琶湖環境費	19,524,140	-	-	△ 110,796	19,413,344	3.8
健 康 福 祉 費	61,416,659	-	-	△ 646,147	60,770,512	11.9
商 工 労 働 費	38,158,388	-	-	36,272	38,194,660	7.5
農 政 水 産 業 費	29,181,053	25,000	-	△ 962,526	28,243,527	5.5
土 木 交 通 費	66,293,991	-	-	571,478	66,865,469	13.1
警 察 費	29,046,000	-	-	△ 10,124	29,035,876	5.7
教 育 費	130,726,862	-	-	116,940	130,843,802	25.6
災 害 復 旧 費	947,650	-	-	△ 42,437	905,213	0.2
公 債 費	68,414,241	-	-	-	68,414,241	13.4
諸 支 出 金	30,132,500	-	-	-	30,132,500	5.9
予 備 費	180,000	-	-	-	180,000	0.0
計	510,770,000	25,000	969,298	△ 1,130,400	510,633,898	100.0

(2) 性質別

(単位:千円)

款 別	当初予算額	6月県議 会定例 会補正 予算額	専決処 分額 (H17.8.10)	9月県議 会定例 会補正 予算額	合 計	
					予 算 額	構成比(%)
人 件 費	172,972,190	-	615	△ 8,718	172,964,087	33.9
物 件 費	24,069,463	25,000	234,789	135,242	24,464,494	4.8
維 持 補 修 費	2,776,455	-	-	25,851	2,802,306	0.5
扶 助 費	28,403,051	-	-	-	28,403,051	5.6
補 助 費 等	72,001,981	-	733,894	△ 847,532	71,888,343	14.1
負担金・寄附金・補助交付金	69,399,762	-	450	△ 958,278	68,441,934	13.4
そ の 他	2,602,219	-	733,444	110,746	3,446,409	0.7
投 資 的 経 費	93,839,593	-	-	△ 261,484	93,578,109	18.3
普通建設事業費	93,053,114	-	-	△ 217,408	92,835,706	18.2
補助事業費	44,482,423	-	-	△ 723,955	43,758,468	8.6
単独事業費	35,267,128	-	-	379,614	35,646,742	7.0
国直轄事業負担金	12,850,466	-	-	96,265	12,946,731	2.5
受託事業費	453,097	-	-	30,668	483,765	0.1
災害復旧事業費	786,479	-	-	△ 44,076	742,403	0.1
補助事業費	727,745	-	-	△ 46,423	681,322	0.1
単独事業費	58,734	-	-	1,259	59,993	0.0
国直轄事業負担金	-	-	-	1,088	1,088	0.0
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	68,382,772	-	-	-	68,382,772	13.4
積 立 金	506,208	-	-	-	506,208	0.1
出 資 金	2,049,101	-	-	△ 82,555	1,966,546	0.4
貸 付 金	41,285,159	-	-	△ 86,909	41,198,250	8.1
繰 出 金	4,304,027	-	-	△ 4,295	4,299,732	0.8
予 備 費	180,000	-	-	-	180,000	0.0
計	510,770,000	25,000	969,298	△ 1,130,400	510,633,898	100.0

第10表 平成17年度特別会計予算の補正状況（平成17年10月14日現在）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	9 月 県 議 会 定 例 会 補 正 予 算 額	合 計
市町振興資金貸付事業	1,928,000	-	1,928,000
母子および寡婦福祉資金貸付事業	331,400	-	331,400
中小企業支援資金貸付事業	1,866,200	-	1,866,200
農業改良資金貸付事業	225,300	-	225,300
林業・木材産業改善資金貸付事業	446,900	-	446,900
沿岸漁業改善資金貸付事業	57,300	-	57,300
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	-	303,371
公 債 管 理	105,453,189	-	105,453,189
流 域 下 水 道 事 業	30,429,000	△ 581,795	29,847,205
土 地 取 得 事 業	19,000	-	19,000
用 品 調 達 事 業	1,352,000	-	1,352,000
収 入 証 紙	6,481,300	-	6,481,300
公 営 競 技 事 業	30,080,000	-	30,080,000
計	178,972,960	△ 581,795	178,391,165

第11表 平成17年度予算執行状況（平成17年9月30日現在）

1 一般会計

(1) 歳入

（単位：千円）

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対し増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	133,300,000	-	133,300,000	102,402,068	80,271,174	△ 53,028,826	60.2
地方消費税清算金	23,575,000	-	23,575,000	6,691,035	6,691,035	△ 16,883,965	28.4
地方譲与税	9,527,000	-	9,527,000	4,232,381	4,232,381	△ 5,294,619	44.4
市町たばこ税県交付金	1,077,000	-	1,077,000	865,476	865,476	△ 211,524	80.4
地方特例交付金	8,426,000	-	8,426,000	7,952,638	7,952,638	△ 473,362	94.4
地方交付税	117,500,000	-	117,500,000	88,352,783	88,352,783	△ 29,147,217	75.2
交通安全対策特別交付金	502,000	-	502,000	319,385	319,385	△ 182,615	63.6
分担金及び負担金	5,110,982	-	5,110,982	591,990	513,149	△ 4,597,833	10.0
使用料及び手数料	11,812,874	-	11,812,874	7,441,288	6,379,717	△ 5,433,157	54.0
国庫支出金	65,370,733	10,253,210	75,623,943	60,523,524	17,372,229	△ 58,251,714	23.0
財産収入	1,227,846	-	1,227,846	722,314	553,731	△ 674,115	45.1
寄 附 金	43,005	-	43,005	43,055	43,055	50	100.1
繰 入 金	13,207,893	-	13,207,893	638,730	632,730	△ 12,575,163	4.8
繰 越 金	517,875	5,912,302	6,430,177	7,118,079	7,118,079	687,902	110.7
諸 収 入	50,245,690	70,244	50,315,934	3,507,386	3,100,757	△ 47,215,177	6.2
県 債	69,190,000	5,769,000	74,959,000	40,000	40,000	△ 74,919,000	0.1
計	510,633,898	22,004,756	532,638,654	291,442,132	224,438,319	△ 308,200,335	42.1

（注）予算現額欄の予算額には、7月8日議決の6月補正予算、8月10日付け専決処分による補正予算および10月14日議決の9月補正予算を含んでいます。

(2) 歳出

(単位:千円)

款 別	予 算 現 額				支出済額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前 年 度 繰越事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,175,460	-	-	1,175,460	559,717	615,743	47.6
政 策 調 整 費	7,879,407	-	-	7,879,407	4,817,633	3,061,774	61.1
総 務 費	18,916,790	-	500	18,917,290	6,201,962	12,715,328	32.8
県民文化生活費	9,663,097	110,878	220	9,774,195	3,449,974	6,324,221	35.3
琵琶湖環境費	19,413,344	932,916	6,648	20,352,908	5,539,443	14,813,465	27.2
健康福祉費	60,770,512	1,013,006	-	61,783,518	19,514,564	42,268,954	31.6
商工労働費	38,194,660	-	-	38,194,660	22,496,261	15,698,399	58.9
農政水産業費	28,243,527	7,068,518	553	35,312,598	7,672,595	27,640,003	21.7
土木交通費	66,865,469	11,836,383	763	78,702,615	25,717,314	52,985,301	32.7
警 察 費	29,035,876	-	490	29,036,366	12,509,888	16,526,478	43.1
教 育 費	130,843,802	726,257	4,489	131,574,548	62,265,892	69,308,656	47.3
災 害 復 旧 費	905,213	316,798	-	1,222,011	194,315	1,027,696	15.9
公 債 費	68,414,241	-	-	68,414,241	33,008,383	35,405,858	48.2
諸 支 出 金	30,132,500	-	-	30,132,500	9,654,906	20,477,594	32.0
予 備 費	180,000	-	△ 13,663	166,337	-	166,337	-
計	510,633,898	22,004,756	-	532,638,654	213,602,847	319,035,807	40.1

(注) 予算現額欄の予算額は、7月8日議決の6月補正予算、8月10日付け専決処分による補正予算および10月14日議決の9月補正予算を含んでいます。

2 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
市町振興資金貸付事業	1,928,000	289,501	-	289,501	15.0	-
母子および寡婦福祉資金貸付事業	331,400	312,846	47,387	265,459	94.4	14.3
中小企業支援資金貸付事業	1,866,200	2,005,610	152,594	1,853,016	107.5	8.2
農業改良資金貸付事業	225,300	152,881	16,865	136,016	67.9	7.5
林業・木材産業改善資金貸付事業	446,900	330,464	195,057	135,407	73.9	43.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	57,300	56,925	29	56,896	99.3	0.1
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	-	-	-	-	-
公 債 管 理	105,453,189	64,941,930	65,061,930	△ 120,000	61.6	61.7
流域下水道事業	35,622,553	7,304,787	7,395,971	△ 91,184	20.5	20.8
土地取得事業	19,000	9,310	9,310	-	49.0	49.0
用品調達事業	1,352,000	198,938	398,091	△ 199,153	14.7	29.4
収 入 証 紙	6,481,300	3,499,160	3,064,481	434,679	54.0	47.3
公 営 競 技 事 業	30,080,000	11,661,394	11,181,172	480,222	38.8	37.2
計	184,166,513	90,763,746	87,522,887	3,240,859	49.3	47.5

(注) 予算現額欄には、10月14日議決の9月補正予算および前年度繰越事業費を含んでいます。

第12表 県債の現在高状況

(単位:千円)

目的別	平成17年3月31日現在高	平成17年4月1日～平成17年5月31日借入額	平成16年度末現在高(A+B)	増減額(平成17年4月1日～平成17年9月30日)		平成17年9月30日現在高(C-D+E+F)	左の借入先別内訳				
				元金償還額	繰越事業費充当にかかるとる額		借入額	財政融資	簡易郵便貯金	保険貯金	市中銀行
	A	B	C	D	E	F					
一般会計											
1 普通債	798,671,863	65,509,900	864,181,763	53,858,088	40,000	29,313,000	839,676,675	246,812,557	50,595,125	388,873,232	153,395,761
(1)政策調整	2,443,313	-	2,443,313	289,996	-	134,200	2,287,517	2,673	109,405	1,729,699	445,740
(2)総務	7,158,059	-	7,158,059	333,835	-	-	6,824,224	-	575,891	4,923,718	1,324,615
(3)県民文化生活	30,184,523	749,000	30,933,523	1,695,858	-	818,610	30,056,275	2,258,873	-	21,127,872	6,669,530
(4)琵琶湖環境	45,876,672	3,239,000	49,115,672	3,389,114	-	1,776,260	47,502,818	20,390,654	2,046,372	18,511,597	6,554,195
(5)健康福祉	10,341,463	18,000	10,359,463	547,619	-	39,650	9,851,494	948,177	21,010	5,704,586	3,177,721
(6)商工労働	5,744,839	-	5,744,839	493,099	-	306,820	5,558,560	466,592	-	2,729,904	2,362,064
(7)農政水産	59,986,559	2,216,000	62,202,559	4,392,782	-	1,488,960	59,298,737	24,136,294	4,368,309	22,794,003	8,000,131
(8)土木交通	474,941,032	24,696,000	499,637,032	29,288,795	40,000	14,828,800	485,217,037	189,586,234	34,172,200	177,966,510	83,492,093
(9)公営住宅	6,386,674	473,000	6,859,674	214,854	-	71,980	6,716,800	290,749	3,471,735	441,860	2,512,456
(10)警察	5,268,035	-	5,268,035	623,632	-	349,520	4,993,923	340,871	87,006	3,224,361	1,341,685
(11)教育	59,817,353	657,000	60,474,353	11,208,817	-	9,498,200	58,763,736	5,022,287	5,743,197	36,657,142	11,341,110
(12)住民税等減税補てん債	15,246,758	3,874,700	19,121,458	1,188,637	-	-	17,932,821	-	-	14,035,914	3,896,907
(13)臨時税収補てん債	4,018,683	-	4,018,683	191,050	-	-	3,827,633	3,369,153	-	366,784	91,696
(14)臨時財政対策債	71,257,900	29,587,200	100,845,100	-	-	-	100,845,100	-	-	78,659,282	22,185,818
2 災害復旧債	1,051,769	56,000	1,107,769	217,434	-	-	890,335	890,335	-	-	-
(1)農政水産	8,540	-	8,540	2,701	-	-	5,839	5,839	-	-	-
(2)土木交通	952,764	56,000	1,008,764	212,117	-	-	796,647	796,647	-	-	-
(3)教育	90,465	-	90,465	2,616	-	-	87,849	87,849	-	-	-
3 公営企業債	3,619,452	67,000	3,686,452	-	-	-	3,686,452	-	-	-	3,686,452
計	803,343,084	65,632,900	868,975,984	54,075,522	40,000	29,313,000	844,253,462	247,702,892	50,595,125	388,873,232	157,082,213
特別会計											
1 母子および寡婦福祉資金	549,198	-	549,198	3,349	-	-	545,849	-	-	-	545,849
2 中小企業支援資金	7,210,948	-	7,210,948	126,131	-	-	7,084,817	-	-	-	7,084,817
3 農業改良資金	65,152	-	65,152	199	-	-	64,953	-	-	-	64,953
4 林業・木材産業改善資金	167,500	-	167,500	-	-	-	167,500	-	-	-	167,500
5 琵琶湖総合開発資金管理事業	3,312,960	-	3,312,960	-	-	-	3,312,960	-	-	-	3,312,960
6 流域下水道事業	53,612,490	2,181,500	55,793,990	1,614,851	-	-	54,179,139	29,361,113	-	1,861,670	22,956,356
7 公営競技事業	8,106,526	-	8,106,526	115,295	-	-	7,991,231	-	-	6,329,956	1,661,275
計	73,024,774	2,181,500	75,206,274	1,859,825	-	-	73,346,449	29,361,113	-	8,191,626	35,793,710
合計	876,367,858	67,814,400	944,182,258	55,935,347	40,000	29,313,000	917,599,911	277,064,005	50,595,125	397,064,858	192,875,923

(注) 公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

第13表 平成17年度公営競技事業（競艇事業）実施状況（平成17年9月30日現在）

（単位：千円）

開催月	開催日数	入場人員	収 入 額			支 出 額			差引収益額
			舟券売上額	入 場 料 そ の 他	計	開催経費	経 営 費 そ の 他	計	
4 月	13	41,006	2,846,897	(460,513) 596,591	(460,513) 3,443,488	3,260,283	123,372	3,383,655	(460,513) 59,833
5 月	13	36,246	1,353,568	805,616	2,159,184	2,140,564	75,720	2,216,284	△ 57,100
6 月	13	36,725	1,255,653	832,166	2,087,819	2,035,916	25,040	2,060,956	26,863
7 月	13	36,783	1,340,067	16,430	1,356,497	1,352,065	8,474	1,360,539	△ 4,042
8 月	13	41,158	1,571,223	200,828	1,772,051	1,792,692	8,193	1,800,885	△ 28,834
9 月	13	36,258	2,158,232	384,640	2,542,872	2,480,529	18,001	2,498,530	44,342
合 計	78	228,176	10,525,640	(460,513) 2,836,271	(460,513) 13,361,911	13,062,049	258,800	13,320,849	(460,513) 41,062

（注）（ ）内の額は前年度繰越金を別掲したものです。

第14表 県有財産現在高状況（平成17年3月31日現在）

種 別		平成15年度末 現 在 高	平成16年度中 増 減 高	平成16年度末 現 在 高
土	地 (㎡)	20,171,103.19	△ 10,330.69	20,160,772.50
行政	財 産 (〃)	17,116,250.06	△ 31,217.89	17,085,032.17
普通	財 産 (〃)	3,054,853.13	20,887.20	3,075,740.33
建	物 (〃)	2,061,212.96	18,913.03	2,080,125.99
行政	財 産 (〃)	2,015,343.91	7,379.92	2,022,723.83
普通	財 産 (〃)	45,869.05	11,533.11	57,402.16
船	舶 (隻)	7	△ 1	6
航	空 機 (機)	1	-	1
山	林 (㎡)	4,510,251.00	-	4,510,251.00
立	木 (㎡)	964,196.00	13,980.00	978,176.00
地	上 権 (㎡)	44,581,935.45	12.13	44,581,947.58
有	価 証 券 (千円)	1,706,134	155,000	1,861,134
出	資 に よ る 権 利 (〃)	28,335,950	287,688	28,623,638
基	金 (〃)	93,178,338	△ 16,350,491	76,827,847
滋	賀 県 財 政 調 整 基 金 (〃)	7,309,793	△ 2,586,632	4,723,161
滋	賀 県 災 害 救 助 基 金 (〃)	656,171	△ 4,785	651,386
滋	賀 県 土 地 開 発 基 金 (〃)	24,278,520	△ 4,975,141	19,303,379
土	地 (㎡)	539,614.06	48,454.31	588,068.37
現	金 (千円)	12,454,288	△ 4,137,283	8,317,005
滋	賀 県 琵琶湖管理基金 (〃)	9,720,264	△ 177,661	9,542,603
滋	賀 県 福 祉 ・ 教 育 振 興 基 金 (〃)	777,429	△ 498,416	279,013
滋	賀 県 県 債 管 理 基 金 (〃)	18,537,551	△ 359,438	18,178,113
滋	賀 県 立 近 代 美 術 館 美 術 品 取 得 基 金 (〃)	102,567	△ 18,290	84,277
滋	賀 県 琵琶湖研究基金 (〃)	871,500	△ 126,740	744,760
滋	賀 県 工 業 技 術 振 興 基 金 (〃)	672,918	△ 121,464	551,454
滋	賀 県 立 陶 芸 の 森 陶 芸 作 品 取 得 基 金 (〃)	97,755	△ 6,734	91,021
滋	賀 県 スポーツ施設整備基金 (〃)	704,410	△ 115,564	588,846
滋	賀 県 レイカディア施設整備基金 (〃)	1,016,620	△ 528,929	487,691
滋	賀 県 公 営 競 技 施 設 整 備 基 金 (〃)	842,229	△ 198,318	643,911
滋	賀 県 鉄 道 関 連 施 設 整 備 促 進 基 金 (〃)	4,693,141	△ 2,021,670	2,671,471
滋	賀 県 環 境 保 全 基 金 (〃)	1,477,868	△ 836,018	641,850
滋	賀 県 生 態 学 琵琶湖賞基金 (〃)	183,036	△ 7,000	176,036
滋	賀 県 地 域 福 祉 基 金 (〃)	3,000,000	△ 1,138,000	1,862,000
滋	賀 県 琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金 (〃)	617,188	△ 33,671	583,517
滋	賀 県 県 立 大 学 整 備 基 金 (〃)	151,427	△ 48,692	102,735
滋	賀 県 琵琶湖流域下水道維持管理基金 (〃)	3,262,592	6,660	3,269,252
滋	賀 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金 (〃)	986,000	△ 19,000	967,000
滋	賀 県 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金 (〃)	1,293,262	△ 14,404	1,278,858
滋	賀 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 (〃)	1,926,446	83,453	2,009,899
滋	賀 県 中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金 (〃)	89,363	△ 88,331	1,032
滋	賀 県 東 海 道 新 幹 線 新 駅 等 施 設 整 備 促 進 基 金 (〃)	3,907,101	7,973	3,915,074
滋	賀 県 緊 急 雇 用 創 出 特 別 対 策 基 金 (〃)	2,798,153	△ 2,798,153	-
滋	賀 県 警 察 本 部 庁 舎 整 備 基 金 (〃)	2,403,243	4,904	2,408,147
滋	賀 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 (〃)	18,299	120,229	138,528
滋	賀 県 平 和 祈 念 施 設 整 備 基 金 (〃)	500,475	6,022	506,497
滋	賀 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 (〃)	283,017	143,319	426,336
滋	賀 県 産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 推 進 基 金 (〃)	-	-	-
特	許 権 (件)	13	5	18
実	用 新 案 権 (〃)	2	-	2
意	匠 権 (〃)	-	1	1
育	成 者 権 (〃)	4	-	4

第15表 普通会計バランスシート (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	54,287
(2) 民生費	14,491
(3) 衛生費	15,753
(4) 労働費	3,679
(5) 農林水産業費	278,595
(6) 商工費	14,470
(7) 土木費	1,058,542
(8) 消防費	0
(9) 警察費	39,521
(10) 教育費	273,514
(11) その他	7,952
計	1,760,804
(うち土地)	466,292)
有形固定資産合計	1,760,804
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	54,565
(2) 貸付金	84,794
(3) 基金	
① 特定目的基金	30,750
② 土地開発基金	19,303
③ 定額運用基金	0
基金計	50,053
投資等合計	189,412
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	4,723
② 減債基金	7,178
③ 歳計現金	20,693
現金・預金計	32,594
(2) 未収金	
① 地方税	5,160
② その他	1,052
未収金計	6,212
流動資産合計	38,806
資 産 合 計	1,989,022
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	828,662
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証及び損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	170,966
固定負債合計	999,628
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	51,071
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	51,071
負 債 合 計	1,050,699
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	458,122
2. 一般規物原等	
	480,201
正 味 資 産 合 計	938,323
負 債・正 味 資 産 合 計	1,989,022

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	30,294	百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	151,376	百万円
③利子補給等に係るもの	0	百万円

第16表 予算会計全体のバランスシート（平成17年3月31日現在）

	普通会計	公営事業会計		
		公営企業会計		
		上水道	工業用水道	病院
資産の部				
1 有形固定資産				
(1) 総務費	54,287	0	0	0
(2) 民生費	14,491	0	0	0
(3) 衛生費	15,753	43,861	0	27,813
(4) 労働費	3,679	0	0	0
(5) 農林水産業費	278,595	0	0	0
(6) 商工費	14,470	0	11,965	0
(7) 土木費	1,058,542	0	0	0
(8) 消防費	0	0	0	0
(9) 警察費	39,521	0	0	0
(10) 教育費	273,514	0	0	0
(11) その他	7,952	0	0	0
合計	1,760,804	43,861	11,965	27,813
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	54,565	0	0	0
(2) 貸付金	84,794	0	0	0
(3) 基金	50,053	0	0	0
(4) 退職手当積立金	0	0	0	0
(5) その他	0	848	212	10
合計	189,412	848	212	10
3 流動資産				
(1) 現金・預金	32,594	5,441	2,326	3,832
(2) 未収金	6,212	668	124	2,005
(3) その他	0	22	5	150
合計	38,806	6,131	2,455	5,987
4 繰延勘定	0	0	0	864
資産合計	1,989,022	50,840	14,632	34,674
負債の部				
1 固定負債				
(1) 地方債	828,662	18,751	2,693	24,605
(2) 債務負担行為	0	0	0	0
(3) 引当金	170,966	842	366	0
（うち退職給与引当金）	170,966	372	133	0
（うちその他引当金）	0	470	233	0
(4) 他会計借入金	0	2,046	0	0
(5) その他	0	0	0	0
合計	999,628	21,639	3,059	24,605
2 流動負債				
(1) 地方債翌年度償還予定額	51,071	2,145	250	1,163
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0
(3) 他会計翌年度償還予定額	0	267	0	0
(4) その他	0	1,531	199	1,688
合計	51,071	3,943	449	2,851
負債合計	1,050,699	25,582	3,508	27,456
正味資産の部	938,323	25,258	11,124	7,218
負債・資産合計	1,989,022	50,840	14,632	34,674

債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	30,294	302	260	374
②債務保証及び損失補償に係るもの	151,376	0	0	0
③利子補給等に係るもの	0	0	0	0

- 上水道事業、工業用水道事業、病院事業及び流域下水道事業の各数値は、地方公営企業決算統計によっています。
- ただし、流域下水道事業の資産の計上にあたっては、以下によっています。
 - 流域下水道が供用開始となった年（昭和46年度）以降の普通建設費の合計値を用いています。
 - 耐用年数は、土木工事及び管渠工事については50年、水処理等電気機械設備については15年としています。
- 公営競技（競艇事業）については、以下によっています。
 - 期間については、普通会計に準じています。
 - 減価償却資産については、昭和44年以降に取得した施設、設備のうち現存するものを計上し、耐用年数は25年としています。

(単位:百万円)

	収益事業会計	公営事業会計	普通会計 (調整額)	公営事業会計 (調整額)	予算会計全体 (純計)
下水道	競艇				
0	0	0	0	0	54,287
0	0	0	0	0	14,491
0	0	71,674	0	0	87,427
0	0	0	0	0	3,679
0	0	0	0	0	278,595
0	0	11,965	0	0	26,435
309,505	0	309,505	0	0	1,368,047
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	39,521
0	0	0	0	0	273,514
0	14,665	14,665	0	0	22,617
309,505	14,665	407,809	0	0	2,168,613
0	0	0	0	0	54,565
0	0	0	△ 2,313	0	82,481
3,269	644	3,913	0	0	53,966
0	0	0	0	0	0
0	0	1,070	0	0	1,070
3,269	644	4,983	△ 2,313	0	192,082
3,957	460	16,016	0	17	48,627
0	0	2,797	0	△ 21	8,988
0	0	177	0	0	177
3,957	460	18,990	0	△ 4	57,792
0	0	864	0	0	864
316,731	15,769	432,646	△ 2,313	△ 4	2,419,351
52,811	7,713	106,573	0	0	935,235
0	0	0	0	0	0
0	0	1,208	0	0	172,174
0	0	505	0	0	171,471
0	0	703	0	0	703
0	0	2,046	0	△ 2,046	0
0	0	0	0	0	0
52,811	7,713	109,827	0	△ 2,046	1,107,409
2,983	393	6,934	0	0	58,005
0	0	0	0	0	0
0	0	267	0	△ 267	0
0	0	3,418	0	△ 4	3,414
2,983	393	10,619	0	△ 271	61,419
55,794	8,106	120,446	0	△ 2,317	1,168,828
260,937	7,663	312,200	△ 2,313	2,313	1,250,523
316,731	15,769	432,646	△ 2,313	△ 4	2,419,351
22,703	0	23,639			53,933
0	0	0			151,376
0	0	0			0

第17表 連結バランスシート（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 地方公共団体		(1) 地方公共団体	
①普通会計	1,760,804	①普通会計債	828,662
②公営事業会計	407,809	②公営企業債	106,573
地方公共団体計	2,168,613	地方公共団体計	935,235
(2) 関係団体		(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合	0	①一部事務組合・広域連合地方債	0
②地方独立行政法人	0	②地方独立行政法人長期借入金	0
③地方三公社	64,500	③地方三公社長期借入金	13,762
④第三セクター	105,427	④第三セクター長期借入金	55,840
関係団体計	169,927	関係団体計	69,602
有形固定資産合計	2,338,540	(3) 債務負担行為	0
		(4) 引当金	222,686
		(うち 退職給与引当金)	174,222
		(その他の引当金)	48,464
		(5) その他	8,532
		固定負債合計	1,236,055
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	46,771	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	31,976	①地方公共団体	58,005
(3) 基金	58,450	②関係団体	1,667
(4) 基本財産	3,039	翌年度償還予定額計	59,672
(5) 退職手当組合積立金	0	(2) 翌年度繰上充用金	0
(6) その他	6,410	(3) その他	6,515
投資等合計	146,646	流動負債合計	66,187
3. 流動資産		負債合計	1,302,242
(1) 現金・預金	64,862	【資産・負債差額の部】	
(2) 未収金	9,467	資産・負債差額合計	1,267,084
(3) その他	7,908		
流動資産合計	82,237	負債及び資産・負債差額合計	2,569,326
4. 繰延勘定	1,903		
資産合計	2,569,326		

※債務負担行為（本表に計上されないもの）に関する情報

①物件の購入等に係るもの	53,933	(うち連結対象法人に対するもの)	—
②債務保証又は損害補償に係るもの	151,376	(同 上)	135,856
③利子補給等に係るもの	—	(同 上)	—

<留意点>

- この連結バランスシートは、総務省の「連結バランスシート（試案）について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシートは、県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が県に帰属するものではない点にご留意ください。
- 資産・負債差額合計には、他団体及び民間出資分が含まれています。

第18表 並行式による地方公共団体連結 ワンシート (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	地方公共団体						第三セクター		純計 (E+F+G+H)	連単比率 I/A I/E			
	普通会計 A	公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社 F	民営法人 G					
		公営企業会計 B	収益事業会計 C								(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	
[資産の部]													
1. 有形固定資産													
(1) 地方公共団体													
①普通会計	1,760,804			1,760,804	0	1,760,804		1,760,804	0	1,760,804	1.00	1.00	
②公営事業会計		393,144	14,665	407,809	0	407,809		407,809	0	407,809	-	1.00	
地方公共団体計	1,760,804	393,144	14,665	2,168,613	0	2,168,613		2,168,613	0	2,168,613	1.23	1.00	
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合								0	0	0	-	-	
②地方独立行政法人								0	0	0	-	-	
③地方三公社							64,500	64,500	0	64,500	-	-	
④第三セクター								105,427	105,427	0	105,427	-	-
関係団体計							64,500	105,427	169,927	169,927	-	-	
有形固定資産合計	1,760,804	393,144	14,665	2,168,613	0	2,168,613	64,500	105,427	2,338,540	2,338,540	1.33	1.08	
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	54,565	0	0	54,565	0	54,565	9,422	1,923	65,910	△ 19,139	46,771	0.86	0.86
(2) 貸付金	84,794	0	0	84,794	△ 2,313	82,481	0	606	83,087	△ 51,111	31,976	0.38	0.39
(3) 基金	50,053	3,269	644	53,966	0	53,966	0	4,484	58,450	0	58,450	1.17	1.08
(4) 基本財産	0	0	0	0	0	0	0	3,039	3,039	0	3,039	-	-
(5) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	-	-
(6) その他		1,070	0	1,070	0	1,070	4,909	431	6,410	0	6,410	-	5.99
投資等合計	189,412	4,339	644	194,395	△ 2,313	192,082	14,331	10,483	216,896	△ 70,250	146,646	0.77	0.76
3. 流動資産													
(1) 現金・預金	32,594	15,556	460	48,610	17	48,627	13,497	2,564	64,688	174	64,862	1.99	1.33
(2) 未収金	6,212	2,797	0	9,009	△ 21	8,988	95	749	9,832	△ 365	9,467	1.52	1.05
(3) その他		177	0	177	0	177	7,482	249	7,908	0	7,908	-	44.68
流動資産合計	38,806	18,530	460	57,796	△ 4	57,792	21,074	3,562	82,428	△ 191	82,237	2.12	1.42
4. 繰越勘定		864	0	864	0	864	943	96	1,903	0	1,903	-	2.20
資産合計	1,989,022	416,877	15,769	2,421,668	△ 2,317	2,419,351	100,848	119,568	2,639,767	△ 70,441	2,569,326	1.29	1.06
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計債	828,662			828,662	0	828,662			828,662	0	828,662	1.00	1.00
②公営企業債		98,860	7,713	106,573	0	106,573			106,573	0	106,573	-	1.00
地方公共団体計	828,662	98,860	7,713	935,235	0	935,235			935,235	0	935,235	1.13	1.00
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債									0	0	0	-	-
②地方独立行政法人長期借入金									0	0	0	-	-
③地方三公社長期借入金							13,762		13,762	0	13,762	-	-
④第三セクター長期借入金								93,810	93,810	△ 37,970	55,840	-	-
関係団体計							13,762	93,810	107,572	△ 37,970	69,602	-	-
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 引当金	170,966	1,208	0	172,174	0	172,174	48,235	2,277	222,686	0	222,686	1.30	1.29
(うち 退職給付引当金)	170,966	505	0	171,471	0	171,471	835	1,916	174,222	0	174,222	1.02	1.02
(その他引当金)		703	0	703	0	703	47,400	361	48,464	0	48,464	-	68.94
(5) その他	0	2,046	0	2,046	△ 2,046	0	1,095	13,907	15,002	△ 6,470	8,532	-	-
(うち 他会社借入金)	0	2,046	0	2,046	△ 2,046	0			0	0	0	-	-
固定負債合計	999,628	102,114	7,713	1,109,455	△ 2,046	1,107,409	63,092	109,994	1,280,495	△ 44,440	1,236,055	1.24	1.12
2. 流動負債													
(1) 翌年度繰越予定額													
①地方公共団体	51,071	6,541	393	58,005	0	58,005			58,005	0	58,005	1.14	1.00
②関係団体							14,224	284	14,508	△ 12,841	1,667	-	-
翌年度繰越予定額計	51,071	6,541	393	58,005	0	58,005	14,224	284	72,513	△ 12,841	59,672	1.17	1.03
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
(3) その他	0	3,685	0	3,685	△ 271	3,414	811	2,481	6,706	△ 191	6,515	-	1.91
(うち 他会社借入金翌年度繰越予定額)	0	267	0	267	△ 267	0			0	0	0	-	-
流動負債合計	51,071	10,226	393	61,690	△ 271	61,419	15,035	2,765	79,219	△ 13,032	66,187	1.30	1.08
負債合計	1,050,699	112,340	8,106	1,171,145	△ 2,317	1,168,828	78,127	112,759	1,359,714	△ 57,472	1,302,242	1.24	1.11
[資産・負債差額の部]													
資産・負債差額合計	938,323	304,537	7,663	1,250,523	0	1,250,523	22,721	6,809	1,280,053	△ 12,969	1,267,084	1.35	1.01
負債及び資産・負債差額合計	1,989,022	416,877	15,769	2,421,668	△ 2,317	2,419,351	100,848	119,568	2,639,767	△ 70,441	2,569,326	1.29	1.06

第19表 資産及び負債等明細書

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純増 (A+B+C+D)		
	普通会計	公営事業会計								A+B+C				D	E
		公営企業会計					収益事業会計								
		A	上水道	工業用水道	病院	下水道	(小計) B	競艇	(小計) C						
[資産の部]															
1. 有形固定資産															
(1) 地方公共団体															
①普通会計	1,760,804									1,760,804	0	1,760,804			
②公営事業会計		43,861	11,965	27,813	309,505	393,144	14,665	14,665	407,809	0	407,809				
地方公共団体計	1,760,804	43,861	11,965	27,813	309,505	393,144	14,665	14,665	2,168,613	0	2,168,613				
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合															
②地方独立行政法人															
③地方三公社															
④第三セクター															
関係団体計															
有形固定資産合計	1,760,804	43,861	11,965	27,813	309,505	393,144	14,665	14,665	2,168,613	0	2,168,613				
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	54,565	0	0	0	0	0	0	0	54,565	0	54,565				
(2) 貸付金	84,794	0	0	0	0	0	0	0	84,794	△ 2,313	82,481				
(3) 基金	50,053	0	0	0	3,269	3,269	644	644	53,966	0	53,966				
(4) 基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(6) その他		848	212	10	0	1,070	0	0	1,070	0	1,070				
投資等合計	189,412	848	212	10	3,269	4,339	644	644	194,395	△ 2,313	192,082				
3. 流動資産															
(1) 現金・預金	32,594	5,441	2,326	3,832	3,957	15,556	460	460	48,610	17	48,627				
(2) 未収金	6,212	668	124	2,005	0	2,797	0	0	9,009	△ 21	8,988				
(3) その他		22	5	150	0	177	0	0	177	0	177				
流動資産合計	38,806	6,131	2,455	5,987	3,957	18,530	460	460	57,796	△ 4	57,792				
4. 繰延勘定		0	0	864	0	864	0	0	864	0	864				
資産合計	1,989,022	50,840	14,632	34,674	316,731	416,877	15,769	15,769	2,421,668	△ 2,317	2,419,351				
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計債	828,662								828,662	0	828,662				
②公営企業債		18,751	2,693	24,605	52,811	98,860	7,713	7,713	106,573	0	106,573				
地方公共団体計	828,662	18,751	2,693	24,605	52,811	98,860	7,713	7,713	935,235	0	935,235				
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債															
②地方独立行政法人長期借入金															
③地方三公社長期借入金															
④第三セクター長期借入金															
関係団体計															
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) 引当金	170,966	842	366	0	0	1,208	0	0	172,174	0	172,174				
うち 退職給付引当金	170,966	372	133	0	0	505	0	0	171,471	0	171,471				
(その他の引当金)		470	233	0	0	703	0	0	703	0	703				
(5) その他	0	2,046	0	0	0	2,046	0	0	2,046	△ 2,046	0				
うち 他会計借入金	0	2,046	0	0	0	2,046	0	0	2,046	△ 2,046	0				
固定負債合計	999,628	21,639	3,059	24,605	52,811	102,114	7,713	7,713	1,109,455	△ 2,046	1,107,409				
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	51,071	2,145	250	1,163	2,983	6,541	393	393	58,005	0	58,005				
②関係団体															
翌年度償還予定額計	51,071	2,145	250	1,163	2,983	6,541	393	393	58,005	0	58,005				
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(3) その他	0	1,798	199	1,688	0	3,685	0	0	3,685	△ 271	3,414				
うち 他会計借入金翌年度償還予定額	0	267	0	0	0	267	0	0	267	△ 267	0				
流動負債合計	51,071	3,943	449	2,851	2,983	10,226	393	393	61,690	△ 271	61,419				
負債合計	1,050,699	25,582	3,508	27,456	55,794	112,340	8,106	8,106	1,171,145	△ 2,317	1,168,828				
[資産・負債差額の部]															
資産・負債差額合計	938,323	25,258	11,124	7,218	260,937	304,537	7,663	7,663	1,250,523	0	1,250,523				
負債及び資産・負債差額合計	1,989,022	50,840	14,632	34,674	316,731	416,877	15,769	15,769	2,421,668	△ 2,317	2,419,351				

(単位:百万円)

地方三公社				第三セクター					
滋賀県土地 開発公社	滋賀県住宅 供給公社	滋賀県道路 公社	(合計) F	民法法人					
				(財)滋賀県大 学等学術文化 振興財団	(財)淡海文化 振興財団	(財)滋賀県文 化振興事業 団	(財)びわ湖 ホール	(財)滋賀県 動物保護管 理協会	(財)国際湖 沼環境委員 会
7,390	11	57,099	64,500						
7,390	11	57,099	64,500	0	1	22	0	0	8
7,390	11	57,099	64,500	0	1	22	0	0	8
7,390	11	57,099	64,500	0	1	22	0	0	8
2,304	719	6,399	9,422	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	40	30	199	227	0	833
0	0	0	0	328	50	33	100	16	369
4,909	0	0	4,909	0	33	0	0	0	8
7,213	719	6,399	14,331	368	113	232	327	16	1,210
3,796	1,830	7,871	13,497	0	10	83	242	6	25
76	17	2	95	0	4	39	66	0	6
7,101	381	0	7,482	0	2	12	0	0	2
10,973	2,228	7,873	21,074	0	16	134	308	6	33
0	943	0	943	0	0	0	0	0	0
25,576	3,901	71,371	100,848	368	130	388	635	22	1,251
3,297	261	10,204	13,762						
3,297	261	10,204	13,762	0	0	0	0	0	0
3,297	261	10,204	13,762	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,876	434	45,925	48,235	0	0	800	11	30	7
231	406	198	835	0	0	800	11	30	1
1,645	28	45,727	47,400	0	0	0	0	0	6
0	1,095	0	1,095	0	62	3	0	0	0
5,173	1,790	56,129	63,092	0	62	803	11	30	7
12,634	4	1,586	14,224	0	0	0	0	0	0
12,634	4	1,586	14,224	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	114	660	811	0	12	110	286	5	5
12,671	118	2,246	15,035	0	12	110	286	5	5
17,844	1,908	58,375	78,127	0	74	913	297	35	12
7,732	1,993	12,996	22,721	368	56 △	525	338 △	13	1,239
25,576	3,901	71,371	100,848	368	130	388	635	22	1,251

	第三セクター 民営法人							
	(財)滋賀県環境事業公社	(財)滋賀県下水道公社	(社)滋賀県造林公社	(財)びわ湖湖沼緑化推進会	(財)滋賀県産業支援プラザ	(財)滋賀県陶芸の森	(財)滋賀県国際協会	
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1) 地方公共団体								
①普通会計								
②公営事業会計								
地方公共団体計								
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合								
②地方独立行政法人								
③地方三公社								
④第三セクター	1,834	0	34,677	68,138	0	149	153	2
関係団体計	1,834	0	34,677	68,138	0	149	153	2
有形固定資産合計	1,834	0	34,677	68,138	0	149	153	2
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	1,477	0	0
(2) 貸付金	0	6	0	0	0	595	0	5
(3) 基金	0	68	107	454	6	50	16	337
(4) 基本財産	56	32	19	10	532	0	30	425
(5) 退職手当組合積立金								
(6) その他	9	0	0	0	0	379	0	0
投資等合計	65	106	126	464	538	2,501	46	767
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	224	1,140	18	57	29	456	34	18
(2) 未収金	9	0	56	193	2	289	0	1
(3) その他	0	0	0	0	0	224	0	0
流動資産合計	233	1,140	74	250	31	969	34	19
4. 繰延勘定	96	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	2,228	1,246	34,877	68,852	569	3,619	233	788
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計債								
②公営企業債								
地方公共団体計								
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方独立行政法人長期借入金								
③地方三公社長期借入金								
④第三セクター長期借入金	2,403	0	25,425	63,715	0	2,170	0	0
関係団体計	2,403	0	25,425	63,715	0	2,170	0	0
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	9	68	279	513	6	127	18	7
（うち 退職給与引当金）	9	68	155	376	1	46	18	7
（ その他の引当金）	0	0	124	137	5	81	0	0
(5) その他	0	0	9,024	4,160	0	658	0	0
（うち 他会計借入金）								
固定負債合計	2,412	68	34,728	68,388	6	2,955	18	7
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体								
②関係団体	0	0	0	0	0	264	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	264	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	128	1,101	54	173	14	287	34	11
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）								
流動負債合計	128	1,101	54	173	14	551	34	11
負債合計	2,540	1,169	34,782	68,561	20	3,506	52	18
[資産・負債差額の部]								
資産・負債差額合計	△ 312	77	95	291	549	113	181	770
負債及び資産・負債差額合計	2,228	1,246	34,877	68,852	569	3,619	233	788

(単位:百万円)

(財)滋賀県 障害者雇用 支援センター	(財)滋賀県 農地協会	(財)滋賀県肉 公社	(財)滋賀県水 産振興協会	(財)滋賀県建 設技術セン ター	(財)滋賀県公 園・緑地セン ター	(財)滋賀県体 育協会	(財)暴力団追 放滋賀県民 会議	(合計) G	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
									E+F+C	H	(E+F+G+H) I
									1,760,804	0	1,760,804
									407,809	0	407,809
									2,168,613	0	2,168,613
									0	0	0
									0	0	0
									64,500	0	64,500
77	0	39	314	7	2	4	0	105,427	105,427	0	105,427
77	0	39	314	7	2	4	0	105,427	169,927	0	169,927
77	0	39	314	7	2	4	0	105,427	2,338,540	0	2,338,540
0	0	0	0	0	0	446	0	1,923	65,910	△ 19,139	46,771
0	0	0	0	0	0	0	0	606	83,087	△ 51,111	31,976
0	300	0	1,392	68	4	353	0	4,484	58,450	0	58,450
30	1	58	11	70	52	60	757	3,039	3,039	0	3,039
									0	0	0
0	1	0	0	1	0	0	0	431	6,410	0	6,410
30	302	58	1,403	139	56	859	757	10,483	216,896	△ 70,250	146,646
3	4	1	4	16	92	89	13	2,564	64,688	174	64,862
0	0	26	5	25	26	2	0	749	9,832	△ 365	9,467
0	0	0	1	8	0	0	0	249	7,908	0	7,908
3	4	27	10	49	118	91	13	3,562	82,428	△ 191	82,237
0	0	0	0	0	0	0	0	96	1,903	0	1,903
110	306	124	1,727	195	176	954	770	119,568	2,639,767	△ 70,441	2,569,326
									828,662	0	828,662
									106,573	0	106,573
									935,235	0	935,235
									0	0	0
									0	0	0
									13,762	0	13,762
0	0	97	0	0	0	0	0	93,810	93,810	△ 37,970	55,840
0	0	97	0	0	0	0	0	93,810	107,572	△ 37,970	69,602
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	22	18	3	353	6	2,277	222,686	0	222,686
0	0	0	22	18	1	353	0	1,916	174,222	0	174,222
0	0	0	0	0	2	0	6	361	48,464	0	48,464
0	0	0	0	0	0	0	0	13,907	15,002	△ 6,470	8,532
									0	0	0
0	0	97	22	18	3	353	6	109,994	1,280,495	△ 44,440	1,236,055
									58,005	0	58,005
0	0	0	0	20	0	0	0	284	14,508	△ 12,841	1,667
0	0	0	0	20	0	0	0	284	72,513	△ 12,841	59,672
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	0	27	7	16	118	90	0	2,481	6,706	△ 191	6,515
									0	0	0
3	0	27	7	36	118	90	0	2,765	79,219	△ 13,032	66,187
3	0	124	29	54	121	443	6	112,759	1,359,714	△ 57,472	1,302,242
107	306	0	1,698	141	55	511	764	6,809	1,280,053	△ 12,969	1,267,084
110	306	124	1,727	195	176	954	770	119,568	2,639,767	△ 70,441	2,569,326

第20表 債務負担行為明細書

(単位:百万円)

		債務負担行為 設定額	左の内訳				
			①物件の購入 等に係るもの	②債務保証又 は損失補償に 係るもの	③利子補給等 に係るもの		
(1) 連結対象法人に係るもの	地方三公社	滋賀県土地開発公社	14,800	0	14,800	0	
		滋賀県住宅供給公社	3,483	0	3,483	0	
		滋賀県道路公社	21,944	0	21,944	0	
		(合計)	40,227	0	40,227	0	
	第三セクター	民法法人	(財) 滋賀県環境事業公社	4,033	0	4,033	0
			(社) 滋賀県造林公社	21,712	0	21,712	0
			(財) ひわ湖造林公社	68,739	0	68,739	0
			(財) 滋賀県産業支援プラザ	814	0	814	0
			(財) 滋賀食肉公社	331	0	331	0
			(合計)	95,629	0	95,629	0
	(1)の合計		135,856	0	135,856	0	
	の 係出2 る資 も法そ の人の に他	特別 法人に よる	滋賀県信用保証協会	15,520	0	15,520	0
			(合計)	15,520	0	15,520	0
	(3) 出資法人以外に係るもの		53,933	53,933	0	0	
合計 (1)+(2)+(3)		205,309	53,933	151,376	0		

(注) 本表は、県の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示しています。

第 21 表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合(%)	業務の内容
(地方三公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあつせん等事業
滋賀県道路公社	12,956.0	99.1	有料道路の建設・管理
滋賀県住宅供給公社	20.0	50.0	住宅・宅地の供給事業
(出資法人)			
(財) 滋賀県大学等学術文化振興財団	328.0	91.5	科学技術に関する試験研究、その他調査研究事業、学術交流活動に係る事業等への助成
(財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(財) 滋賀県文化振興事業団	32.6	77.9	県立文化施設（7館）および希望が丘文化公園の管理運営の受託、自主事業の企画、制作、実施等
(財) びわ湖ホール	100.0	100.0	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの維持・管理運営の受託、舞台芸術等の企画、制作、実施
(財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理及び愛護思想の普及啓発
(財) 国際湖沼環境委員会	369.0	54.2	世界の湖沼環境の健全な管理等に関する調査研究および国際的な知識の交流
(財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	廃棄物の処理処分等
(財) 滋賀県下水道公社	31.8	50.0	琵琶湖流域下水道の維持管理
(社) 滋賀県造林公社	18.8	42.6	分収契約に基づく造林事業
(財) びわ湖造林公社	10.0	100.0	分収契約に基づく造林事業

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合(%)	業務の内容
(財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(財) 滋賀県産業支援プラザ	68.4	91.1	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援
(財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	陶芸作品の収集・展示等、陶芸作品の創作に関する研修
(財) 滋賀県国際協会	424.6	94.2	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(財) 滋賀県障害者雇用支援センター	30.0	50.0	障害者に対する職業準備訓練、就職後の助言およびその他の援助
(財) 滋賀県農地協会	301.0	100.0	農地保有合理化事業、助成金交付事務等
(財) 滋賀食肉公社	57.5	50.0	食肉の流通改善に関する業務
(財) 滋賀県水産振興協会	1,386.0	88.8	水産資源の保護培養による水産業の振興
(財) 滋賀県建設技術センター	70.0	64.3	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事事用材料試験
(財) 滋賀県公園・緑地センター	51.8	57.9	都市公園の運営管理
(財) 滋賀県体育協会	560.0	89.6	県民スポーツの振興
(財) 暴力団追放滋賀県民会議	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 連結対象法人には、県の債務負担行為設定額が関係団体の資本金等の二分の一以上になるものも含めています。

※バランスシート作成方法について

1. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①普通会計、地方公営企業法非適用の公営企業会計及び収益事業会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

②地方公営企業法適用の公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④第三セクター

公益法人会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計、地方公営企業法非適用の公営企業会計及び収益事業会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

地方公営企業法適用の公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっています。

関係団体については、主として減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計および地方三公社において修繕引当金等を、主たる第三セクターにおいて減価償却引当金等を計上しています。

2. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計および関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結バランスシート作成に際しては、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計および関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

第22表 行政コスト計算書（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

【行政コスト】

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかか るコスト	(1)人件費	163,294	37.7	876	7,578	3,002	4,720	674
	(2)退職給与引当金	15,506	3.5	77	944	264	415	59
	小計	178,800	41.2	953	8,522	3,266	5,135	733
物にかか るコスト	(1)物件費	22,500	5.2	142	3,864	2,992	1,338	508
	(2)維持補修費	3,547	0.8	1	564	35	212	7
	(3)減価償却費	80,004	18.5	0	2,338	1,092	829	317
	小計	106,051	24.5	143	6,766	4,119	2,379	832
移轉支 出的な コスト	(1)扶助費	8,811	2.0			6,599	2,094	
	(2)補助費等	78,665	18.2	164	27,023	27,147	8,197	277
	(3)繰出金	9,732	2.2		0	7	0	0
	(4)普通建設事業費（補助金）	31,920	7.4	0	2,744	3,521	1,012	0
	小計	129,128	29.8	164	29,767	37,274	11,303	277
その他 のコス ト	(1)災害復旧事業費	408	0.1					
	(2)失業対策費	0	0.0					0
	(3)公債費（利子分のみ）	17,901	4.1					
	(4)不納欠損額	1,118	0.3					
	小計	19,427	4.5	0	0	0	0	0
行政コスト a		433,406	100.0	1,260	45,055	44,659	18,817	1,842
(構成比率)			100.0	0.3	10.4	10.3	4.3	0.4

【収入項目】

1 使用料・手数料など b	31,450	※1
b/a	7.3	
2 国庫（県）支出金 c	64,716	
c/a	14.9	
3 一般財源 d	285,339	※2
d/a	65.8	
収入 (b+c+d) e	381,505	
4 正味資産国庫支出金償却額 f	21,367	
5 期首一般財源等	510,735	
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額	△ 30,534	
6 期末一般財源等	480,201	

※1： 「使用料・手数料など」には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入が含まれます。

※2： 「一般財源」には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれます。

(単位：百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
6,726	1,651	4,187	21,821	112,059			0	
591	146	368	2,078	10,564			0	
7,317	1,797	4,555	23,899	122,623			0	
1,358	954	1,629	2,766	6,912		37	0	
112	235	1,549	121	711				
23,905	929	41,653	2,353	6,588			0	
25,375	2,118	44,831	5,240	14,211		37	0	
				118				
3,642	3,996	1,391	277	6,551	0		0	
0	0	9,725	0	0			0	
10,396	429	12,936	9	873				
14,038	4,425	24,052	286	7,542	0		0	
					408			
						17,901		
								1,118
0	0	0	0	0	408	17,901	0	1,118
46,730	8,340	73,438	29,425	144,376	408	17,938	0	1,118
10.8	1.9	17.0	6.8	33.3	0.1	4.1	0.0	0.3

※各目的区分の内容

- 議 会 費 : 県議会に関する経費
- 総 務 費 : 一般管理、徴税、選挙、統計および監査等に関する経費
- 民 生 費 : 社会福祉、老人福祉、児童福祉等に関する経費
- 衛 生 費 : 保健衛生、生活環境等に関する経費
- 労 働 費 : 労働者に対する金融対策、雇用促進等に関する経費
- 農林水産業費 : 農業、畜産業、林業、水産業および農地に関する経費
- 商 工 費 : 商工観光、中小企業等に関する経費
- 土 木 費 : 道路橋梁、河川、港湾、都市計画、住宅等に関する経費
- 警 察 費 : 警察に関する経費
- 教 育 費 : 幼稚園、小、中、高校および大学に関する経費
- 災 害 復 旧 費 : 災害によって生じた被害を原形復旧するための経費
- 公 債 費 : 地方債、一時借入金の利子等
- 諸 支 出 金 : その他の経費

(参考) キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 千円)

活動項目等	歳入	歳出	差引
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 人件費による支出		176,414,475	
2 物件費による支出		22,462,550	
3 扶助費による支出		8,811,484	
4 維持補修費による支出		3,546,899	
5 補助費等による支出		110,776,967	
6 税込	155,192,479		
7 地方交付税交付金等による収入	129,423,310		
8 分担金・負担金・寄附金による収入	6,003,009		
9 使用料及び手数料収入	11,011,254		
10 国庫支出金による収入	50,643,735		
11 諸収入	8,035,118		
行政活動によるキャッシュ・フロー	360,308,905	322,012,375	38,296,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		75,606,867	
2 投資および出資による支出		1,525,864	
3 国庫支出金による収入	26,340,641		
4 財産の売却・運用による収入	1,567,791		
5 貸付金の貸付による支出		38,003,584	
6 貸付金元利収入	38,525,611		
7 積立基金への積立による支出		797,484	
8 他会計・基金からの繰入による収入	13,327,113		
9 他会計・定額運用基金への繰出による支出		4,757,144	
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,761,156	120,690,943△	40,929,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 地方債の償還による支出		58,023,658	
2 支払利子及び公債諸費による支出		12,528,627	
3 地方債の発行による収入	70,529,900		
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,529,900	70,552,285△	22,385
活 動 合 計	510,599,961	513,255,603△	2,655,642
IV 繰越金	9,402,137		9,402,137
V 財政調整基金	3,257,000	670,368	2,586,632
VI 減債基金 (県債管理基金)	400,000	40,562	359,438
歳入歳出合計	523,659,098	513,966,533	9,692,565